

第Ⅱ部 調査結果

第3章 回答校(施設)と回答者の属性

1. 回答校(施設)の属性

1-1 運営主体、活動名称、地域性

回答校(施設)の運営主体について、最も多いものから「特定非営利活動法人(NPO法人)」(43.6%)、「有限会社・株式会社等の法人」(24.4%)、「その他」(11.5%)となった。その他の回答内容では具体的に、公益財団法人、一般社団法人との回答が挙げられた。

図表3-1 運営主体

	個人	特定非営利活動法人 (NPO法人)	有限会社・ 株式会社等の法人	学校法人	社会福祉法人、 医療法人
度数	7	34	19	0	1
割合(%)	9.0	43.6	24.4	0.0	1.3

	(法人格を有しな い)任意団体	行政・公的機関	その他	合計
度数	8	0	9	78
割合(%)	10.3	0.0	11.5	100.0

回答校(施設)の活動や名称として最も多くあがったのが「フリースクール」(50.0%)で、次に「サポート校」と「その他」が同率(12.8%)であがった(図表3-2)。「その他」の具体的な記述としては、共同生活の施設、面接指導施設などがあつた。

以上で回答された活動以外で行っている活動に関する複数回答では、「親の会」(45.9%)、「居場所」(37.8%)、「その他の子ども・若者支援の活動」(36.5%)の順に回答が多かった。

図表3-2 活動・名称

	フリースクール	フリースペース	居場所	オルタナティブ スクール
度数	39	4	5	5
割合(%)	50.0	5.1	6.4	6.4

	塾・予備校	サポート校	その他	合計
度数	5	10	10	78
割合(%)	6.4	12.8	12.8	100.0

図表3-3 その他の活動(複数回答)

	度数	%
親の会	34	45.9
居場所	28	37.8
その他の子ども・若者支援の活動	27	36.5
サポート校	24	32.4
フリースペース	19	25.7
塾・予備校	18	24.3
その他	18	24.3
フリースクール	15	20.3
家庭教育支援	15	20.3
オルタナティブスクール	7	9.5
学童保育	3	4.1
特になし	3	4.1

※無回答：4

活動形態については、「通所型のみ」と回答した施設が88.5%であった(図表3-4)。

図表3-4 活動形態

	通所型のみ	宿泊型(全寮制)のみ	通所型と宿泊型(寮)の両方	合計
度数	69	2	7	78
割合(%)	88.5	2.6	9.0	100.0

サービスや教育を提供している地域(都道府県名)を尋ねたところ、「関東地方」が全体の33.3%を占めて最も多かった。東京のみを別集計としたところ、図表3-5のようになった¹⁰。すなわち、「近畿地方」が24.4%、「関東地方(東京以外)」が17.9%、「東京」が15.4%、「中部地方」が12.8%という順になった。

¹⁰ ここでグルーピングを行った各地域名と都道府県名との対応は、以下の通りである。「北海道」＝北海道、「東北」＝青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、「関東(東京以外)」＝埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、栃木県、茨城県、「東京」＝東京都、「中部」＝新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、山梨県、静岡県、愛知県、「近畿」＝三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、「中国」＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、「四国」＝香川県、徳島県、愛媛県、高知県、「九州・沖縄」＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

図表3-5 サービスや教育を提供している地域¹¹

	北海道	東北	関東 (東京以外)	東京	中部	近畿
度数	2	7	14	12	10	19
割合 (%)	2.6	9.0	17.9	15.4	12.8	24.4

	中国	四国	九州・沖縄	その他 (全国)	合計
度数	7	1	6	0	78
割合 (%)	9.0	1.3	7.7	0.0	100.0

その施設でサービスや教育の提供を開始した年を尋ねた。年代別に整理したところ、2000～2009年に開始した施設が最も多く、42.3%となった（図表3-6）。中でも2000年代前半（2000～2004年）にサービス提供を開始した施設は19施設（26.8%）あり、最も集中していた。2000年以降に設立された団体・施設が全体の63.4%を占めるという結果は、第1章で紹介した、2015年に文部科学省が実施した調査結果と概ね符合する傾向¹²であった。

図表3-6 サービスや教育の提供を開始した年

	度数	%
1979年以前	2	2.8
1980～89年	9	12.7
1990～99年	15	21.1
2000～09年	30	42.3
2010年以降	15	21.1

※無回答：7

この傾向の背景の一つとして、特定非営利活動促進法が1998年12月に施行されたことで、その時期を境に、NPO法人としてフリースクール等の運営を開始する団体が増えたことが考えられる。本調査の回答者の運営主体は前述の図表3-1の通りNPO法人が43.6%を

¹¹ 被災地域（島根県の一部）への調査票配布をとりやめた関係で、中国地方からの収集数が実態よりも少なくなっている可能性があることに留意していただきたい。

¹² 2015年3月に文部科学省が実施した「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」では、2000年以降に設立された団体が65.2%と報告されている。

占めており¹³、特定非営利活動促進法施行後に設立された NPO 法人による運営が一定割合を占めていることが影響していると推察される。

1-2 財政面の特徴

次に、各施設での入会金の有無と、入会金がある場合の金額について尋ねた（図表 3-7）。入会金の設定がない施設は 19.2%で、それ以外（80.8%）は入会金の設定があった。最も多かったのは「1万円～3万円未満」（34.6%）で、次の「3万円～5万円未満」（15.4%）と合計すると 50.0%の施設で 1万円～5万円未満の入会金を設定していた。

同様に、月謝・会費の有無とその金額についても尋ねた（図表 3-8）。最も多かったのは月額「1万円～3万円未満」と「3万円～5万円未満」との回答で、同率（38.2%）となった。つまり、約 8割弱の施設で月額 1万円～5万円未満の月謝・会費があるとの回答だった。一方で、「月謝・会費等がない（無料）」と回答した施設は 3.9%であった。

図表3-7 入会金の有無と金額

	入会金は ない	～5,000円 未満	5,000円～ 1万円未満	1万円～ 3万円未満
度数	15	3	6	27
割合 (%)	19.2	3.8	7.7	34.6

	3万円～ 5万円未満	5万円～ 10万円未満	10万円以上	合計
度数	12	5	10	78
割合 (%)	15.4	6.4	12.8	100.0

¹³ 前述の文部科学省が 2015 年に実施した「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」においても、NPO 法人が全回答団体の 45.8%を占めており、本調査結果の傾向と概ね符合している。一方で、第 1 章で紹介した、NPO 法人フリースクール全国ネットワークによる調査が行われた 2003 年当時では、運営団体の構成割合の傾向はやや異なっていた。NPO 法人の割合は 23.3%（第 3 位）に過ぎず、最も多かったのは「個人（夫妻・家族も含む）」による団体運営（38.3%）で、次が「親の会など、数人の任意団体（25.8%）」による団体運営であった。

図表3-8 月謝・会費の有無と金額

	月謝・会費等は ない（無料）	～5,000円 未満	5,000円～ 1万円未満	1万円～ 3万円未満
度数	3	1	5	29
割合（%）	3.9	1.3	6.6	38.2

	3万円～ 5万円未満	5万円～ 10万円未満	10万円以上	合計
度数	29	6	3	76
割合（%）	38.2	7.9	3.9	100.0

※無回答：2

会費等に関する、経済的事情による減免制度の有無についての設問では（図表3-9）、減免制度が「ない」と回答した施設が51.3%で、「ある」と回答した施設（48.7%）を若干上回っていたが、両者の回答割合はほぼ拮抗していた。

過去5年以内に経済的理由で退会した利用者の有無については（図表3-10）、そのような利用者が「いない」と回答した施設（58.7%）の方が、「いる」と回答した施設（41.3%）よりもやや多い傾向にあった。

図表3-9 家庭の経済的事情等による会費等の減免制度の有無

（「はい」=有、「いいえ」=無）

	はい	いいえ	合計
度数	37	39	76
割合（%）	48.7	51.3	100.0

※無回答：2

図表3-10 過去5年以内の経済的理由による退会者の有無

（「はい」=有、「いいえ」=無）

	はい	いいえ	合計
度数	31	44	75
割合（%）	41.3	58.7	100.0

※無回答：3

団体運営に関する外部からの財政的支援の有無とその種類について、複数回答で尋ねたところ、「財政上の支援なし」との回答が50.0%となり、最も多かった。次に多かったのが「個

人による支援」(33.8%)であった。個人による支援と比較すると、三番目に多かった「行政による支援」(18.9%)や「民間企業による支援」(17.6%)は回答割合が下がっており、限定的であることも明らかとなった。

図表3-11 団体運営に関する外部からの財政的支援(複数回答)

	度数	%
財政上の支援なし	37	50.0
個人による支援	25	33.8
行政による支援	14	18.9
民間企業による支援	13	17.6
その他からの支援	9	12.2
財団法人による支援	6	8.1
業界団体、協会等からの支援	3	4.1

※無回答：4

施設の年間の財政規模について尋ねたところ、最も多かったのが「2,000万円以上」(22.7%)で、続いて「500万円～1,000万円未満」(18.7%)、「1,000万円～2,000万円未満」(17.3%)との回答であった。一方で、「～50万未満」、「50万円～100万円未満」、「100万円～250万円未満」の回答割合を合計すると20.1%あることから、比較的大規模な施設と小規模な施設とに二分される傾向が示唆された。

図表3-12 施設の1年間の財政規模(昨年度実績・概算)

	～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～250万円未満	250万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満
度数	5	2	8	7	14
割合 (%)	6.7	2.7	10.7	9.3	18.7

	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円以上	わからない	合計
度数	13	17	9	75
割合 (%)	17.3	22.7	12.0	100.0

※無回答：3

1-3 生徒（利用者）に関する状況

次に、生徒（利用者）に関する状況について整理した。

各施設で利用対象者の年齢制限があるかどうかについて尋ねたところ、下限または上限で年齢制限を設けている施設が 82.1% となり、大多数の施設では受け入れる年齢層を限定していることが明らかとなった（図表 3-13）。

図表3-13 対象者の年齢制限の有無

	下限・上限とも 年齢制限はない	下限・上限の 年齢制限がある	合計
度数	14	64	78
割合 (%)	17.9	82.1	100.0

下限と上限にあたる年齢についての回答では、下限の年齢で最も多かったのは「6～7歳」（33.9%）で、次に「10～11歳」（22.6%）との回答であった（図表 3-14・左）。一方で、上限の年齢で最も回答が多かったのは「上限なし」（44.4%）との回答であった。次に多かったのは、「19～20歳」（19.0%）、その次が「18～19歳」（14.3%）となり、高校卒業後か卒業時点の年齢を上限に設定する施設であった（図表 3-14・右）。

図表3-14 対象者の年齢制限の下限と上限

年齢制限（下限）			年齢制限（上限）		
	度数	%		度数	%
6歳未満	6	9.7	18歳未満	1	1.6
6～7歳	21	33.9	18～19歳	9	14.3
8～9歳	0	0.0	20～21歳	12	19.0
10～11歳	14	22.6	22～23歳	2	3.2
12～13歳	9	14.5	24～25歳	5	7.9
14～15歳	6	9.7	26～27歳	0	0.0
16歳以上	1	1.6	28～29歳	0	0.0
下限なし	5	8.1	30～39歳	3	4.8
※無回答：16			40～49歳	3	4.8
			上限なし	28	44.4
			※無回答：15		

続いて、各施設に所属（登録）している人数についての回答を学校種別に整理し、男性の所属者、女性の所属者、男女を合計した所属者の有無と人数について集計した（図表 3-15）。本調査では、施設の名称等の情報から判断して「義務教育課程修了者に相当する生徒」がいない可能性の高い施設（例えば、明示的に小・中学生のみを対象としている施設）を除

外して調査票を送付しているため、もともと、中学生以下の所属（登録）者が中心となっている施設には多く送付されていないことに留意する必要がある。図表3-15で、各学校種に該当する所属（登録）者で、0人または無回答以外に回答された数（つまり1人以上の所属（登録）者がいるとの回答）をみると、最も多かったのが、男性、女性とも「中学卒業以上（15～19歳）」が所属（登録）すると回答した施設数（全78施設中、男性70件、女性64件、男女計74件）であった。0人以外の回答値を平均すると、男性は11.76人、女性は7.53人、男女込みにした場合の平均値では19.73人となった。また、どの学校種でも、所属者の人数は、男性の方が女性よりも多い傾向にあった。

図表3-15 所属（登録）人数に関する回答（男性・女性・男女計）

所属（登録）人数に関する回答（男性）			
学年区分	「0人」以外の数値で回答された施設の回答平均値（人） ^(注)	回答施設数（N）	備考
小学校入学未満	5.33	6	無回答数50・「0人」と回答した施設数は22
小学生	4.47	43	無回答数28・「0人」と回答した施設数は7
中学生	6.19	59	無回答数17・「0人」と回答した施設数は2
中学卒業以上（15～19歳）	11.76	70	無回答数6・「0人」と回答した施設数は2
中学卒業以上（20歳以上）	4.79	43	無回答数31・「0人」と回答した施設数は4

所属（登録）人数に関する回答（女性）			
学年区分	「0人」以外の数値で回答された施設の回答平均値（人） ^(注)	回答施設数（N）	備考
小学校入学未満	4.50	2	無回答数52・「0人」と回答した施設数は24
小学生	3.94	34	無回答数34・「0人」と回答した施設数は10
中学生	4.18	55	無回答数19・「0人」と回答した施設数は4
中学卒業以上（15～19歳）	7.53	64	無回答数9・「0人」と回答した施設数は5
中学卒業以上（20歳以上）	2.16	32	無回答数35・「0人」と回答した施設数は11

所属（登録）人数に関する回答（男女計）			
学年区分	「0人」以外の数値で回答された施設の回答平均値（人） ^(注)	回答施設数（N）	備考
小学校入学未満	6.83	6	無回答数43・「0人」と回答した施設数は29
小学生	8.86	49	無回答数23・「0人」と回答した施設数は6
中学生	13.31	64	無回答数12・「0人」と回答した施設数は2
中学卒業以上（15～19歳）	19.73	74	無回答数1・「0人」と回答した施設数は3
中学卒業以上（20歳以上）	5.61	49	無回答数15・「0人」と回答した施設数は14

(注) 該当する各学年区分について、「0人」以外の数値で回答された施設から得られた数値を平均して示している。

なお、回答施設数(N)とは、平均値算出に用いた回答施設数である。サンプルサイズが小さい結果も掲載されている点に留意が必要。

次の図表3-16では、1日に平均して来室する人数（概数）について、図表3-15と同様に学校種別に整理した。男性の利用者、女性の利用者、男女を合計した利用者の有無と人数について集計している。各学校種に該当する利用者で、0人または無回答以外に回答された数（つまり1日平均で1人以上の利用者がいるとの回答）をみると、最も回答が多かったのが、男性、女性とも「中学卒業以上（15～19歳）」が来室すると回答した施設数（全78施設中、男性60件、女性51件、男女計66件）であった。0人以外の回答値を平均すると、男性は5.53人、女性は3.55人、男女込みにした場合の平均値では8.24人となった。また、所属人数を示した図表3-15と同様に、利用者数においても、各学校種で男性利用者の方が女性利用者よりも多い傾向にあった。¹⁴

図表3-16 1日平均来室人数(概算)に関する回答(男性・女性・男女計)

平均来室人数(概算)に関する回答(男性)			
学年区分	「0人」以外の数値で回答された施設の回答平均値(人) ^(注)	回答施設数(N)	備考
小学校入学未満	4.66	5	無回答数54・「0人」と回答した施設数は19
小学生	3.49	31	無回答数37・「0人」と回答した施設数は10
中学生	3.77	52	無回答数25・「0人」と回答した施設数は1
中学卒業以上(15～19歳)	5.53	60	無回答数18・「0人」と回答した施設数は0
中学卒業以上(20歳以上)	3.87	32	無回答数41・「0人」と回答した施設数は5

平均来室人数(概算)に関する回答(女性)			
学年区分	「0人」以外の数値で回答された施設の回答平均値(人) ^(注)	回答施設数(N)	備考
小学校入学未満	3.50	2	無回答数55・「0人」と回答した施設数は21
小学生	1.97	29	無回答数38・「0人」と回答した施設数は11
中学生	2.40	47	無回答数26・「0人」と回答した施設数は5
中学卒業以上(15～19歳)	3.55	51	無回答数22・「0人」と回答した施設数は5
中学卒業以上(20歳以上)	1.63	26	無回答数43・「0人」と回答した施設数は9

平均来室人数(概算)に関する回答(男女計)			
学年区分	「0人」以外の数値で回答された施設の回答平均値(人) ^(注)	回答施設数(N)	備考
小学校入学未満	6.00	5	無回答数52・「0人」と回答した施設数は21
小学生	4.88	40	無回答数27・「0人」と回答した施設数は11
中学生	6.82	57	無回答数20・「0人」と回答した施設数は1
中学卒業以上(15～19歳)	8.24	66	無回答数12・「0人」と回答した施設数は0
中学卒業以上(20歳以上)	4.49	37	無回答数37・「0人」と回答した施設数は4

(注) 該当する各学年区分について、「0人」以外の数値で回答された施設から得られた数値を平均して示している。

なお、回答施設数(N)とは、平均値算出に用いた回答施設数である。サンプルサイズが小さい結果も掲載されている点に留意が必要。

¹⁴ なお、調査票では、図表3-15、3-16に示した年代別の所属（登録）人数、1日平均来室人数（概算）のほかに、1年間の平均利用者数（延べ人数）を回答する項目があったが、一部の回答状況が設問意図と異なり、必ずしも延べ人数を反映した数値とは言い難い回答も見受けられたため、設問意図に誤解が生じていると判断し、本報告では集計結果の解釈を行わないこととした。巻末の付属統計表に数値のみ掲載している。

図表3-17は、中学卒業以上（15～19歳）の生徒が所属あるいは利用している施設・団体で、制服を着用している生徒がどの程度いるかについての回答を集計したものである。この設問は、当該年代の施設利用者に対し、施設側が「制服の着用」という外形的な側面において、「学校」に近い環境が利用者にも与えられているのかをみる指標として設定していた¹⁵。最も多く得られた回答は、「制服を着用する生徒はほぼいない」と回答した施設で、全体の83.3%であった。

図表3-17 中学卒業以上(15～19歳)生徒の制服の有無

	度数	%
生徒はほぼ全員、制服を着用している	3	3.8
制服を着用する生徒が一定人数いる	10	12.8
制服を着用する生徒はほぼいない	65	83.3

1-4 開室・通学・在籍状況

本節では、中学卒業以上（15～19歳）の生徒が所属または利用する施設に限定した設問での回答状況を示す。各施設の週あたりの開室日数と活動日について尋ねた（図表3-18、3-19）。開室日数でもっとも回答割合が高かったのが「5日程度」（48.1%）で、次に、「3日程度」と「4日程度」が同率（13.0%）であった。ほぼ毎日開室している施設も1割程度みられた。活動日は、「平日中心でたまに土日にも活動する」（54.5%）と「基本的に平日（月～金）のみ活動する」（44.2%）と回答した施設が大多数で、平日を中心に活動している傾向があった。

図表3-18 週あたり開室日数

	1日未満	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度
度数	0	2	4	10	10
割合 (%)	0.0	2.6	5.2	13.0	13.0

	5日程度	6日程度	7日程度 (ほぼ毎日)	合計
度数	37	6	8	77
割合 (%)	48.1	7.8	10.4	100.0

※無回答：1

¹⁵ ただし、この設問は「施設指定の制服を着用しているか」とは尋ねていないため、利用者が他に所属している学校等の制服を着た状態で当該施設を利用しているケースや（例えば学習塾など）、利用者が学校の制服に類似した私服を着ているのを施設側が見て「制服を着ている」と判断したケース等を区別できているわけではない。

図表3-19 活動日

	基本的に平日 (月～金)の み活動する	平日中心で、 たまに土日に も活動する	土日中心で、 たまに平日に も活動する	基本的に土日 のみ活動する	合計
度数	34	42	1	0	77
割合 (%)	44.2	54.5	1.3	0.0	100.0

※無回答：1

生徒の通所・帰宅時間が決まっているかどうかについては、「開室時間内であればいつでも通所・帰宅してよい」と回答した施設の割合が55.8%と半数を超えたが、「通所・帰宅時間はほぼ規定されている（ほぼ決まっている）」との回答も44.2%あり、施設によって対応が分かれる結果となっていた（図表3-20）。

図表3-20 通所・帰宅時間

	通所・帰宅時間は ほぼ規定されている (ほぼ決まっている)	開室時間内であれば いつでも通所・帰宅し てよい	合計
度数	34	43	77
割合 (%)	44.2	55.8	100.0

※無回答：1

次に、生徒の通学手段と通学時間についての回答を整理した（図表3-21、3-22）。通学手段（複数回答）で最も多かったのは「電車・バス等の公共交通機関」（87.0%）で、次に「自転車」（49.4%）、「家の人に送ってもらう（車など）」（39.0%）と続いた。通学時間は、「30分～1時間未満」が最も多く（68.0%）、次に「30分未満」（20.0%）と続いた。遠方にある特殊な教育を行う施設に通うというよりは、比較的近隣の施設に公共交通機関を使って通う傾向がうかがえた。

図表3-21 通学手段(複数回答)

	度数	%
電車・バス等の公共交通機関	67	87.0
自転車	38	49.4
家の人に送ってもらう(車など)	30	39.0
徒歩	9	11.7
その他	3	3.9
施設の送迎車を(最寄駅等から)利用する	1	1.3
バイク	0	0.0

※無回答：1

図表3-22 通学時間

	30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 2時間未満	2時間以上	合計
度数	15	51	8	1	75
割合(%)	20.0	68.0	10.7	1.3	100.0

※無回答：3

生徒の平均的な在籍期間を尋ねたところ(図表3-23)、最も多かったのは「2年以上～3年未満」(32.9%)で、「1年以上～2年未満」(20.5%)がそれに続いた。したがって、生徒の在籍期間が1年以上～3年未満となる施設が5割を超える一方で、在籍期間が1年未満という比較的短い施設も22.0%（「6ヶ月未満」と「6ヶ月以上～1年未満」の合計）あり、他方で3年以上という長期にわたる施設も24.7%あることが示された。

図表3-23 平均在籍期間

	6ヶ月未満	6ヶ月以上～ 1年未満	1年以上～ 2年未満	2年以上～ 3年未満
度数	8	8	15	24
割合(%)	11.0	11.0	20.5	32.9

	3年以上～ 5年未満	5年以上	合計
度数	14	4	73
割合(%)	19.2	5.5	100.0

※無回答：5

1-5 障がいのある生徒の受入状況

次に、施設での障がいのある生徒の受入状況について尋ねた。まず、受入の有無については、受入ありと回答した施設が94.8%にのぼり、大多数の施設で障がいのある生徒を受け入れていることが明らかとなった（図表3-24）。具体的な障がい名・診断名について複数回答で求めたところ、最も多かったのが「注意欠陥・多動性障害（ADHD）」（87.5%）、続いて「アスペルガー症候群」と「学習障害（LD）」が同率（84.7%）であり、上位5位までが発達障害に含まれる個々の障がい名であった。一方、身体障害や言語障害、視覚・聴覚障害等のある生徒の受入は、発達障害や精神障害のある生徒の受入割合と比べると相対的に割合が低かった（図表3-25）。

各施設で受け入れている障がいのある生徒数について、最も多かったのが「1～5人未満」（39.1%）との回答で、次に「5～10人未満」（31.3%）という回答が続いた（図表3-26）。

以上の集計結果から、障がいのある生徒を現在受け入れている施設は多く、障がいの種類では、特に発達障害や精神障害のある生徒の受入実績が多かった。受入人数は、10人未満という回答が施設の7割程度を占めていた。

図表3-24 障がい者受入状況

（「はい」=受入あり、「いいえ」=受入なし）

	はい	いいえ	合計
度数	73	4	77
割合（%）	94.8	5.2	100.0

※無回答：1

図表3-25 障がい名・診断名(複数回答)

	度数	%
注意欠陥・多動性障害 (ADHD)	63	87.5
アスペルガー症候群	61	84.7
学習障害 (LD)	61	84.7
自閉スペクトラム障害 (ASD) (アスペルガー症候群を除く)	55	76.4
その他の発達障害	40	55.6
精神障害	30	41.7
知的障害	23	31.9
性同一性障害	9	12.5
難病	7	9.7
身体障害	6	8.3
その他	6	8.3
言語障害	5	6.9
聴覚障害	2	2.8
視覚障害	1	1.4
脳性まひ	1	1.4

※無回答：1

図表3-26 障がい者受入数

	度数	割合 (%)
1～5人未満	25	39.1
5～10人未満	20	31.3
10～20人未満	8	12.5
20～50人未満	8	12.5
50～100人未満	1	1.6
100人以上	2	3.1
合計	64	100.0

※無回答：9

1-6 スタッフの活用状況と主な職歴

次に、各施設でのスタッフの活用状況を、常勤と非常勤、さらに有給か無給かという軸を掛け合わせて4分類で整理した(図表3-27)。0人と回答した施設や無回答だった施設を除き、1人以上の人数が書かれていた回答数を集計すると、「常勤・有給」のスタッフを活用している施設は、回答施設全体の83.3%を占めた。次に多かったのが「非常勤・有給」のス

スタッフで、59.0%の施設が活用していた。次に、「非常勤・無給」スタッフで48.7%であった。最も活用割合が低かったのは、「常勤・無給」スタッフで、17.9%であった。すなわち、各施設では常勤・有給スタッフが中核を担っており、無給スタッフに関しては主に非常勤で活用される傾向があった。

図表3-27 スタッフの活用状況¹⁶

	常勤スタッフ		非常勤スタッフ	
	有給スタッフ	無給スタッフ	有給スタッフ（講師、アルバイト含む）	無給スタッフ（無償ボランティア含む）
(a)「0人」と回答された数	3	18	6	7
(b)無回答数	10	46	26	33
(c)0人以外での数値での回答数 (=全回答数-(a)-(b))	65	14	46	38
当該スタッフが1人以上活用されている施設の割合 ((c)÷全回答数)	83.3%	17.9%	59.0%	48.7%

スタッフの人数について「常勤・非常勤」の軸と「有給・無給」の軸の4分類で整理した（図表3-28～31）。「常勤・有給」スタッフで最も回答が多かったのが「1～5人未満」であった（69.1%）。「常勤・無給」スタッフの場合、0人との回答が最も多く（56.3%）、次に「1～5人未満」（37.5%）と続いた。

図表3-28 常勤・有給スタッフ数

	度数	%
0人	3	4.4
1～5人未満	47	69.1
5～10人未満	11	16.2
10～20人未満	6	8.8
20人以上	1	1.5

※無回答：10

¹⁶ 本設問では、特に、「常勤・無給スタッフ」、「非常勤・有給スタッフ」、「非常勤・無給スタッフ」に関する無回答が多くみられた（それぞれ46件、26件、33件）。その原因として、各種別のスタッフがいない場合に「0人」と回答するよう明示していなかったことが影響したと考えられる。したがって、本設問における無回答は、「0人」という意味なのか、あるいは単に数値を回答しなかったのかの区別はできない。

図表3-29 常勤・無給スタッフ数

	度数	%
0人	18	56.3
1～5人未満	12	37.5
5～10人未満	1	3.1
10人以上	1	3.1

※無回答：46

非常勤スタッフの人数に関して、「有給」スタッフの人数で最も回答が多かったのが「1～5人未満」（48.1%）であった。「無給」スタッフについても、「1～5人未満」（46.7%）との回答が最も多かった。

図表3-30 非常勤・有給スタッフ数

	度数	%
0人	6	11.5
1～5人未満	25	48.1
5～10人未満	10	19.2
10～15人未満	4	7.7
15～20人未満	3	5.8
20人以上	4	7.7

※無回答：26

図表3-31 非常勤・無給スタッフ数

	度数	%
0人	7	15.6
1～5人未満	21	46.7
5～10人未満	8	17.8
10～20人未満	5	11.1
20人以上	4	8.9

※無回答：33

さらに、常勤・有給スタッフに関する収入源の状況を尋ねたところ（図表3-32）、「有給のスタッフのほとんどは、施設からの給料を主たる収入としている」との回答割合が最も高く、71.6%であった。

図表3-32 常勤・有給スタッフの収入の状況

	度数	割合 (%)
有給のスタッフのほとんどは、 施設からの給料を主たる収入としている	48	71.6
有給のスタッフの半数程度は、 施設からの給料を主たる収入としている	10	14.9
有給のスタッフのほとんどは、 施設の給料以外を主たる収入としている	9	13.4
合計	67	100.0

※無回答：11

最後に、スタッフの主な職歴について複数回答で尋ねた（図表3-33）。最も回答割合が高かったのが「教員（中学・高校）」の経験（52.6%）で、次に「塾講師」（48.7%）と続いた。つまり、教員や学習指導の経験者が相対的に多いことが示された。一方、「その他一般企業での勤務経験」（44.9%）や、「事務の経験」（37.2%）も、相対的に回答割合が高かったことから、学習指導の経験者以外にも一般企業での勤務経験を持つスタッフが協働している現場であることも示唆された。

図表3-33 スタッフの主な職歴(複数回答)

	度数	%
教員(中学・高校)※非常勤含む	41	52.6
塾講師	38	48.7
その他一般企業での勤務経験	35	44.9
事務の経験	29	37.2
営業・販売等の経験	26	33.3
教員(小学校)※非常勤含む	21	26.9
臨床心理士、精神保健福祉士	20	25.6
主な職歴がない(現職が初めての就職等)	20	25.6
その他	19	24.4
保育士・幼稚園教諭	17	21.8
各種カウンセラー(有資格者)	17	21.8
教員(大学・短大・専門学校)※非常勤含む	16	20.5
NPO・市民団体職員	15	19.2
他のフリースクールスタッフ	15	19.2
社会福祉士	13	16.7
管理職(主任・課長級以上)の経験	12	15.4
自営業	11	14.1
主婦・主夫	11	14.1
役員の経験	9	11.5
公務員(正職員)	8	10.3
人事課・人事部等の経験	7	9.0
介護福祉士	1	1.3

2. 回答者の属性

2-1 回答スタッフの経歴

続いて、本調査を回答したスタッフについての回答状況を整理した。

まず、スタッフの現施設での勤務年数の回答結果を集計した(図表3-34)。最も多かったのは「10～15年未満」であったが、5年未満という比較的勤務経験の短いスタッフも2割弱、15年以上のベテランスタッフも約3割というように、回答者の経験年数は様々であった。

図表3-34 回答したスタッフの現施設での勤務年数

	度数	%
2年未満	5	6.5
2～5年未満	9	11.7
5～10年未満	15	19.5
10～15年未満	25	32.5
15～20年未満	12	15.6
20年以上	11	14.3

※無回答：1

回答したスタッフ個人のフリースクールに対する経験を尋ねた。フリースクール等への通学経験は「全くない」との回答が91.0%となり、大多数を占めた（図表3-35）。フリースクール等への勤務経験については、76.9%が「ない（当施設が初めて）」と回答していた（図表3-36）。したがって、回答したスタッフ個人の多くは、必ずしもフリースクールへの通学経験や勤務経験を持っているわけではないことも明らかとなった。

図表3-35 回答したスタッフのフリースクール通学経験

	度数	割合 (%)
当施設・当団体（関連校含む）に通っていた経験がある	3	3.8
他のフリースクールやフリースペース等に通った経験がある	4	5.1
フリースクールやフリースペース等に通った経験は全くない	71	91.0
合計	78	100.0

図表3-36 回答したスタッフのフリースクール勤務経験

（「フリースクール等で働いた経験をお持ちですか」への回答）

	はい（有給スタッフとして）	はい（無給で）	いいえ（当施設・当団体が初めて）	合計
度数	14	4	60	78
割合 (%)	17.9	5.1	76.9	100.0

回答したスタッフの主な職歴を複数回答で尋ねたところ、多い順から「その他一般企業での勤務経験」(26.9%)、「営業・販売等の経験」(25.6%)、「塾講師」(24.4%)となった。前述の図表3-33(スタッフの主な職歴)と比べると、当調査の回答者は一般企業経験者が教員経験者よりもやや多い傾向がみられた(図表3-37)。

図表3-37 回答したスタッフの主な職歴(複数回答)

	度数	%
その他一般企業での勤務経験	21	26.9
営業・販売等の経験	20	25.6
塾講師	19	24.4
教員(中学・高校)※非常勤含む	18	23.1
主な職歴はない(現職が初めての就職)	12	15.4
事務の経験	11	14.1
その他	11	14.1
他のフリースクールスタッフ	10	12.8
役員の経験	9	11.5
NPO・市民団体職員	9	11.5
管理職(主任・課長級以上)の経験	8	10.3
各種カウンセラー(有資格者)	8	10.3
人事課・人事部等の経験	6	7.7
教員(大学・短大・専門学校)※非常勤含む	6	7.7
自営業	6	7.7
教員(小学校)※非常勤含む	5	6.4
保育士・幼稚園教諭	4	5.1
臨床心理士、精神保健福祉士	2	2.6
公務員(正職員)	0	0.0
社会福祉士	0	0.0
介護福祉士	0	0.0
主な(長く勤務した)経験がない(主婦・主夫等)	0	0.0

次に、回答したスタッフの仕事内容について複数回答で尋ねた。最も多かったのが「生徒の日常生活や学習上の悩み相談」、「保護者との面談」で同率(89.7%)となり、続いて、「見学者・入学時対応」(87.2%)、「生徒の将来の悩みや卒業後の方向付け等の進路相談」(85.9%)となった(図表3-38)。見学者や入学者への対応のみならず、生徒との様々な面談や保護者との面談が、業務の中で大きな割合を占めていることが明らかとなった。一方で、様々な事務や庶務、講師、外部との折衝などの業務の回答割合も7割弱を占め、低い回答割合でも

ないため、生徒や保護者との相談業務以外にも、多様な業務が混在し、兼務している状況が明らかとなった。

図表3-38 回答したスタッフの現在の仕事内容(複数回答)

	度数	%
生徒の日常生活や学習上の悩み相談	70	89.7
保護者との面談	70	89.7
見学时・入学時対応	68	87.2
生徒の将来の悩みや卒業後の方向付け等の進路相談	67	85.9
行事・イベントの企画・引率	59	75.6
個別の学習指導	53	67.9
一般事務・庶務	53	67.9
広報・啓蒙活動	53	67.9
他団体との活動、交流	51	65.4
スポーツ・料理などの活動	48	61.5
行政、学校、財団、企業などとの折衝や渉外	48	61.5
保護者会への参加・運営	47	60.3
授業や講座の講師	45	57.7
清掃や片付け、洗濯	44	56.4
カウンセリング	42	53.8
財務、経理	34	43.6
家庭訪問	33	42.3
スタッフ向けの勉強会	32	41.0
教材研究	32	41.0
車で子ども・若者の送迎	23	29.5
その他	2	2.6

2-2 回答スタッフと生徒との関係や悩み、考え方

次に、スタッフと生徒との関係性について尋ねた。まず、生徒からどのように呼ばれているか（呼称）について、最も多かった回答は「～先生」という呼称（43.6%）で、次に多かったのが「～さん」という呼称（35.9%）だった（図表3-39）。次に、スタッフと生徒とが実際に物事を決める際にどのような立場をとっているかについて尋ねたところ、最も多かったのが「子ども・若者とスタッフと一緒に話し合い、両方で物事を決めている」との回答（74.4%）であった。すなわち、呼称としては、一般的な学校と同様に「～先生」と呼ばれるケースが最も多いが、全体からみると4割強にとどまり、「～さん」づけも一定以上確認さ

れていた。物事の決め方については、一般的な学校とは異なり、生徒との話し合いを重視する姿勢が示されていた。

図表3-39 回答したスタッフへの呼称

	度数	割合 (%)
「先生」「〇〇(名字)先生」	34	43.6
名字または下の名前に「さん」をつけて	28	35.9
ニックネーム(「ちゃん」づけ、呼び捨て含む)	12	15.4
名前では呼ばれていない(「ねえ…」、「あの…」などと呼びかけられる)	0	0.0
その他	4	5.1
合計	78	100.0

図表3-40 回答したスタッフと利用者(生徒)との関係

	度数	割合 (%)
子ども・若者とスタッフで一緒に話し合い、両方で物事を決めている	58	74.4
子ども・若者が決定し、スタッフはそれに協力するやり方が基本となっている	6	7.7
スタッフがおおむね決定し、子ども・若者に指示するやり方が基本となっている	14	17.9
合計	78	100.0

次に、スタッフとしての悩みや困りごとについて、複数回答で尋ねたところ、最も多かったのが「団体の財政」(42.3%)であり、現在の施設の財政上の不安や悩みが強いことが示されていた(図表3-41)。その次が、「やることが多い」(32.1%)となっており、先の図表3-38にも示したような、相談から事務・庶務、外部折衝などの多様な活動が重なり、多忙な状況が悩みとなって現れていることも示唆された。一方で、「子ども・若者との関係」や、「スタッフとして何をしたらよいかわからない」といった業務上の戸惑いや、「やりがいを感じない」という項目に関しては、悩み・困り事として全く挙げられていなかった

図表3-41 回答したスタッフの悩み・困り事(複数回答)

	度数	%
団体の財政	33	42.3
やることが多い	25	32.1
対応が難しい子ども・若者について	21	26.9
学校・地域・行政との関係について	17	21.8
待遇・給与	16	20.5
長時間労働	14	17.9
必要な経費が出ない	12	15.4
保護者への対応の仕方	11	14.1
将来が不安	11	14.1
特になし	11	14.1
子ども・若者の意欲的な参画がうまくいかない	7	9.0
スタッフ間で子ども観・教育観等に違いがあること	7	9.0
スタッフ間の人間関係	5	6.4
職場が遠い	4	5.1
上司・施設長との関係	2	2.6
悩みを相談できる人がいない	2	2.6
その他	1	1.3
子ども・若者との関係について	0	0.0
スタッフとして何をしたらよいかわからない	0	0.0
やりがいを感じない	0	0.0

最後に、回答したスタッフ個人の考え方についての結果を整理した(図表3-42)。

最初に尋ねたのが、学校復帰に対する考えと基礎学力への重視度についての4段階評価であった(図表3-42の(a)~(d))。「学校復帰を目標にすべきだ」との考えに対し、「重視していない」と「あまり重視していない」の回答合計が74.4%となり、7割以上の回答スタッフが重視しないとの考えを示した。「子ども・若者は学校に行けるのなら行くべきだ」との考えについては、重視するとの回答合計(「重視している」+「どちらかといえば重視している」)が40.8%に対し、重視していないという回答合計が59.2%となり、重視していないとの意見が優勢であった。「学校へ行くか行かないかは子ども・若者の意思を尊重すべきだ」との考えについては、重視するとの回答合計が92.2%という大多数となった。「子ども・若者は基礎的な学力を身につけるべきだ」に対しては、重視するとの回答合計が79.3%となり、約8割の回答スタッフは重視する方向性で回答した。以上をまとめると、施設に通う生徒たちの学校復帰を「目標」とすることは必ずしも重視しないが、本人が学校に行ける状態であるならば、行くかどうかは本人の意思を尊重するという姿勢であった。さらに、基礎学力について

は身につけてもらいたいと考えるスタッフが多い傾向があった。

図表3-42 回答したスタッフの学校、学歴、入試等に対する考え方

	①重視している		②やや重視している		③あまり重視していない		④重視していない		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 子ども・若者は学校復帰を目標にすべきだ	3	3.8	17	21.8	24	30.8	34	43.6	78	100.0
(b) 子ども・若者は学校に行けるのなら行くべきだ	5	6.6	26	34.2	24	31.6	21	27.6	76	100.0
(c) 学校へ行くか行かないかは子ども・若者の意思を尊重すべきだ	52	67.5	19	24.7	5	6.5	1	1.3	77	100.0
(d) 子ども・若者は基礎的な学力を身につけるべきだ	25	32.5	36	46.8	13	16.9	3	3.9	77	100.0
	①そう思う		②どちらかといえばそう思う		③どちらかといえばそう思わない		④そう思わない		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(e) 現在の日本の社会は学歴社会だ	16	20.5	48	61.5	10	12.8	4	5.1	78	100.0
(f) 日本の社会は、学校歴（=どこの大学・短大を卒業したか）社会である	12	15.4	41	52.6	19	24.4	6	7.7	78	100.0
(g) 大学への進学率の高い学校が、すなわち「良い」学校である	2	2.6	5	6.4	28	35.9	43	55.1	78	100.0
(h) 偏差値の高い有名大学に進学することが、生徒の将来における職業生活、社会生活を有利に導く	3	3.8	15	19.2	25	32.1	35	44.9	78	100.0
	①賛成		②どちらかといえば賛成		③どちらかといえば反対		④反対		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(i) 入学は易しく、卒業は難しいという入試方法・大学の制度	11	14.9	41	55.4	19	25.7	3	4.1	74	100.0
(j) 大学入試制度そのものの多様化	35	46.1	35	46.1	5	6.6	1	1.3	76	100.0
(k) 入学試験の際の面接の実施	22	28.9	44	57.9	8	10.5	2	2.6	76	100.0
(l) 入学試験の際の論述式試験（論文試験）の実施	14	18.7	51	68.0	9	12.0	1	1.3	75	100.0
(m) 推薦入学制度の拡充	16	21.1	48	63.2	11	14.5	1	1.3	76	100.0
(n) 試験科目数の削減	10	13.3	44	58.7	18	24.0	3	4.0	75	100.0
(o) 一芸に秀でた生徒を選抜するという入試方法の推進	17	22.4	41	53.9	17	22.4	1	1.3	76	100.0

※ 無回答：(b)2、(c)1、(d)1、(i)4、(j)2、(k)2、(l)3、(m)2、(n)3、(o)2

次に、学歴や学校歴（どの学校を卒業したかという経歴）に対する考え方を4段階評価で尋ねた（図表3-42の(e)～(h)。「現在の日本の社会は学歴社会だ」という考えには、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の回答合計が82.0%を占めた。「学校歴社会だ」という考えについても、68.0%のスタッフが「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」

と回答していた。大学進学率の高い学校が良い学校だという考え方については、91.0%のスタッフが否定的な考えを示した（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の回答合計）。続いて、「偏差値の高い有名大学に進学することが、生徒の将来における職業生活、社会生活を有利に導く」との考え方については、否定的な回答が77.0%を占めたが、一方で、肯定的な回答も23.0%みられるという結果になった。以上をまとめると、日本の社会には依然として学歴や学校歴を重視する考えが残っていることを認識しつつも、大学進学の実績を出すような学校（高校）が良いという考え方や、偏差値の高い有名大学への進学に対しては否定的な考えをもつスタッフが多いことが明らかとなった。

最後に、大学入試のあり方についての考えを4段階評価で尋ねた(図表3-42の(i)~(o))。「入学は易しく、卒業は難しいという入試方法・大学の制度」に関しては、賛成という回答合計(70.3%)の方が反対よりも高い傾向を示した。また、大学入試制度の多様化についても、賛成という回答合計(92.2%)が非常に高い傾向がみられた。多様な入試方法の個々の具体的内容についての賛成・反対も尋ねているが、いずれも、面接(賛成の回答合計86.8%)、論述式試験(同86.7%)、推薦入学制度(同84.3%)、試験科目数の削減(同72.0%)、一芸入試の推進(同76.3%)となり、賛成と回答する割合が高い傾向があった。すなわち、大学進学に関しては、一般入試以外の方法で入学できるような多様な評価法を歓迎する傾向があった。

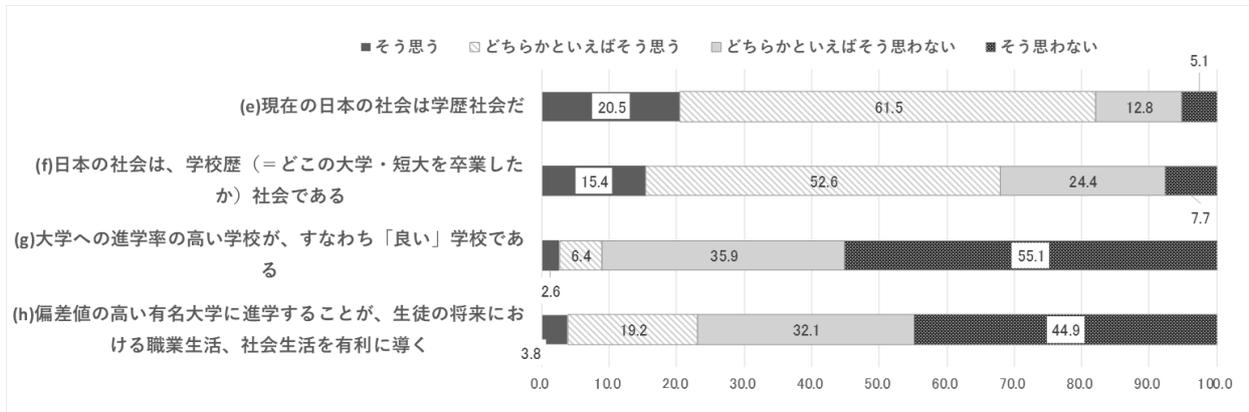
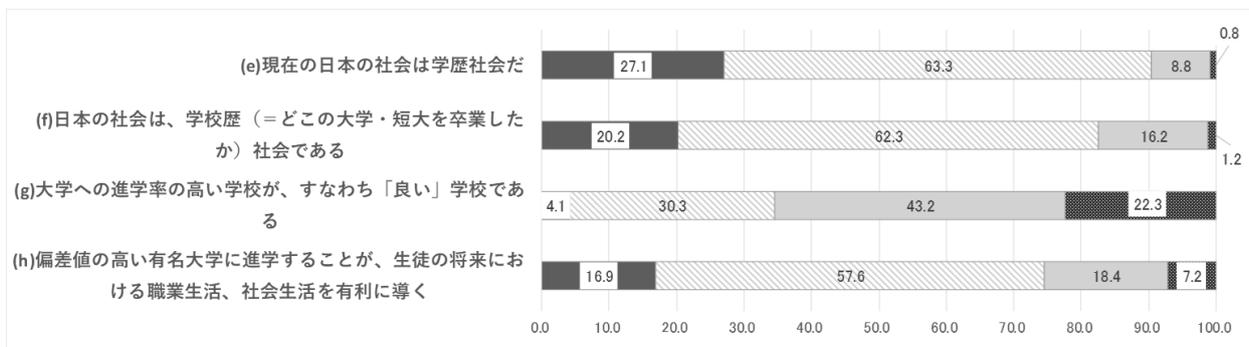
2-3 学歴・学校歴・入試に対する考え方～フリースクール等スタッフと高校教員との比較～

本節では、参考情報として、高等学校教員の回答結果との比較を示す。図表3-42の(e)~(h)の学歴及び学校歴に対する考え方と、(i)~(o)の大学・短大・専門学校の入試制度についての考え方の設問項目は、全国の全日制高等学校の進路指導担当教員を対象に実施された「高等学校における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査」(以下、高校調査)¹⁷で用いられたものと同じの設問項目である。そこで、労働政策研究・研修機構(2017, pp.66-68)で示されている高校教員による回答結果と、前述の図表3-42の該当箇所の比較をグラフで示した(図表3-43、3-44)。

¹⁷ 高校調査は2015年12月～2016年1月に実施された郵送調査で、全日制課程をもつ全国の高等学校4924校に対して調査票を送付し、1956校から回答を得ている(回収率40.6%)。

図表3-43 回答者の学歴等に対する考え方

<フリースクール等スタッフ回答>

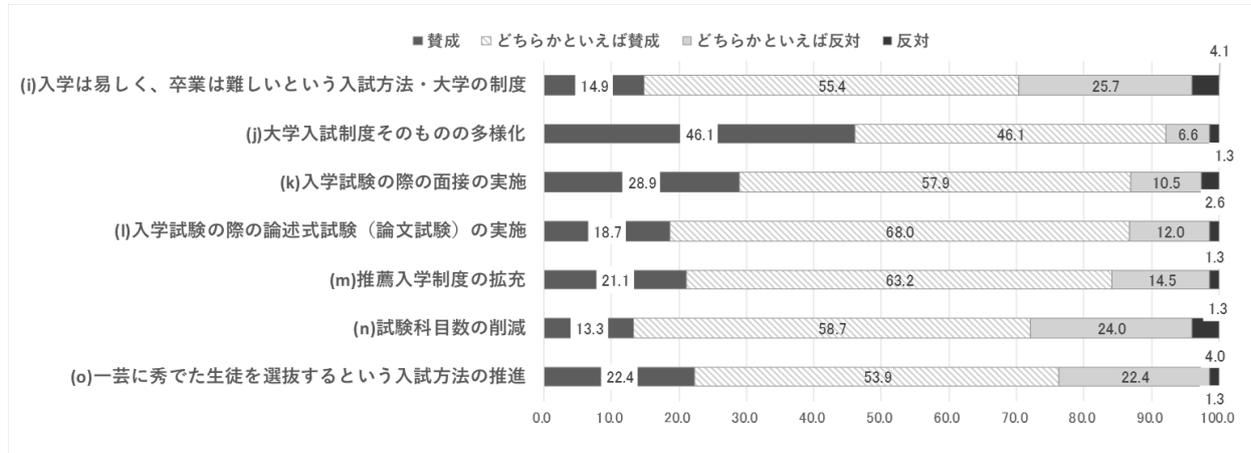
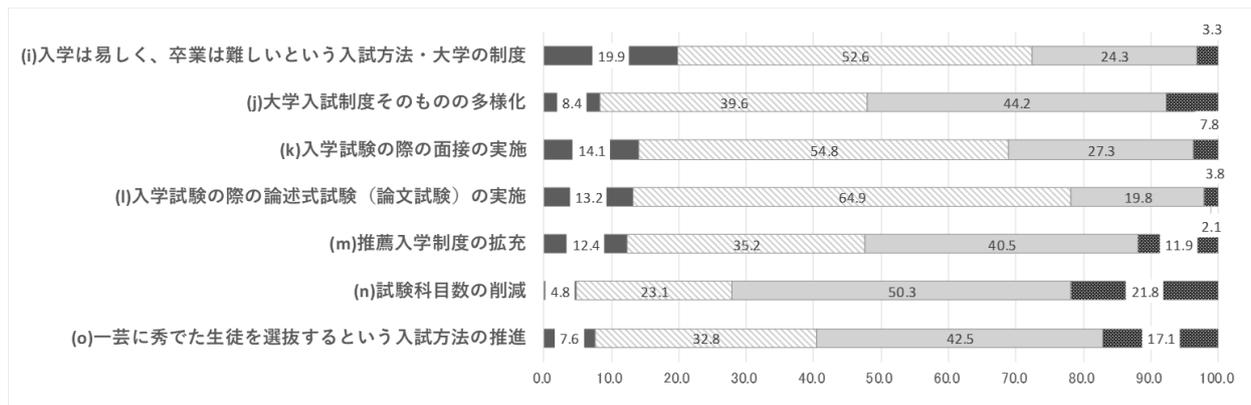
<高校教員回答>¹⁸

図表3-43では、回答者の学歴に対する考え方について比較したものである。日本が(e)学歴社会か、あるいは(f)学校歴社会か、という点については、フリースクールスタッフ、高校教員ともに類似した回答傾向を示しており、概ね「そう思う」との回答傾向（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）が強い。一方で、(g)大学進学率の高い学校が「良い」学校であるとの考え方については、高校教員も概ね反対傾向が多かったが、フリースクールスタッフの方がより強い反対傾向を示していた。(h)偏差値の高い有名大学への進学が生徒を有利に導くという考え方については、高校教員の74.5%が賛成傾向を回答しているのに対し、フリースクールスタッフの76.9%が反対傾向を示し、意見が正反対に分かれていた。

¹⁸ N=1956のうち、無回答数は上の項目から順に：(e)14件、(f)15件、(g)17件、(h)16件。

図表3-44 回答者の入試等に対する考え方

<フリースクール等スタッフ回答>

<高校教員回答>¹⁹

次に、大学・短大・専門学校の入試制度に対する考え方を比較した（図表3-44）。（i）入学は易しく卒業は難しいという入試方法については、フリースクールでも高校でも回答者が概ね同様の傾向を示しており、「賛成」傾向（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）の回答が多かった。一方で、個々の多様な入試の在り方（面接、論述式試験、一芸入試等）については、フリースクールスタッフと高校教員との間で考え方に大きな隔たりのある回答もあった。まず、(j)入試制度そのものの多様化については、フリースクールスタッフの92.1%が賛成傾向なのに対し、高校教員では賛成傾向が48.0%にとどまり、過半数の52.0%は反対傾向を示した。入試で(k)面接を実施することや、(l)論述式試験については、フリースクールスタッフの約9割と高校教員の7~8割が賛成傾向の意見を示し、比較的類似した傾向を示した。それに対し、両者の意見が特に大きく異なったのが、(m)推薦入学制度、(n)試験科目数の削減、(o)一芸入試である。(m)推薦入学制度はフリースクールスタッフの84.2%が賛成

¹⁹ N=1956のうち、無回答数は上の項目から順に：(i)18件、(j)17件、(k)16件、(l)19件、(m)16件、(n)16件、(o)19件。

傾向であったのに対し、高校教員では賛成傾向が 47.6%にとどまり、過半数は反対傾向であった。入試における(n)試験科目の削減については、特に高校教員の反対傾向が根強く(72.1%)、抵抗感が現れていたのに対し、フリースクールスタッフの場合は反対傾向がわずかに 28.0%にとどまり、多くは賛成傾向であった。(o)一芸入試についても、フリースクールスタッフは 76.3%が賛成傾向を示したが、高校教員では賛成傾向が 40.4%にとどまっていた。このように、多様性を重視した個々の入試方法に対しては、一部の項目で、フリースクールスタッフと高校教員との間で考え方に大きな隔たりがあったことが確認できた。

3. 小括

本章では、回答校（施設）及び回答者の属性に関する回答傾向を整理した。

まず、回答校（施設）の運営主体や活動の名称、地域について整理したところ、運営主体は特定非営利活動法人（NPO 法人）が 4 割程度で、活動名称を「フリースクール」と称する施設が半数程度あった。通所型のみ施設が 9 割程度を占めていた。地域特性としては、東京を含めた関東地方が最も多く、都市部で活動する施設からの回答が多い傾向があった。2000 年以降にサービス提供を開始した施設からの回答が半数以上に上った。財政面の特徴として、施設の半数で「1 万円～5 万円未満」の入会金が設定されており、月額会費も「1 万円～5 万円未満」かかる施設が 5 割程度あった。一方で、家庭の経済的事情に応じた減免制度の有無については、制度がある施設とない施設でほぼ半々に分かれた。過去 5 年以内に経済的理由で退会した利用者がいると回答した施設は 4 割程度あった。団体運営の財政的な支援を特に受けていない（得られていない）施設が半数程度あり、次に多かったのは個人による支援で、行政・企業からの財政的支援が得られていると回答した施設は 2 割弱であった。年間の財政規模については比較的大規模な施設と小規模な施設とに二分される傾向があった。

次に、施設の利用者である生徒に関する状況を整理した。対象年齢の制限を設けている施設が 8 割以上と多く、年齢制限の下限は学齢期（6～7 歳）を境にしたとの回答が最も多かった。一方で、年齢制限の上限については、特に設けていないとの回答が 4 割以上で最も多かった。なお、中学卒業以上（15～19 歳）の利用者が所属・利用している施設では、制服の着用者がほぼいないとの回答が約 8 割であった。つまり、利用者の外見（施設利用時の服装）に関して、制服を着て施設を利用するという、「学校」に近い状態の施設は少数派であることが推察された。

施設の開室状況や生徒の通学の仕方や在籍状況について整理した。開室日は平日中心の週 5 日が最も多く、通学時間の規定はほぼ決まっている施設と、自由な施設とに二分された。生徒の通学手段で最も多いのは電車・バス等の公共交通機関で、比較的近距离である「30 分～1 時間未満」で通えるケースが最も多かった。生徒の在籍期間では「1 年以上 3 年未満」という、一般の高校と同様の年限での在籍期間を回答した施設が 5 割を超えていたが、1 年未満や 3 年以上という回答も一定割合みられ、施設によるばらつきがみられた。

障がいのある生徒の受入状況については、9割以上の施設で受入実績があり、特に、発達障害の様々な特徴を持つ生徒を受け入れる施設が多いことが示された。10人未満の障がい者を受け入れている施設が7割程度あった。

次に、施設で働くスタッフについて、雇用形態や主な職歴等を整理した。雇用形態と人数をみると、少数精鋭の常勤有給スタッフの活用と、一定規模の非常勤有給スタッフの活用が進んでいた。常勤の有給スタッフは施設からの給料を主たる収入としているケースが7割程度あった。無給のボランティアスタッフについて、一定規模の人数で活用しているのは非常勤のケースであり、無給スタッフを常勤で活用する施設は限られていた。スタッフの主な職歴として、教育職（中学・高校の教員、塾講師）が半数近くあり、一般企業勤務経験者がそれに続いた。

本調査に回答したスタッフに関する経歴についても整理した。経験年数は5年未満という比較的勤務経験の浅いスタッフから、15年以上のベテランスタッフまで様々であった。回答したスタッフ自身は、フリースクール等への通学経験や勤務経験がない（現在働いている施設がフリースクールとの初めての関わり）というケースが大半であった。経験してきた主な職種は、企業勤務経験者が教育職経験者の人数を若干上回っていた。施設で現在担当している仕事内容は多岐にわたり、多くの業務を兼任している中で、生徒や保護者との相談業務や見学者対応は、調査に回答したほとんどのスタッフが行っていた。スタッフは、多岐にわたる業務の多さと、施設の財政面に悩みを感じていた。利用者である生徒からは、「～先生」のほか「～さん」と呼ばれているケースが多く、生徒の自主的な活動を見守るような関係性で接していることが多かった。

次に、スタッフに対し、生徒の学校復帰や、学歴、多様な大学入試制度に対する考え方を尋ねた。一般の学校への復帰についての考え方は、それを目標とするのではなく生徒の自主性に任せる姿勢をとるが、基礎学力は重視したいと考えていた。学歴については、日本は今でも学歴や学校歴が重視されている社会であるとの認識であったが、大学進学率の良い学校や、偏差値の高い大学を良しと考える風潮に対しては否定的な意見が多かった。大学入試制度に対する考え方では、面接や論述式試験、一芸入試といった多様な入試制度を概ね歓迎する意見が多いという特徴がみられた。

最後に、日本における学歴社会等の認識や、多様な大学入試制度についての回答を、労働政策研究・研修機構（2017）で実施した高校教員からの回答結果と比較した。まず、日本の現状が学歴社会であることや、学校歴社会であるといった社会認識については、フリースクール等のスタッフも高校教員も回答傾向にそれほど大きな隔たりはなかったが、偏差値の高い大学が生徒の将来に有利との考え方については、高校教員が概ねそのように考えているのに対し、フリースクール等のスタッフには否定的な見解が多く、両者で大きく意見が異なっていた。多様な入試制度について、フリースクール等のスタッフは高校教員よりも賛成傾向の回答が多く、面接、論述式試験から一芸入試まで、生徒の個性を發揮できるような様々な

入試制度に対しては大いに賛成という立場であった。一方、高校教員の場合は、多様な入試制度のあり方として、面接や論述試験については概ね賛成傾向であったが、推薦入試や一芸入試に対しては否定的な立場であった。特に、入試にあたっての試験科目数の削減については反対意見が根強く、その点は、フリースクール等のスタッフとは一線を画する立場であることが明らかとなった。

第4章 施設の具体的活動について

1. 主な活動の種類と教科指導の内容について

本章では、中学卒業以上（15～19歳）の生徒が所属・利用する施設において、実施している教育指導や生活指導、各種プログラム等を整理する。ただし、本章で取り上げるのは、主に進路指導・キャリアガイダンスに関連した活動以外の部分である。後者は後述の第5章で整理する。

最初に、各施設で実施している活動の種類を複数回答で尋ねた（図表4-1）。最も多かった回答は「個別の学習」（93.6%）であり、続いて「相談・カウンセリング（進路指導含む）」（89.7%）、「スポーツ体験」（83.3%）となった。中学卒業以上の生徒を対象としていることから、いわゆる勉強面でのサポートは中心的な活動になっていると言える。さらに、相談・カウンセリングの実施率も高く、個々の生徒に寄り添う体制にも力を入れていると考えられる。

図表4-1 実施している活動・行事・プログラム内容（複数回答）

	度数	%
個別の学習	73	93.6
相談・カウンセリング（進路指導含む）	70	89.7
スポーツ体験	65	83.3
調理体験（昼食づくりなど）	63	80.8
社会体験（見学、職場体験など）	60	76.9
芸術活動（音楽、美術、工芸など）	58	74.4
自然体験（自然観察、農業体験など）	55	70.5
子ども・若者たちによるミーティング	49	62.8
宿泊体験	46	59.0
卒業式	45	57.7
家庭訪問	40	51.3
集団型の授業形式（講義形式）による学習	36	46.2
長期休暇（生徒が施設に通わない期間が3週間程度以上に及ぶ休暇。夏休み・春休みなど）	35	44.9
学業成果、演奏や作品などの発表会	33	42.3
入学式	30	38.5
その他	2	2.6

活動場所についての設問への回答には、「固定した常設スペースを持っている」施設がほとんどであり（97.4%）、その施設が占有できる場所で活動しているとの回答も 89.7%に上った（図表4-2、4-3）。

図表4-2 主な活動場所

	固定した常設スペースを持っている	固定した常設スペースを持っているが、別の場所で活動することが多い	固定した場所は持っていない	合計
度数	76	2	0	78
割合 (%)	97.4	2.6	0.0	100.0

図表4-3 活動場所の占有状況

	活動場所・空間を施設が（ほぼ）占有している	活動場所・空間を他団体と共有している	合計
度数	70	8	78
割合 (%)	89.7	10.3	100.0

図表4-1で示したように、施設の活動で最も多く行われているのは「個別の学習」であった。実際にどのような学習指導が行われているのかを複数回答で尋ねたところ、「通信制高校の勉強のサポートをする」が最も多く（77.9%）、続いて「教科学習の補習を主とする」（58.4%）、「高認受験をサポートする」（54.5%）となった（図表4-4）。つまり、通信制高校での単位取得のための支援や、高等学校卒業程度認定試験の受験支援というように、高校段階を修了・卒業することを目標に定めた勉強の支援を重視していた。一方で、「独自の学習プログラムやカリキュラムがある」と回答した施設は3割台にとどまっていた。

図表4-4 教科指導の方法（複数回答）

	度数	%
通信制高校の勉強をサポートする	60	77.9
教科学習の補習を主とする	45	58.4
高認受験をサポートする	42	54.5
上級学校受験をサポートする	38	49.4
独自の学習プログラムやカリキュラムがある	24	31.2
その他の方法で学習を進めている	15	19.5
特に学習のサポートは行っていない	4	5.2

※無回答：1

注：「中学卒業以上（15～19歳）の生徒はいない」と回答した施設を除いて集計した。

2. 個別相談の内容について

次に、図表4-1で2番目に多かった回答である個別相談についての設問を整理した。図表4-5は、中学卒業以上（15～19歳）の生徒や保護者から受ける相談内容で、最近増えていると感じる相談について、2つまで回答を得たものである。この中で回答割合が最も高かったのが、「発達障害（自閉スペクトラム障害、ADHD、LD、アスペルガー症候群等）」に関する相談（44.0%）であった。その次に「進路（進学先・就職先について）」（38.7%）、「性格、考え方、態度（アイデンティティ、セルフコントロール等）」（32.0%）と続いた。したがって、発達障害の相談のほか、進路相談や、性格や考え方等の相談が、施設側にとって最近増加していると認識されている相談内容であることが明らかとなった。

図表4-5 増えている相談内容(2つまで回答)²⁰

	度数	%
発達障害（自閉スペクトラム障害、ADHD、LD、アスペルガー症候群等）	33	44.0
進路（進学先・就職先について）	29	38.7
性格、考え方、態度（アイデンティティ、セルフコントロール等）	24	32.0
対人関係（同年代の友人等）	22	29.3
対人関係（家族）	16	21.3
精神障害（うつ、不安障害、統合失調症等）	15	20.0
基礎学力	12	16.0
将来の進学等に必要な学力	10	13.3
家庭の経済的問題	8	10.7
対人関係（異性）、恋愛	3	4.0
体力、体調	3	4.0
知的障害	3	4.0
その他	2	2.7
体型（肥満、やせ等）	1	1.3
該当年代の生徒がいない・相談がない	1	1.3
ハラスメント、人権侵害	0	0.0
悪徳商法、法律相談	0	0.0
身体障害	0	0.0

※無回答：3

相談を受けたときに、相談内容を施設内でどの程度情報共有するかについて、複数回答で尋ねたところ、「施設内の定期的な連絡会議で情報共有を行う」（54.5%）との回答が最も多く、「施設内で、必要に応じて連絡会議を開き、情報共有を行う」（50.6%）も同程度に多か

²⁰ この集計は、図表3-15で中学卒業以上（15～19歳）の生徒数の登録者や利用者が1人以上いると回答した施設（全78件）のみに限定している。次の図表4-6～4-8も同様の処理を行っている。

った（図表4-6）。結果として、情報共有を行わないケースは非常に少なく、ほとんどの施設では、施設内の連絡会議が定期的あるいは不定期に開かれ、その中で生徒や保護者からの相談内容が共有される形態であることが示された。

図表4-6 相談に関する施設内連携状況(複数回答)

	度数	%
施設内の定期的な連絡会議で情報共有を行う	42	54.5
施設内で、必要に応じて連絡会議を開き、情報共有を行う	39	50.6
施設内の本部へ定期的に連絡して情報共有を行う	8	10.4
その他	7	9.1
相談を担当したスタッフのみが把握し、特に情報共有は行わない	1	1.3

※無回答：1

図表4-7 相談に関する今後の課題(複数回答)

	度数	%
施設外の専門機関（医療機関・各種相談機関）との連携	35	47.9
保護者への対応	31	42.5
複雑かつ多様な相談内容への対応	30	41.1
悩みを抱えていながら相談に乗ってこない生徒への対応	29	39.7
精神的危機の状況にある生徒への対応	29	39.7
相談対応スタッフの専門性向上	25	34.2
相談対応可能なスタッフの増員	22	30.1
相談対応スタッフの待遇の改善	21	28.8
相談対応スタッフと他スタッフとの連携・協働	16	21.9
生徒への予防教育的活動	15	20.5
相談体制の環境整備	14	19.2
相談対応スタッフに対する研修	13	17.8
他団体での先進的取組等の情報収集	13	17.8
相談対応のためのマニュアル作成	9	12.3
相談対応スタッフの専任化	8	11.0
その他	1	1.4

※無回答：5

相談に関する今後の課題で、特に必要性が高いと思われる事項を複数回答で得た（図表4-7）。その結果、最も多かったのが「施設外の専門機関（医療機関・各種相談機関）との連携」（47.9%）で、次に「保護者への対応」（42.5%）、「複雑かつ多様な相談内容への対応」

(41.1%)と続いた。すなわち、専門領域の知見が必要と感じられる相談に適切に対応するためにも、外部機関との連携を求めたいと考える施設の意向が示されていた。

ここに挙げた今後の課題の中で、施設単独では実施困難と思われる事項について3つまで回答を求めたところ、無回答が多い点に留意する必要があるが、図表4-8のような結果が得られている。ここで最も多く回答が得られたのは「相談対応スタッフの待遇の改善」(35.6%)であり、図表4-7とは回答傾向が異なっていた。つまり、相談内容の専門性に見合った待遇の改善が実現できていないと施設側が考えている現状の一端が示されていた。

二番目に多かったのは「施設外の専門機関(医療機関・各種相談機関)との連携」(28.9%)で、前述の図表4-7で最も多く回答が集まっていた選択肢と同一であった。三番目に多かったのは、「精神的危機の状況にある生徒への対応」(22.2%)であった。二番目、三番目に多く得られた事項については、施設単独では対処できないと施設側も強く認識しているため、今後、外部機関との連携による支援が重要な役割を果たすものと考えられる。

図表4-8 相談に関する今後の課題で、施設単独では実施困難と思われる事項
(3つまで回答)

	度数	%
相談対応スタッフの待遇の改善	16	35.6
施設外の専門機関(医療機関・各種相談機関)との連携	13	28.9
精神的危機の状況にある生徒への対応	10	22.2
相談対応スタッフの専任化	9	20.0
相談対応可能なスタッフの増員	8	17.8
相談対応スタッフの専門性向上	6	13.3
相談対応のためのマニュアル作成	6	13.3
他団体での先進的取組等の情報収集	6	13.3
複雑かつ多様な相談内容への対応	5	11.1
悩みを抱えていながら相談に乗ってこない生徒への対応	3	6.7
生徒への予防教育的活動	3	6.7
保護者への対応	3	6.7
相談対応スタッフと他スタッフとの連携・協働	2	4.4
相談対応スタッフに対する研修	2	4.4
相談体制の環境整備	1	2.2
その他	1	2.2

※無回答：33

3. 生活指導の取り組みや出席悪化等への対処

次に、生活指導の具体的内容を複数回答で尋ねた。最も多かったのが「マナー・モラルに関すること」(60.0%)となり、続いて「健康管理に関すること」(56.0%)、「メンタルヘルスに関すること」(54.7%)となった(図表4-9)。社会でのマナーやモラルについての取り組みが最も多いとの回答であったが、健康管理やメンタルヘルスといった、健康面への配慮についても取り組みがなされている状況が明らかとなった。

ところが、これらの項目の中で、特に実際の生徒対応で困難を感じている事項について回答を3つまで得たところ、最も回答割合が高かったのが「SNS等の利用に関すること」(47.4%)で(図表4-10²¹)、図表4-9とは異なる項目が上位に上がっていた。すなわち、実際のトラブル対応では、生徒にとって日常的に身近なコミュニケーションツールである SNS 等でのトラブルにおいて、支援上の困難が生じやすいことがうかがえた。

図表4-9 生活指導の取り組み状況(複数回答)

	度数	%
マナー・モラルに関すること	45	60.0
健康管理に関すること	42	56.0
メンタルヘルスに関すること	41	54.7
SNS等の利用に関すること	40	53.3
通学上の安全に関すること	32	42.7
生徒間のいじめに関すること	29	38.7
経済観念に関すること	25	33.3
飲酒・喫煙問題に関すること	22	29.3
暴力行為に関すること	20	26.7
薬物乱用防止に関すること	18	24.0
特になし	14	18.7
悪徳商法や消費者問題に関すること	12	16.0
DVやハラスメント防止に関すること	12	16.0
その他	8	10.7
カルトに関すること	4	5.3

※無回答：3

²¹ ただし、図表4-10の設問では無回答が40件あり、全体の回答件数が少ないことに留意が必要である。

図表4-10 実際の生徒対応で困難を感じている事項(3つまで回答)

	度数	%
SNS等の利用に関すること	18	47.4
マナー・モラルに関すること	11	28.9
メンタルヘルスに関すること	9	23.7
特になし	8	21.1
健康管理に関すること	7	18.4
生徒間のいじめに関すること	6	15.8
経済観念に関すること	4	10.5
その他	4	10.5
暴力行為に関すること	2	5.3
薬物乱用防止に関すること	1	2.6
飲酒・喫煙問題に関すること	1	2.6
通学上の安全に関すること	1	2.6
DVやハラスメント防止に関すること	1	2.6

※無回答：40

次に、フリースクール等施設への出席状況悪化や不登校状態についての対応を尋ねた。一般の学校に馴染めずに、フリースクール等に転校することになった生徒は、環境が変わったことで通えるようになるケースも多くある一方で、その施設での教育方針や環境等が合わずに欠席が続いたり、再び不登校状態となってしまう可能性もあると考えられる。その場合、出席状況の悪化をどのような基準で把握し、対応がなされているのかを知ることが本設問の趣旨である。図表4-11は、各施設を所属・利用する生徒の出席状況悪化に関する判断基準の有無を尋ねた回答結果だが、「判断基準はない」との回答が77.6%であり、多数派であった。一方で、「判断基準がある」と回答した17の施設では、15施設から自由回答が得られていた。そのうち、最も回答が多かったのは、一定日数以上の連続欠席があったこと（例：1週間以上の欠席、2週間以上の欠席、1ヶ月間の欠席等）を目安とする回答（9施設）であり、一部には、事前連絡なしの無断欠席（1週間程度）との記述も含まれていた。

図表4-11 出席状況悪化に関する判断基準の有無

	判断基準はない	判断基準がある	合計
度数	59	17	76
割合 (%)	77.6	22.4	100.0

※無回答：2

図表4-12 不登校に関する判断基準の有無

	判断基準はない	判断基準がある	合計
度数	62	10	72
割合 (%)	86.1	13.9	100.0

※無回答：6

同様に、出席状況が悪化し、登校できなくなった（不登校になった）場合の判断基準の有無についての回答結果が図表4-12である。ここでも「判断基準はない」と回答した施設（86.1%）が多数派であった。判断基準があると回答した10施設で、自由回答が得られた9施設によると、最も多かったのが一定日数以上の連続欠席で、前述の出席状況悪化の目安よりもさらに長期化傾向がみられた場合（例：1ヶ月以上の欠席、1～2週間の欠席等）を目安としていた（9施設中7施設）。

出席状況悪化と不登校に関する判断基準の内容を比較するため、両方の設問に「判断基準がある」と回答し、それぞれに異なる判断基準を回答していた7施設について、具体的な回答を整理したのが図表4-13である。このように、出席状況悪化と不登校に関する判断基準を持つ施設においては、不登校の判断基準について、出席状況悪化の判断基準よりも一歩踏み込んだ内容を設定していることが確認された。

図表4-13 「出席状況悪化」と「不登校」に関して、異なる判断基準をもつ施設での回答内容(7施設)

施設	出席状況悪化の目安	不登校の目安
A	続けて2回以上休んだ場合	1か月以上来られない場合
B	1週間欠席が続いた場合	欠席が1ヵ月続いた場合
C	事前連絡なしに1週間程度欠席した場合	事前連絡なしに1ヶ月程度欠席した場合
D	2週間以上来室しない	・1ヶ月以上来室しない ・本人や保護者からしばらく休みたい等の連絡がある
E	1週間のうち1度も出席がない場合	1ヶ月のうち1度も出席がない場合
F	出席簿をつけている	出席簿にて判断
G	数日間登校がない	1～2週間登校がない

次に、不登校になった生徒への特別な働きかけや取り組みについての対応を複数回答で尋ねた（図表4-14）。最も多かった順に「保護者に連絡をとる」（84.2%）、「本人に連絡をとる」（80.3%）、「スタッフ間で情報共有を行う」（72.4%）であり、その次に多かった「家庭訪問を行う」（38.2%）と比べると、これらの上位3選択肢への回答が集中していた。すなわち、当事者と保護者への連絡と、スタッフ間での情報共有という、個別対応の綿密さを重視する姿勢が示されていた。

図表4-14 不登校の生徒への特別な働きかけや取り組み(複数回答)

	度数	%
保護者に連絡をとる	64	84.2
本人に連絡をとる	61	80.3
スタッフ間で情報共有を行う	55	72.4
家庭訪問を行う	29	38.2
保護者と進路変更について相談する	25	32.9
対応に関する勉強会をスタッフで実施している	23	30.3
本人に進路変更の意向を聞く	22	28.9
子ども同士(クラスメイト)で連絡させる	20	26.3
退会について相談する	19	25.0
保護者の了解を得た上で、医療機関・保健所等と連絡をとる	18	23.7
その他の外部機関と連絡をとる	15	19.7
施設の休学制度の活用について相談する	14	18.4
スタッフ向けの対応マニュアルを整備している	6	7.9
特別な働きかけや取り組みは行っていない	5	6.6
その他	2	2.6

※無回答：2

生徒の抱える多様で複合的な課題に対して、各施設でどの程度十分な対応ができていないかについての回答をみると、「十分に対応できている」と「ある程度対応できている」の回答合計が89.6%となっており(図表4-15)、約9割の施設において、生徒対応への自信が感じられる回答となっていた。集団対応が中心となる一般的な学校とは異なり、生徒一人一人に対して十分な時間をかけることができ、手厚い対応ができていないことが、このような自己評価につながったものと考えられる。

図表4-15 生徒の課題への対応状況

	十分に対応 できている	ある程度対応 できている	あまり対応 できていない	全く対応 できていない	合計
度数	16	53	8	0	77
割合(%)	20.8	68.8	10.4	0.0	100.0

※無回答：1

図表4-16 規則違反への対応(複数回答)

	度数	%
子ども・若者たちのミーティングで議論	23	30.7
訓戒・説教	22	29.3
特別な対応は一切ない	16	21.3
その他	15	20.0
退会	14	18.7
反省文	10	13.3
自宅謹慎	9	12.0
当番などの罰則	4	5.3

※無回答：3

次に、生徒たちが活動のルールに反した際の特別な対応について複数回答で尋ねたところ、図表4-16に示す回答結果が得られた。最も多かったのは「子ども・若者たちのミーティングで議論」(30.7%)という、生徒の自主性を重視した対応だった。一方で、「訓戒・説教」(29.3%)といった指示的な対応も同程度に多く、「特別な対応は一切ない」とする回答も2割程度(21.3%)あったことから、各施設によって対応方針の違いが大きい可能性も示唆された。「その他」(20.0%)の具体的な回答としては15件中14件から自由回答が得られた。最も多かったのが、「面談」、「対話」、「カウンセリング」といった内容であり(14件中11件、78.6%)、この中には、「保護者(と面談)」という用語が書かれている回答も数件あった。

施設での教育方針や環境が合わずに途中退会する場合、その後の進路はどのようなものであるのかを複数回答で尋ねた(図表4-17)。最も多かったのは「上級学校への進学・受験やその準備」(58.1%)となり、大学受験等を目指すために退会するケースが一定割合あることが示された。二番目は「就職(アルバイト・派遣等)」(36.5%)となり、その次に多かったのは「進学も就職もせずに自宅にいる」という回答(33.8%)であった。「退会後の動向がスタッフには全くわからない」という回答は5.4%のみであり、たいていの場合は何らかの進路が捕捉されている状況であることが明らかとなったが、一方で「進学も就職もせずに自宅にいる」との割合も三番目に高いことから、施設の退会後に社会との関係が希薄になる生徒も一部に存在することが明らかとなった。

図表4-17 途中退会後の進路(複数回答)

	度数	%
上級学校への進学・受験やその準備	43	58.1
就職（アルバイト・派遣等）	27	36.5
通学も就職もせずに自宅にいる	25	33.8
他の（正規の）学校へ転・編入	22	29.7
元の学校へ戻る	21	28.4
就職（正社員）	10	13.5
得意な領域を極めるための活動・勉強に専念	9	12.2
他のフリースクールへ転校	8	10.8
ボランティアの仕事に従事	6	8.1
資格取得（学校通学を含む）	6	8.1
海外留学	4	5.4
退会後の動向はスタッフには全くわからない	4	5.4
その他	1	1.4

※無回答：3

4. 保護者及び卒業生の状況

生徒の保護者が現在悩んでいる内容について、施設のスタッフの目線からみた回答を複数回答で得た（図表4-18）。最も多かったのは、「将来自立できるかどうか」（72.7%）で、他の選択肢と比べて回答割合が突出していた。次に「進学のこと」（49.4%）、「我が子の社会性が身につくかどうか」（32.5%）と続いた。すなわち、施設のスタッフの目線から見ると、保護者の現在の悩みは「生徒の将来の自立」だと認識しており、他にも、進学問題や基礎学力の定着、一般社会で必要とされる社会性、精神面でのコントロールの問題なども気にかけっていると認識していた。

図表4-18 スタッフからみた保護者の悩み(3つまで回答)

	度数	%
将来自立できるかどうか	56	72.7
進学のこと	38	49.4
我が子の社会性が身につくかどうか	25	32.5
基礎学力のこと	24	31.2
我が子が精神的に不安定にならないかどうか	19	24.7
将来就く仕事のこと	17	22.1
我が子がひきこもりにならないかどうか	16	20.8
家族との関係	15	19.5
我が子のその他の性格、行動、態度	13	16.9
家庭の経済的事情	6	7.8
施設での人間関係	4	5.2
施設以外での友人関係や人間関係	3	3.9
回答できない(保護者は子どものことで悩んでいないため)	2	2.6
回答できない(保護者の考えはスタッフにはわからないため)	2	2.6
施設での活動について	1	1.3
元の学校のこと	0	0.0

※無回答：1

次に、保護者が生徒の今後についてどのように考えているかについて、スタッフの目線からの回答を複数回答で得た(図表4-19)。回答割合が最も高いのは「自分の好きなことを探してほしい」と保護者が考えているという回答であった(55.3%)。次に、「フリースクールに通って成長してほしい」、「経済的に自立してほしい」との回答が同率で得られた(36.8%)。この内容をみると、前述の図表4-18にあるように、保護者の現在の悩みは子どもの将来の自立であるが、当面の考えとして、生徒自身が自分の好きなことを見つけて成長してほしいという願いをもっていることが明らかとなった。

図表4-19 スタッフからみた保護者が考える生徒の今後について(3つまで回答)

	度数	%
自分の好きなことを探してほしい	42	55.3
フリースクールに通って成長してほしい	28	36.8
経済的に自立してほしい	28	36.8
進学をしてほしい	26	34.2
我が子の好きなように自由に生きてほしい	18	23.7
学校に行かなくても勉強だけはしてほしい	14	18.4
アルバイトなどをしてほしい	11	14.5
早く就職してほしい	9	11.8
元の学校にできるだけ早く戻ってほしい	7	9.2
次の学期・学年からは元の学校に戻ってほしい	5	6.6
フリースクールではなく、どこでもいいので正規の学校に通ってほしい	4	5.3
将来のために資格をとってほしい	3	3.9
その他	3	3.9
保護者の考えはスタッフにはわからない	1	1.3

※無回答：2

次に、卒業生と施設との関係継続についての回答結果を整理した。追跡調査について、現状で「実施している」（「定期的に」と「ときどき」の合計）と回答された施設が44.0%だったのに対し、「実施していない」（「今後実施してみたい」と「今後実施する予定はない」の合計）も56.0%であり、施設によって対応が分かれる結果となった（図表4-20）。しかし、現在実施していないが今後実施してみたいとの回答（26.7%）と、現状で実施している施設（44.0%）との合計が70.7%であることを考慮すると、追跡調査の実施に前向きな意向を持つ施設の方が多いと考えられる。

図表4-20 卒業生への追跡調査

	定期的に 実施している	ときどき 実施している	実施していない が、今後実施 してみたい	実施していない し、今後実施 する予定はない	合計
度数	15	18	20	22	75
割合 (%)	20.0	24.0	26.7	29.3	100.0

※無回答：3

図表4-21 卒業生への支援状況(複数回答)

	度数	%
生活上の悩みや相談を受け付けている	60	80.0
進学に関する相談を受け付けている	56	74.7
修学上の相談(学習相談)を受け付けている	45	60.0
仕事上や職探しの悩みの相談を受け付けている	43	57.3
外部の人と直接引き合わせる(情報提供だけでなく)	27	36.0
有給の仕事(アルバイト等)を紹介する	26	34.7
推薦書などの特別な書類を作成する	17	22.7
書類などで一般的な情報提供を行う	14	18.7
ボランティアの仕事を紹介している	12	16.0
その他	4	5.3
支援実績はないし、今後に対応する予定はない	4	5.3
支援実績はないが、要望があれば適宜対応する	3	4.0

※無回答：3

卒業生への具体的な支援状況について複数回答で尋ねたところ、最も多かったのが「生活上の悩みや相談を受け付けている」(80.0%)で、次に「進学に関する相談を受け付けている」(74.7%)、「修学上の相談(学習相談)を受け付けている」(60.0%)、「仕事上や職探しの悩みの相談を受け付けている」(57.3%)との回答が続いた。つまり、アルバイトやボランティア等の仕事紹介や情報提供といった直接的で具体的な支援よりも、卒業生が直面している何らかの悩みを聞くといった寄り添い型の支援が中心となっている実態が明らかとなった(図表4-21)。

卒業生のどのような側面を社会が期待しているのかについて、あてはまるものを3つまで回答を求めたところ、最も多かったのが「コミュニケーションの基本スキルがあること」(64.9%)となった。続いて、「良いマナーやモラルがあること」(55.4%)、「適切な自己理解がなされていること」(48.6%)となった(図表4-22)。これらの点は、施設が重視している指導の特徴や教育方針が反映されるものと考えられる。

図表4-22 卒業生への社会からの期待(3つまで回答)

	度数	%
コミュニケーションの基本スキルがあること	48	64.9
良いマナーやモラルがあること	41	55.4
適切な自己理解がなされていること	36	48.6
何事にも意欲的であること	25	33.8
仕事への取組姿勢がよいこと	20	27.0
基礎的な学力があること	15	20.3
しっかりとした職業観・勤労観があること	12	16.2
勉強・学習への取組姿勢がよいこと	5	6.8
特になし	4	5.4
その業界や企業をよく理解していること	3	4.1
その他	2	2.7
資格取得への取組姿勢がよいこと	1	1.4
課外活動への取組姿勢がよいこと	0	0.0

※無回答：4

5. 外部機関等との連携に対する評価

各施設が充実した活動や支援を行いたい場合は、施設単独でのリソースには限界があるため、外部の様々な団体や個人からの協力が欠かせない。そこでまず、連携先となる外部機関や個人について尋ねたところ、「卒業生・修了生個人」と「NPO・ボランティア団体」が同率（52.0%）の回答割合で最も高かった。続いて、「他のフリースクール等の団体」（50.7%）、「医療機関」（45.3%）との回答があった（図表4-23）。つまり、施設にとって最も身近で連絡のとりやすい連携先は「卒業生」個人であり、卒業後も良好で密接な関係が築いていることがうかがえた。また、他団体（NPO、ボランティア団体、フリースクール等の団体）との交流や連携も上位の回答であったことから、各団体でリソースを融通し合って活動している可能性も示唆された。

次に、図表4-23で「連携は行っていない」と回答した9施設を除く全69施設に対し、その効果を尋ねたところ、効果・成果が「よく出ている」と「少し出ている」との回答合計が81.8%となり、大部分の施設で連携の効果に一定の手応えを感じている様子が見えられた（図表4-24）。効果・成果が「全く出していない」と回答した施設はなかった。

図表4-23 外部機関等との連携について²²(複数回答)

	度数	%
卒業生・修了生個人	39	52.0
NPO・ボランティア団体	39	52.0
他のフリースクール等の団体	38	50.7
医療機関	34	45.3
公的な就職支援機関（ハローワーク、サポステ、ジョブカフェ等）	30	40.0
市区町村（自治体）	27	36.0
民間の就職支援企業、業者	24	32.0
発達障害者支援センター	23	30.7
資格取得のための学校	16	21.3
警察署	11	14.7
地元の商工会議所・経営者協会等の経済団体	9	12.0
連携は行っていない	9	12.0
弁護士	6	8.0
その他	5	6.7
消費者センター	0	0.0

※無回答：3

図表4-24 連携の効果(前問で「連携は行っていない」と回答した施設以外が回答)

	効果・成果が よく出ている	効果・成果が 少し出ている	効果・成果が あまり出ていな い	効果・成果が 全く出ていない	効果・成果が出 ているかどうか わからない	合計
度数	25	29	5	0	7	66
割合 (%)	37.9	43.9	7.6	0.0	10.6	100.0

※無回答：3

連携の効果の具体的な中身について複数回答で尋ねた(図表4-25)。最も多かったのが「子ども・若者への良い刺激、指導」(65.6%)で、次に「情報収集や活用」(64.1%)、「人的ネットワークの拡大」(59.4%)と続いた。利用者である子ども・若者に良い刺激を与えられたという回答が多かった点は、前述の図表4-24で、連携を行った施設の約8割で効果に手応えを感じると回答した傾向とも一致する。一方で、施設の人的あるいは費用面での負担軽減という回答数は少なかった。すなわち、忙しくて人手が足りないためにやむを得ず連携するということよりも、支援の質的な充実のために連携という手法が積極的に用いられている可能性が示唆された。

²² 「その他」の連携先に関する回答として、社会福祉協議会、学校、教育委員会、保護者、学習塾、民間の親子関係の研究機関等の回答があった。

図表4-25 連携の効果(具体名)

(前問で連携の効果を回答した 66 施設による集計・複数回答)

	度数	%
子ども・若者への良い刺激、指導	42	65.6
情報収集や活用	41	64.1
人的ネットワークの拡大	38	59.4
ノウハウの獲得や蓄積	24	37.5
施設のカリキュラムやプログラムの充実	22	34.4
スタッフの教育・研修	21	32.8
施設の人的負担の軽減	9	14.1
施設の費用負担の軽減	3	4.7
その他	2	3.1

※無回答：2

図表4-26 今後の連携について

	度数	%
さらに連携を強めてゆきたい	33	44.6
現状程度で連携してゆきたい	23	31.1
一部の連携については見直すが、今後も連携は続けてゆきたい	9	12.2
今は連携していないが、今後は連携を考えたい	8	10.8
今も今後も連携は考えていない	1	1.4
連携を全般的に縮小・削減してゆきたい	0	0.0
その他	0	0.0

※無回答：4

以上、連携に対しては概ね好意的な反応が得られていたが、最後に、連携を今後どう継続したいかの意向を尋ねたところ、最も多かったのが、「さらに連携を強めてゆきたい」(44.6%)との回答であった(図表4-26)。現在連携を実施している施設においては、今後も現状維持で連携を継続したい意向を示す施設や、一部の連携を見直したいという意向を示す施設もあるが、全体として、今後も連携を継続させることに意欲的な施設が87.9%に上っていた。さらに、「今は連携していないが、今後は連携を考えたい」という、外部との連携に前向きな意向を示す施設を含めると、全回答施設の97.9%が連携を前向きに捉えていることが明らかとなった。したがって、大多数のフリースクール等にとって、外部との連携がサービスの充実や質的向上にとって不可欠だと認識されていることが改めて示された。

6. 小括

本章では、中学卒業以上（15～19歳）の生徒が所属・利用する施設で実施されている様々な教育指導や生活指導、各種プログラム等についての回答傾向を整理した。

最初に、実際に実施している活動の具体的な種類を尋ねたところ、「個別の学習」はほとんどの回答施設で行われており、それに続き、個々の生徒に寄り添う「個別の相談・カウンセリング」も実施されていた。活動場所については固定した常設のスペースを持つ施設がほとんどで、活動場所をほぼ自所で占有しているとの回答が9割に上った。「個別の学習」の中身についての回答では、通信制高校の勉強のサポートが最も多かった。施設側が受けている個別相談の内容で最近増えているものは、発達障害に関する相談と、進路相談（進学先、就職先について）という傾向があった。相談内容は、施設内の連絡会議等を通じてスタッフ間で共有されることも示されていた。相談に関する今後の課題としては、外部の専門機関との連携の推進が最も多く挙げられていた。さらに、施設単独では対応困難と認識されている課題事項の中で最も多かったのは、相談対応スタッフの待遇の改善に関する問題であった。

次に、生活指導の具体的な取り組みについての回答状況を整理した。生活指導の具体的な内容で最も多かったのは「マナー・モラルに関すること」であった。実際の生徒対応で困難を感じている事項は、生徒にとって身近なコミュニケーションツールである SNS 等の利用やそのトラブルに関することであった。生徒がフリースクールに通う中で、出席状況の悪化や不登校となる目安の有無を尋ねたところ、多くのフリースクールでは「判断基準はない」と回答していたが、基準があると回答した施設では、欠席が一定期間続いた場合との回答が多かった。また、フリースクールにおいても不登校になった場合、生徒への働きかけについて最も多かったのは保護者・本人への連絡であった。生徒の抱える様々な課題について、対応ができているとの自信ある回答が9割近くに上り、個別に十分な対応ができているとの施設側の自己評価が示されていた。また、規則違反をした生徒に対する対応で最も多かったのが、生徒間での自主的なミーティングによる解決であった。施設の教育方針や環境が合わずに途中退会する場合、その後の進路で最も多かったのが、進学や受験準備という進路であった。一方で、進学も就職もせずに自宅にいるとの回答も一定割合おり、施設を中途退会した場合の不安定な状況も示唆された。

次に、保護者が抱える悩みについて、スタッフの目線から回答を得たところ、保護者が最も心配しているのは我が子の将来の自立についてであった。また、保護者の願いとして最も多かったのは、生徒が将来自分の好きなことを探して欲しいと考えているとの回答であった。

次に、卒業生と施設との関係継続についての回答傾向を整理した。卒業生への追跡調査の実施は、実施している施設とそうでない施設とに二分されていた。ただ、現状では実施できていないが今後実施したいという意欲を示す施設もあった。そのような施設と、現在追跡調査を実施できている施設とを合計すると、全体で約7割の施設において、追跡調査の実施に前向きという回答が得られた。卒業生への支援状況として最も多いのは、生活上の悩み相談、

進学相談、学習相談というような、あらゆるトピックの相談に対応する寄り添い型の支援であった。卒業生のどのような側面を社会が期待しているかについては、基本的なコミュニケーションスキルが整っていることや、良いマナーやモラルを持つこととの回答があり、社会に柔軟に適応できる力を持つ卒業生を輩出したいとの意向が示されていた。

外部機関との連携については、施設にとって最も身近である卒業生個人との連携や、他のNPO・ボランティア団体との連携という回答が多かった。連携の効果に対する施設側の評価は概ね高く、生徒への質の高い教育的刺激になると考えていた。忙しくて人手が足りないのでやむを得ず連携で人手を補うというあり方ではなく、支援の質的向上のために連携という手段が積極的に用いられていることが示唆された。今後の連携のあり方についても概ね好意的な意見が中心で、現在連携を行っている施設もそうでない施設も含め、今後の連携に前向きな施設がほとんどであることが示された。

第5章 フリースクール等における進路指導の実態

本章では、中学卒業以上（15～19歳）の子ども・若者が所属・利用しているフリースクール等での進路指導の実態、生徒の進路決定プロセス、進路指導・進路相談における課題及び「適性」概念に対する評価等の調査結果を報告する。

一部の設問は、労働政策研究・研修機構（2017）で報告した「高等学校の進路指導とキャリアガイダンスの方法に関する調査結果」（以下、高校調査）と重複するため、参考情報としてそれらの結果を掲載し、本調査結果と比較して述べる。

1. 進路指導の実態

1-1 進路相談及び進路に関する情報提供や指導の実施状況

はじめに、フリースクール等が中学卒業以上（15～19歳）の子ども・若者に対して現在実施している進路相談及び進路に関する情報提供や指導に関する実施状況の回答を整理した（図表5-1）。回答はあてはまるものすべてを選択する複数選択形式であった。高校調査の結果は、学校種別（普通科、総合学科、専門高校）ごとに示した。

個別対応の項目群で実施率が高かった上位3項目は、「進路に関する二者面談（スタッフ、生徒）（76.0%）」、「進路に関する三者面談（スタッフ、生徒、保護者）（73.3%）」、「生徒に対する個別の進路希望調査（69.3%）」であった。高校調査によると普通科、総合学科、専門高校のいずれの種別においても二者面談、三者面談、個別の進路希望調査は9割以上の高校で実施されており、それらと比較しても本調査結果は低い実施率であった。同様に、「ハローワーク職員等による個別相談」に関しては、高校調査では3つの学校種別のいずれでも3割以上の高校で実施されていたが、フリースクール等での実施率は17.3%にとどまった。

情報提供の項目群に関して、フリースクール等で実施率が高かった項目は、「外部（企業、学校等）による説明会や情報提供」（34.7%）、「進路に関する資料コーナー等の設置」（32.0%）、「卒業生による進学先・就職先の体験談や情報提供」（30.7%）であったが、いずれも高校調査の結果と比べると実施率は低い傾向にあった。さらに、高校調査においてどの学校種別でも3割程度かそれ以上の実施率が得られていた「ハローワーク職員による説明会や情報提供」に関しては、フリースクール等においては10.7%の実施率であった。

次に、意識啓発に関する項目群では、「ボランティア体験学習」が38.7%、「職場（職業）体験学習」が37.3%のフリースクール等で実施されていた（高校調査では前者が5割以上、後者は6割以上が実施）。同様に、「職業適性検査、職業興味検査、進路発達検査等の自己理解のための検査の実施」は22.7%（高校調査では6割以上）、「保護者、卒業生による就職先のあっせん」は10.7%（高校調査では3割以上）となり、いずれの項目もフリースクール等では高校より実施率が低かった。

図表5-1 進路指導の各内容に関する実施割合(複数回答)

	本調査		[参考]高校調査(%)			
	度数	%	普通科	総合学科	専門高校	
個別対応	進路に関する二者面談(スタッフ、生徒)	57	76.0	97.7	94.6	93.6
	進路に関する三者面談(スタッフ、生徒、保護者)	55	73.3	98.0	98.5	98.4
	生徒に対する個別の進路希望調査	52	69.3	98.9	100.0	99.4
	ハローワーク職員等による個別相談	13	17.3	32.8	53.1	45.9
情報提供	外部(企業、学校等)による説明会や情報提供 ^(注1)	26	34.7	89.3	82.3	74.8 (大学)
				40.6	59.2	71.0 (企業)
	進路に関する資料コーナー等の設置	24	32.0	94.0	95.4	94.9
	卒業生による進学先・就職先の体験談や情報提供 ^(注2)	23	30.7	77.6	75.4	71.0
	ハローワーク職員による説明会や情報提供	8	10.7	29.2	45.4	40.1
意識啓発	ボランティア体験学習	29	38.7	60.3	75.4	57.0
	職場(職業)体験学習	28	37.3	67.6	90.0	95.2
	職業適性検査、職業興味検査、進路発達検査等の自己理解のための検査の実施	17	22.7	69.4	86.2	88.2
	保護者、卒業生による就職先のあっせん	8	10.7	35.9	43.1	48.7
対策講座	大学等受験のための対策講座(面接指導、小論文の書き方など。個別対応含む)	39	52.0	94.0	87.7	79.9
	就職のための対策講座(面接指導、応募書類の書き方など。個別対応含む)	35	46.7	66.1	94.6	94.9
	大学等受験のための模擬試験(個別対応含む) ^(注3)	19	25.3	95.7	89.2	64.3
	就職のための模擬試験(公務員試験対策等。個別対応含む) ^(注4)	5	6.7	52.6	78.5	78.3
	その他 ^(注5)	4	5.3	-	-	-
	進路指導・相談・情報提供は一切行っていない ^(注5)	3	4.0	-	-	-

※無回答件数:本調査 3、高校調査 18

注1:高校調査では、「大学関係者による講演会・説明会」、「企業関係者による講演会・説明会」と別項目で尋ねていたため、二段で表記した。

注2:高校調査では、「卒業生による受験体験談や大学紹介」という表記を用いた。

注3:高校調査では、「大学等受験のための模擬試験(業者テスト)」という表記を用いた。

注4:高校調査では、「就職のための模擬試験(業者テスト:公務員試験等含む)」という表記を用いた。

注5:高校調査では、当項目に該当する選択肢は設定されていない。

対策講座に関する項目群の一部は、個別対応の項目群に次いで多く実施される傾向があった。例えば、「大学等受験のための対策講座」は52.0%、「就職のための対策講座」は46.7%のフリースクール等で実施されていたが、高校調査の結果と比較すると、前者は7割以上、後者は6割以上で実施されており、フリースクール等での実施率の方が低かった。さらに、「大学等受験のための模擬試験」は、フリースクール等での実施率は25.3%であったが、高校調査では6割以上の学校で実施されていた。同様に、「就職のための模擬試験」は、フリースクール等での実施率は6.7%にとどまり、高校調査のどの学校種別の結果と比較しても実施率は大幅に低かった。

最後に、「その他」と選択した回答について、具体的内容をみると、「オープンスクール、学祭等への引率」、「就労支援事業所との連携」、「保護者の仕事先訪問」、「個別の話は聞くが、ほとんどネットで調べている」となっていた。さらに、「進路指導・相談・情報提供等は一切行っていない」と回答したフリースクール等が4.0%（3校）確認された。

1-2 進路指導の推進状況と生徒の進路決定及び課題

次に、進路選択で目的意識を持たせる指導が施設で推進されているのか、また、スタッフ自身が進路指導の推進状況をどのように考えているのかについて、高校調査の回答結果と比較して整理した（図表5-2、5-3）。

施設全体での進路指導の推進状況に関しては、「十分に推進されている」と回答した施設が、高校と同程度の割合で観察されているものの、「推進されていない」または「あまり推進されていない」との回答合計も17.1%あり、高校全体と比較すると、進路指導の推進状況が施設によってばらついている可能性が示唆された。さらに、回答したスタッフ自身が目的意識を持たせるような進路指導をできているかとの設問に関しても、「十分に指導できている」と自信をもって回答するスタッフと、「指導できていない」または「あまり指導できていない」と回答するスタッフに分かれる傾向があり、高校の回答状況よりもばらつきが大きい傾向があった。

図表5-2 進路選択(進学・就職)に目的意識を持たせるような指導が

施設全体でどの程度推進されているか

	本調査		[参考]高校調査	
	度数	%	度数	%
十分に推進されている	19	25.0	492	25.6
ある程度は推進されている	44	57.9	1351	70.2
あまり推進されていない	7	9.2	79	4.1
推進されていない	6	7.9	2	0.1

※無回答：本調査2、高校調査32

図表5-3 進路選択(進学・就職)に目的意識を持たせるような指導を

回答者自身ができていると考えているか

	本調査		[参考]高校調査	
	度数	%	度数	%
十分に指導できている	13	17.6	315	16.3
ある程度は指導できている	42	56.8	1490	77.1
あまり指導できていない	13	17.6	126	6.5
指導できていない	6	8.1	1	0.1

※無回答：本調査4、高校調査24

次に、生徒は進路決定において誰の意見を重視するのか、スタッフ側に尋ねた回答結果について、高校調査の回答状況と比較して整理した(図表5-4)。「重視している」と「やや重視している」の回答合計によると、フリースクール等の生徒が進路決定において重視するのは、本人の希望が第一に優先され、次に保護者、第三位にスタッフの意見と続いた。高校調査においても、最も重視するのは本人自身の希望で、次に保護者、第三位にホームルーム担任という順位となり、フリースクール等の結果と同様であるが、重視度のあり方を細かくみると特徴的な違いもみられる。例えば、保護者の意見への重視度に関して、高校調査では過半数(58.4%)の教員が「(生徒は保護者の意見を)重視している」と回答していたが、フリースクール等では「(生徒は保護者の意見を)重視している」との割合は4割弱で、むしろ「やや重視している」(50.7%)との回答の方が多くなっている。すなわち、フリースクール等では、生徒の進路決定において保護者の意見も重視されるが、本人の意向の重視度と比べるとその優先度は必ずしも高くない可能性がある。さらに、「友人や先輩の意見」に関しては、高校調査では教員(ホームルーム担任教師、進路指導担当教師)の意見と並んで重視度が高い項目に挙げられていたが、フリースクール等では重視しているとの回答割合は高校と比べると必ずしも高くなかった。フリースクール等では、利用人数の規模によると思われるが、友人関係や先輩・後輩といった横や縦の人間関係から自分の進路の参考となるような情報を得られにくい可能性が考えられる。

図表5-4 生徒が進路決定の際に重視する意見(スタッフからみた回答)²³

	本調査								[参考]高校調査							
	重視している		やや重視している		あまり重視していない		重視していない		重視している		やや重視している		あまり重視していない		重視していない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 本人の希望 ^(注1)	70	92.1	6	7.9	0	0.0	0	0.0	1548	79.5	392	20.1	7	0.4	1	0.1
(b) スタッフの意見 ^(注2)	8	11.0	46	63.0	15	20.5	4	5.5	273	14.0	1465	75.2	199	10.2	10	0.5
(c) 施設長の意見	9	12.3	39	53.4	17	23.3	8	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
進路指導担当の教師の意見	-	-	-	-	-	-	-	-	178	9.2	1438	74.0	306	15.7	21	1.1
(d) 保護者の意見	29	38.7	38	50.7	6	8.0	2	2.7	1138	58.4	770	39.5	40	2.1	0	0.0
(e) 他の予備校や塾の担当者の意見 ^(注3)	2	2.9	26	37.7	19	27.5	22	31.9	158	8.5	893	47.9	424	22.7	390	20.9
(f) ハローワーク職員 ^(注4) の意見	2	2.9	19	27.5	20	29.0	28	40.6	83	4.9	566	33.8	440	26.2	588	35.1
(g) 友人や先輩の意見	7	9.9	33	46.5	18	25.4	13	18.3	285	14.8	1256	65.3	350	18.2	31	1.6

※無回答:本調査(a)2, (b)5, (c)5, (d)3, (e)9, (f)9, (g)7、高校調査(a)8 (b)9, (c)13, (d)8, (e)91, (f)279, (g)34

注1:高校調査では、「自分自身の希望」という表記を用いた。

注2:高校調査では、「ホームルーム担任教師の意見」という表記を用いた。

注3:高校調査では、「予備校や塾の担当者の意見」という表記を用いた。

注4:高校調査では、「ハローワークの担当者の意見」という表記を用いた。

²³ 本調査には(h)その他を選択し、自由回答をした施設もあった。生徒一人ひとりで状況が異なるので答えられないという意見や、本人が周囲にいる大人の意見で迷うことがあるので本人の意思を尊重する関わりをとるといった回答が得られた。

最後に、進路決定に関して生徒が一般的に持ちやすい課題や問題点について、スタッフの考えを尋ねた（図表5-5）。「情報や条件の偏り」、「進路意識や意欲の低下」については、肯定的な回答が多かった（「あてはまる」と「ややあてはまる」を合計すると、それぞれ67.1%、61.3%）。一方で、「生徒とスタッフのコミュニケーション不足」や「合格可能性のみで決定」に関しては、否定的な回答が多かった（「あてはまらない」と「ややあてはまらない」を合計すると、それぞれ88.2%、68.4%）。すなわち、フリースクール等のスタッフとしては、生徒の進路決定において「情報や条件の偏り」や「進路意識や意欲の低下」を課題だと認識していること、逆に、生徒とのコミュニケーション不足には課題を感じておらず、さらに、合格可能性の高い進路先（大学等）を選ぶといった課題も認識されていないことが明らかとなった。

図表5-5 生徒が進路決定の際に持ちやすい課題や問題点

	あてはまる		ややあてはまる		あまりあてはまらない		あてはまらない		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 進路意識や意欲の低下	11	14.7	35	46.7	22	29.3	7	9.3	75	100.0
(b) 学力や能力との乖離	18	23.7	25	32.9	25	32.9	8	10.5	76	100.0
(c) 情報や条件の偏り	17	22.4	34	44.7	17	22.4	8	10.5	76	100.0
(d) 保護者からの影響	19	25.0	25	32.9	27	35.5	5	6.6	76	100.0
(e) 合格可能性のみで決定	6	7.9	18	23.7	32	42.1	20	26.3	76	100.0
(f) 生徒とスタッフのコミュニケーション不足	3	3.9	6	7.9	40	52.6	27	35.5	76	100.0

※無回答:(a)3, (b)2, (c)2, (d)2, (e)2, (f)2

2. 大学等への進学に際して重視する観点

大学や短大、専門学校などへの進学を希望する生徒がいる場合、学校選びに関して、偏差値以外の15の観点（(a)から(o)の各項目）をどの程度重視しているかを尋ねた。回答は、「重視する」から「重視しない」までの4段階評定であった。本調査結果と、参考として高校調査の結果を合わせたものを図表5-6に整理した。さらに、図表5-6の結果を「重視する」と回答された順に並び替え、グラフ化したものを図表5-7で示した。なお、図表5-8は高校調査の結果と比較した際に、特に大きな違いが見られた7つの観点についてグラフ化したものである。本節では高校調査の報告と同様に、「重視している」と「やや重視している」の回答割合の合計値を「重視する傾向」とし、「あまり重視していない」と「重視していない」の回答割合の合計値を「重視しない傾向」と表し、結果を報告する。

重視する傾向が最も高い観点は「(a)生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること」で、その割合は97.3%であった。「重視している」との回答割合も79.2%となり、全体の中で最も高かった。続いて、重視する傾向の回答割合が高い順に「(d)学生の面倒見が良いこと」

(80.6%)、「(o)交通が便利であること」(73.6%)、「(m)入試制度が多様であること」(70.8%)、「(h)学費が安いこと」(69.0%)、「(c)カウンセリング・相談内容が充実していること」(65.3%)、「(b)地元や在校生の評判が良いこと」(64.8%)となった。

逆に、重視しない傾向について、回答割合の高い順からみると、「(n)図書館が充実していること」(75.4%)、「(e)4年間で(あるいは標準年限で)卒業する学生が多いこと」(73.3%)、「(l)サークル活動が盛んであること」(65.3%)、「(j)ゼミが充実していること」(60.6%)、「(i)学術面でのレベルが高いこと」(60.0%)となっていた。

次に、高校調査の結果と比較する。まず、重視する傾向に関しては、高校においてもフリースクール等と同様に、「(a)生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること」(99.5%)が最も重視されていた。「(d)学生の面倒見が良いこと」(93.2%)、「(b)地元や在校生の評判が良いこと」(89.3%)、「(h)学費が安いこと」(83.4%)については、フリースクール等で得られた回答傾向(それぞれ80.6%、64.8%、69.0%)よりも重視されている傾向がみられた。他方で、重視しない傾向に関する項目をみると、「(l)サークル活動が盛んであること」(74.7%)、「(n)図書館が充実していること」(63.2%)については、フリースクール等の回答と類似した傾向(フリースクール等ではそれぞれ65.3%、75.4%)が得られていた。

一方で、高校とフリースクール等とで異なる回答傾向を示す項目もあった。例えば、フリースクール等において「(m)入試制度が多様であること」は重視する傾向が高かった(70.8%)が、高校調査では本項目を重視する傾向はむしろ低く(29.4%)、逆に、重視しない傾向の回答割合(70.6%)の方が高い結果となった。さらに、「(g)卒業後の就職状況が良いこと」に関しては、高校調査では95.7%が重視する傾向であったが、フリースクール等では55.6%にとどまった。他にも特徴的な違いとして、高校調査では「(i)学術面でのレベルが高いこと」(重視する傾向が82.6%)、「(j)ゼミが充実していること」(同70.7%)、「(k)優秀な教員がそろっていること」(同78.1%)という、大学で提供される学術レベルに対する重視度が高いことが見受けられたが、フリースクール等ではそれぞれ40.0%、39.4%、42.9%にとどまっていた。さらに、「(e)4年間で卒業する学生が多いこと」(重視する傾向は高校調査で56.0%)、「(f)中退者が少ないこと」(同68.3%)に関しても、フリースクール等での重視傾向はそれぞれ26.8%、40.8%にとどまっていた。すなわち、進学先の大学での在籍年数の長さや中途退学に至るかどうかといった、進学先で起こりうる様々な学生生活のありようについて、フリースクール等では、大学を4年間で卒業して就職するという、新規学卒就職に対する日本社会での典型的な考え方に必ずしもこだわらずに、比較的大らかな捉え方をしていることが推察された。

図表5-6 大学等への進学に際して重視する観点と重視度

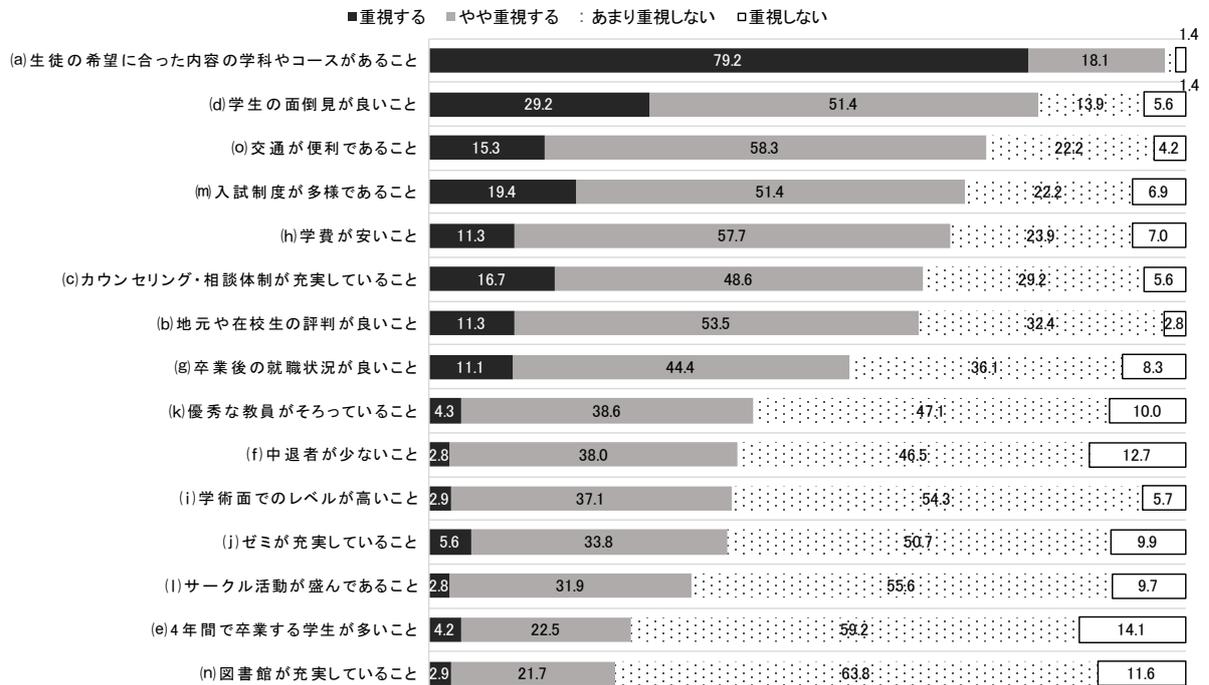
	本調査								[参考] 高校調査							
	重視する		やや重視する		あまり重視しない		重視しない		重視する		やや重視する		あまり重視しない		重視しない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること	57	79.2	13	18.1	1	1.4	1	1.4	1709	88.2	219	11.3	6	0.3	3	0.2
(b) 地元や在校生の評判が良いこと	8	11.3	38	53.5	23	32.4	2	2.8	671	34.6	1060	54.7	187	9.6	21	1.1
(c) カウンセリング・相談体制が充実していること ^(注1)	12	16.7	35	48.6	21	29.2	4	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-
(d) 学生の面倒見が良いこと	21	29.2	37	51.4	10	13.9	4	5.6	977	50.4	829	42.8	116	6.0	15	0.8
(e) 4年間で(あるいは標準年限で)卒業する学生が多いこと	3	4.2	16	22.5	42	59.2	10	14.1	331	17.1	754	38.9	726	37.5	126	6.5
(f) 中退者が少ないこと	2	2.8	27	38.0	33	46.5	9	12.7	475	24.5	848	43.8	514	26.5	100	5.2
(g) 卒業後の就職状況が良いこと	8	11.1	32	44.4	26	36.1	6	8.3	1078	55.6	777	40.1	76	3.9	8	0.4
(h) 学費が安いこと	8	11.3	41	57.7	17	23.9	5	7.0	529	27.3	1087	56.1	298	15.4	24	1.2
(i) 学術面でのレベルが高いこと	2	2.9	26	37.1	38	54.3	4	5.7	651	33.6	950	49.0	300	15.5	36	1.9
(j) ゼミが充実していること	4	5.6	24	33.8	36	50.7	7	9.9	403	20.8	965	49.9	504	26.1	62	3.2
(k) 優秀な教員がそろっていること	3	4.3	27	38.6	33	47.1	7	10.0	521	26.9	991	51.2	386	19.9	39	2.0
(l) サークル活動が盛んであること	2	2.8	23	31.9	40	55.6	7	9.7	46	2.4	445	23.0	1102	56.9	344	17.8
(m) 入試制度が多様であること	14	19.4	37	51.4	16	22.2	5	6.9	103	5.3	466	24.1	1021	52.8	344	17.8
(n) 図書館が充実していること	2	2.9	15	21.7	44	63.8	8	11.6	139	7.2	573	29.6	975	50.4	247	12.8
(o) 交通が便利であること	11	15.3	42	58.3	16	22.2	3	4.2	245	12.7	947	48.9	619	32.0	124	6.4

※本調査無回答:(a)6, (b)7, (c)6, (d)6、(e)7, (f)7, (g)6, (h)7, (i)8, (j)7, (k)8, (l)6, (m)6, (n)9, (o)6

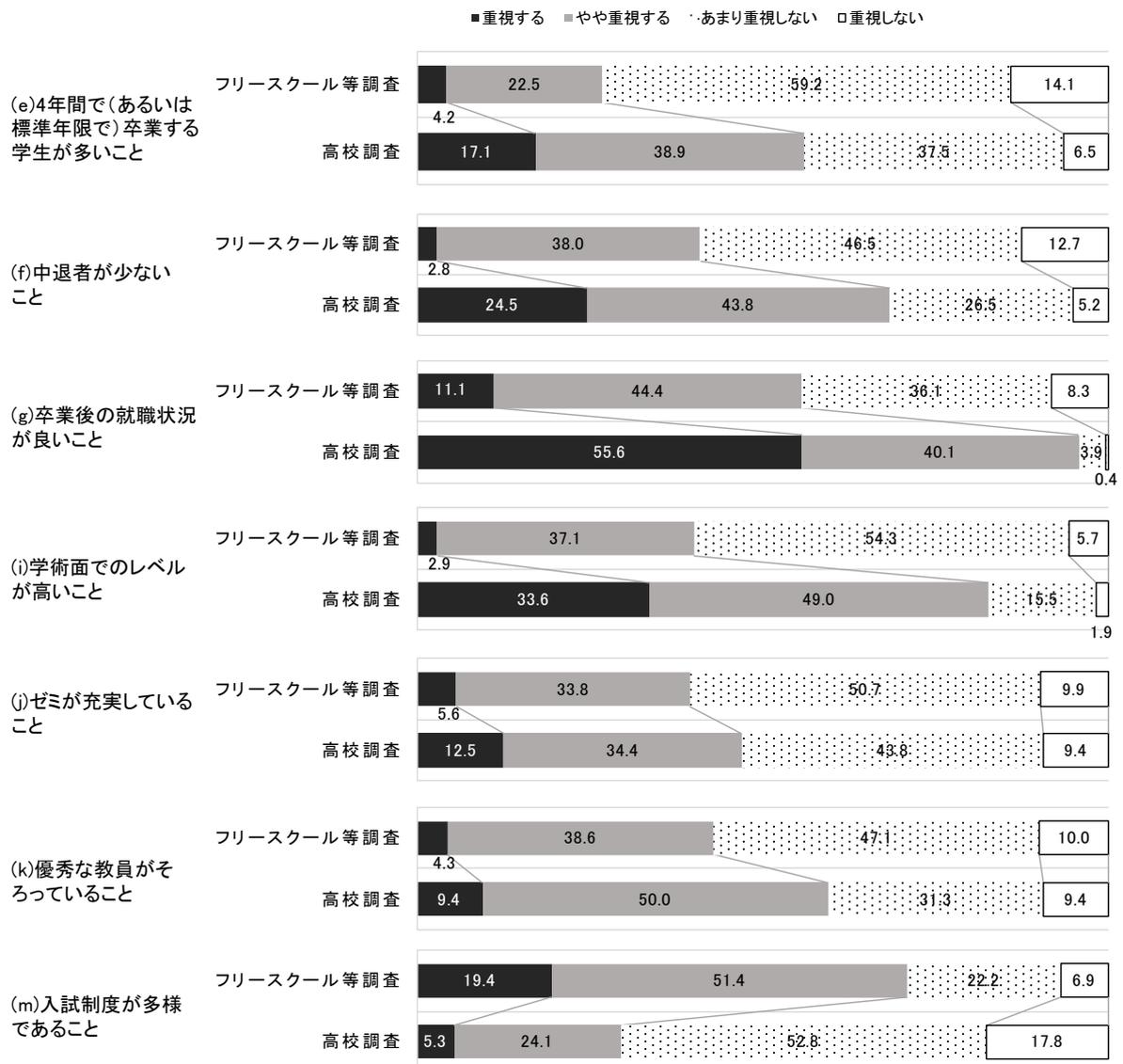
高校調査無回答:(a)19, (b)17, (d)19、(e)19, (f)19, (g)17, (h)18, (i)19, (j)22, (k)19、(l)19, (m)22, (n)22, (o)21

注1: 高校調査では本調査の項目(c)は設定されていなかった。

図表5-7 フリースクール等における大学等選別の各観点の重要度(%)



図表5-8 大学等選びの各観点の重要度(高校調査との比較)



3. 進路指導の体制に関する課題と悩み

次に、各施設での進路指導の体制に関する、ここ数年から現在に至るまでの課題について、高校調査の結果と合わせて回答結果を示したものが図表5-9である。全般的に、フリースクール等と高校とでは回答傾向が大きく異なることが明らかとなった。まず、「(a)入試制度の多様化や変更にともない、施設での指導や対策が難しくなっていること」に関しては、フリースクール等では「あまりそう思わない」との回答を中心にまとまっていたが、高校では「そう思う」と「ややそう思う」の回答合計が79.7%となり、多くの高校においてこの点が課題として認識されていた。「(b)スタッフの負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」に関しては、フリースクール等では「あまりそう思わない」を中心に否定的な回答が多かったが、高校では「そう思う」と「ややそう思う」の合計が87.8%に上り、強い懸念として認識される傾向があった。「(c)施設としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、スタッフ間で共有されていないこと」に関しては、フリースクール等では「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計が86.1%となり概ね否定されていたが、高校では、肯定する高校と否定する高校で意見が分かれる傾向があった。最後の「(d)進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」に関しては、フリースクール等では80.6%が否定的な回答をしたが、高校では、半数以上である58.0%が「そう思う」または「ややそう思う」と回答し、実績を上げることを近年の課題として挙げる傾向がフリースクール等よりも高かった。

図表5-9 進路指導の体制に関する近年の課題について

	本調査								[参考]高校調査							
	そう思う		ややそう思う		あまりそう思わない		そう思わない		そう思う		ややそう思う		あまりそう思わない		そう思わない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 入試制度の多様化や変更にともない、施設での指導や対策が難しくなっていること ^(注1)	4	5.6	25	34.7	29	40.3	14	19.4	690	35.6	856	44.1	354	18.3	39	2.0
(b) スタッフの負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと ^(注2)	5	6.8	22	30.1	30	41.1	16	21.9	948	48.9	755	38.9	217	11.2	20	1.0
(c) 施設としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、スタッフ間で共有されていないこと ^(注3)	1	1.4	9	12.5	36	50.0	26	36.1	311	16.0	737	38.0	764	39.4	129	6.6
(d) 進学や就職の実績をあげなくてはならないこと	1	1.4	13	18.1	24	33.3	34	47.2	388	20.1	731	37.9	664	34.4	148	7.7

※無回答:本調査(a)6, (b)5, (c)6, (d)6、高校調査(a)17, (b)16, (c)15, (d)25

注1:高校調査では、「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」という表記を用いた。

注2:高校調査では、「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」という表記を用いた。

注3:高校調査では、「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」という表記を用いた。

次に、フリースクール等における中学卒業以上（15～19歳）の子ども・若者への進路相談や進路指導（生徒の将来を考えさせる指導）で日頃困っていることについて、自由記述で回答を得た。対象となる子ども・若者が所属・利用していると回答した78施設のうち、「特になし」等の回答をした施設を除き、22施設からの回答が得られた。まず、回答された記述内容の類似性を基に分類し、3つの大分類とそれらの下位カテゴリを設けた。さらに、各記述内容がどのカテゴリに該当しているかカウントした。一つの回答に複数カテゴリの内容が含まれる場合、該当するカテゴリを全てカウントした。記述内容を施設の活動・名称別に整理した結果を図表5-10に、具体的な記述例を図表5-11に示した。記述内容が複数のカテゴリにあてはまる場合は、各カテゴリに関連のある記述内容を分割して示している。

図表5-10 進路相談や指導への悩みに関するカテゴリ別回答数

大分類	下位カテゴリ	活動・名称							合計
		フリースクール	フリースペース	居場所	オルタナティブスクール	塾・予備校	サポート校	その他	
(A)生徒	生徒の意識・経験・精神面について	6		1	1	1	4	3	16
(B)スタッフ	①スタッフの課題	6					2	1	9
	②生徒の精神面への配慮	2					2		4
	③発達障がい・精神疾患等を持つ生徒やそれらの傾向がある生徒への進路指導	3							3
(C)その他	①保護者					1	2	1	4
	②社会制度	2			1				3
	③その他	1		1			2	4	9
合計		20	0	2	2	2	12	9	48

大分類は、「(A) 生徒」、「(B) スタッフ」に起因すること、そして「(C) その他」は生徒やスタッフ以外の原因で困っていることの3点であった。回答の中で最も多く見られたのは、「(A) 生徒」、次いで回答が多かったのは、「(B) スタッフ」に分類される回答であった。「(B) スタッフ」は、さらに3つの下位カテゴリ「①スタッフの課題」、「②生徒の精神面への配慮」、「③発達障がい・精神疾患等をもつ生徒やそれらの傾向がある生徒の進路指導」に分けられた。最も少ない大分類は「(C) その他」であった。下位カテゴリは「①保護者」、「②社会制度」、「③その他」の3点である。

次に、カテゴリ別に具体的な記述内容を検討したい（図表5-11）。

はじめに、「(A) 生徒」は回答数に比してその内容が多岐にわたったため、下位カテゴリは「生徒の意識・経験・精神面について」の一つにまとめた。回答では、生徒の進路意識、社会や職業に関する知識や経験の不足、精神的不安定さなどが主に示されていた。具体的には「進みたい道はあっても、その手前の人間関係や生活習慣が邪魔をして、子どもが現実問題

として進路を考えられていない」のように、日常生活の困難さから進路意識が高まらないことが述べられていた。

図表5-11 進路相談や指導への悩み

記述内容	属性
(A)生徒	
意識・経験・精神面について	
・ 進みたい道はあっても、その手前の人間関係や生活習慣が邪魔をして、子どもが現実問題として進路を考えられていない。	(オルタナティブスクール・中部)
・ 子ども自身が入会までに十分な体験をしてきていなかったり、こだわりの強さや繊細さがネックになり、自立のための力をつけるまでに時間がかかる。	(フリースクール・四国)
・ 考え出すと不安になり考えられなくなること。	(フリースクール・近畿)
・ 不安は訴えるが行動にうつせないことが多いこと。	(サポート校・関東)
・ 継続的な学習ができる状態にまで、子どものモチベーションや気持ちを向上させること。	(フリースクール・近畿)
・ 社会(職業・職種含む)を知らない。幅がない。	(その他・九州)
(B)スタッフ	
①スタッフの課題	
・ 自らの知識不足(スタッフ間で、能力、知識に差があること)	(フリースクール・近畿)
・ 教員に余裕がないこと。	(サポート校・東京)
②生徒の精神面への配慮	
・ 考えさせるような指導は、体調を崩す要因となることがあるため、負担なく個々の考えを引き出し、方向を定めたい。	(サポート校・関東)
・ 生徒のモチベーションを継続させることや、入試や面接へのプレッシャーを緩和させることなど、生徒のメンタル面への対応はとても難しいと感じています。	(フリースクール・近畿)
③発達障がい・精神疾患等を持つ生徒やそれらの傾向がある生徒への進路指導	
・ いわゆる「発達障害」的の強い子どもの行き先・就職がみつからない。	(フリースクール・四国)
・ 発達障害、心的疾患をもつ、生徒たちの進学先。	(フリースクール・中部)
・ 発達障害の診断まではおられない、グレーゾーンの子どもの進路先がなかなか難しい。	(フリースクール・中国)

「(B) スタッフ」の3つの下位カテゴリについて述べる。「①スタッフの課題」は、スタッフや教員の進路指導に関するスキル不足や時間的な余裕のなさに関する回答が中心であった。「②生徒の精神面への配慮」は、精神面への配慮をしながら進路指導を行うことの難しさと葛藤が主な内容である。そして、「③発達障がい・精神疾患等を持つ生徒やそれらの傾向がある生徒への進路指導」では、発達障がい等の傾向を持つ生徒の進学先・就職先が見つからないという記述が挙がっていた。

図表5-11 進路相談や指導への悩み(続き)

記述内容	属性
(C)その他	
①保護者	
・ 保護者の意向ありきで進路活動が始まってしまうこと。	(サポート校・東京)
・ 本人と保護者の意見の違い。	(塾・予備校・関東)
・ 親の意見で進路を決め本人は自分に対する関心がうすく大学や就職が決まっても「こんなはずではなかった」と言ってやめてしまう場合が多い。	(塾・予備校・関東)
②社会制度	
・ 経済的理由で進学をあきらめる子には、もっと、国などからの支援があるとよい。障がいがあると診断されている子は、福祉的なサービスを受けられるが、グレーゾーンの子どもたちへの支援の充実も考えてほしい(国の)	(フリースクール・中国)
・ 交通費の行政負担をお願いしたい。制度をつくって欲しい。	(オルタナティブスクール・中部)
・ 奨学金等の金銭的補助。	(フリースクール・東北)
③その他	
・ 環境的に(生徒数も少ないので)刺激が乏しく、周りの受験生がどれほど勉強しているのか、どれほど努力しているのか、比較していくことができない。	(その他・東北)

最後に、「(C) その他」の下位カテゴリの記述内容について述べる。「①保護者」に含まれる記述は、進路が生徒による主体的な選択というよりも、保護者の意見を中心に決定されてしまうという記述が見られた。さらに、この「①保護者」カテゴリの回答を挙げた施設は、「塾・予備校」と「サポート校」が多く、「フリースクール」から唯一挙げられていない回答であったことも特徴的であった。「②社会制度」は、行政に対する、進学や就職に関する充実した支援の要請に関する記述が中心であった。「③その他」には、施設が置かれた環境に関する記述など、他のカテゴリに分類されない記述内容を含んでいた。

4. 進路指導及び進路相談における「適性」の把握と現状

4-1 「適性」の概念に含まれるもの

次に、フリースクール等では「適性」という概念にどのようなものが含まれると考えているのか、提示した10項目について「適性」の概念に含まれる程度をそれぞれ尋ねた。図表5-12は、その結果を高校調査の結果と合わせて整理したものである。回答は「含まれる」から「全く含まれない」までの4段階評定であった。図表5-13は、本調査結果を「含まれる」と回答した割合が高い順に並び替え、グラフ化したものである。

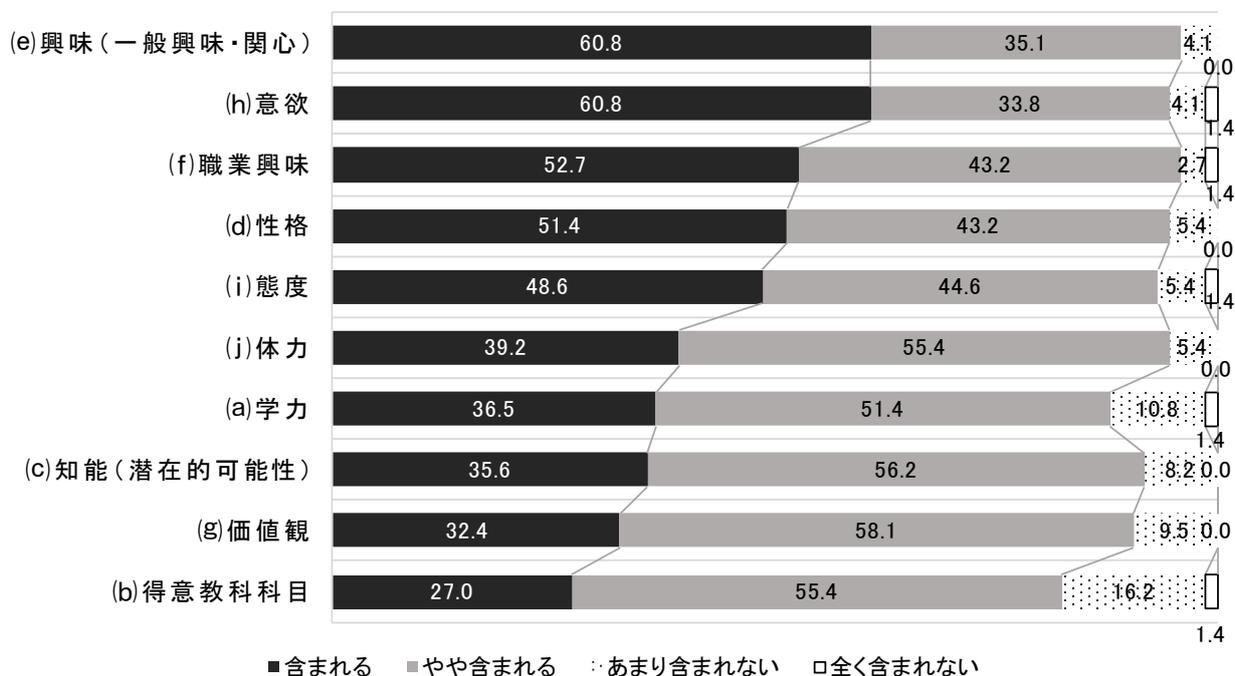
図表5-12 「適性」の概念に含まれるもの

	本調査								[参考]高校調査							
	含まれる		やや含まれる		あまり含まれない		全く含まれない		含まれる		やや含まれる		あまり含まれない		全く含まれない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 学力	27	36.5	38	51.4	8	10.8	1	1.4	1395	71.9	505	26.0	38	2.0	2	0.1
(b) 得意教科科目	20	27.0	41	55.4	12	16.2	1	1.4	1005	51.9	789	40.8	139	7.2	3	0.2
(c) 知能(潜在的 可能性)	26	35.6	41	56.2	6	8.2	0	0.0	837	43.3	951	49.2	143	7.4	3	0.2
(d) 性格	38	51.4	32	43.2	4	5.4	0	0.0	1156	59.6	678	35.0	98	5.1	7	0.4
(e) 興味(一般興 味・関心)	45	60.8	26	35.1	3	4.1	0	0.0	1358	70.1	521	26.9	57	2.9	1	0.1
(f) 職業興味	39	52.7	32	43.2	2	2.7	1	1.4	1038	53.6	802	41.4	91	4.7	4	0.2
(g) 価値観	24	32.4	43	58.1	7	9.5	0	0.0	693	35.8	1032	53.4	200	10.3	9	0.5
(h) 意欲	45	60.8	25	33.8	3	4.1	1	1.4	1436	74.0	463	23.9	42	2.2	0	0.0
(i) 態度	36	48.6	33	44.6	4	5.4	1	1.4	1031	53.2	771	39.8	129	6.7	7	0.4
(j) 体力	29	39.2	41	55.4	4	5.4	0	0.0	582	30.1	1015	52.5	315	16.3	22	1.1

※ 本調査無回答:(a)4, (b)4, (c)5, (d)4、(e)4, (f)4, (g)4, (h)4, (i)4, (j)4

高校調査無回答:(a)16, (b)20, (c)22, (d)17、(e)19, (f)21, (g)22, (h)15, (i)18, (j)22

図表5-13 フリースクール等で回答された「適性」の概念に含まれるもの



最も多く「含まれる」と回答された項目は、「(e)興味(一般興味・関心)(60.8%)」と「(h)意欲(60.8%)」の2項目であった。次に「(f)職業興味(52.7%)」、「(d)性格(51.4%)」、「(i)態度(48.6%)」と続いた。「含まれる」と「やや含まれる」を合計した回答割合については、

最も高いものが「(e)興味（一般興味・関心）」と「(f)職業興味」（同率で 95.9%）となり、第三位が「(h)意欲（94.6%）」となった。

本調査の結果は、高校調査の結果と概ね一致している。しかし、高校調査と大きく異なる傾向が2点ほど確認された。一つは「(a)学力」についてである。高校調査では「含まれる」という回答が 71.9%であったが、本調査結果では 36.5%と低かった。二つ目は、「(b)得意教科科目」である。高校調査では「含まれる」との回答が 51.9%で、「やや含まれる」（40.8%）という回答よりも高い割合を示していたが、本調査結果においては「含まれる」が 27.0%、「やや含まれる」が 55.4%となり、高校調査より弱めの回答傾向が示された。

次に、進路を考える上で、生徒本人の適性（進路適性）を主にどのような方法で把握しているかを複数回答で尋ねた。その結果を、高校調査の結果と合わせて図表5-14に示した。最も高かったのは「生徒との面接（88.2%）」による方法で、その次に、「スタッフによる生徒の観察（72.4%）」が続いた。一方で、「進路適性検査（性格検査、興味検査、能力検査など）やガイダンスツール」が 28.9%、「調査（アンケート）」が 13.2%であったことから、ツールや調査等を使った間接的な把握方法よりも、スタッフが生徒と直接面接したり、観察するといった、直接的な関わりによって把握する方法が主流であることが明らかとなった。

高校調査の結果については、上位の項目では本調査結果と同様の傾向で、「生徒との面接」と「担任による観察」の回答割合が高かった。一方で、「調査（アンケート）」が 64.1%、「進路適性検査（性格検査、興味検査、能力検査など）やガイダンスツール」も 51.6%となり、過半数の高校で採用されていることから、その点は本調査結果の傾向と異なっていた。

図表5-14 適性把握の方法(複数回答)

	本調査		[参考] 高校調査	
	度数	%	度数	%
生徒との面接	67	88.2	1876	96.5
スタッフによる生徒の観察 ^(注)	55	72.4	1753	90.1
進路適性検査(性格検査、興味検査、能力検査など)やガイダンスツール	22	28.9	1003	51.6
調査(アンケート)	10	13.2	1246	64.1
特に把握するための方法をとっていない	5	6.6	27	1.4

※無回答:本調査 2、高校調査 11

(注)高校調査では「担任による観察」という項目で回答された

4-2 「適性」把握の必要性、指導・実践状況について

次に、適性を把握することの必要性や指導・実践状況について、フリースクール等における考え方を尋ねた。図表5-15は、進路選択における適性の必要性、図表5-16は、適性を生かすための自己理解に関する指導状況、図表5-17は、適性を生かす適切な進路指導の実践状況についてそれぞれ高校調査の結果と比較したものである。

適性把握の必要性については、フリースクール等も高校と同様の傾向で、94.7%が必要（「おおいに必要である」と「ある程度必要である」の合計）だと回答している。自己理解の指導状況については、高校調査よりも若干回答割合が低いものの、「十分に指導している」と「ある程度指導している」の回答合計が78.4%（高校では83.3%）確認されており、概ね重視されているものと考えられる。指導の実践状況についても、高校と同程度の状況が確認されており、「実践されている」と「どちらかといえば実践されている」の回答合計はフリースクール等で81.1%（高校では79.5%）となった。

以上をまとめると、フリースクール等でも適性把握の必要性や指導状況が高校と同程度に認識されており、実践に関しても一定程度進んでいるとの結果であった。

図表5-15 「進路を考える上で、本人の適性(進路適性)を重視することは必要だと思いますか」に対する回答状況

	本調査		[参考]高校調査	
	度数	%	度数	%
おおいに必要である	31	40.8	853	43.9
ある程度必要である	41	53.9	1072	55.1
あまり必要ではない	3	3.9	16	0.8
必要ではない	1	1.3	3	0.2

※無回答:本調査2、高校調査12

図表5-16 「自分の適性をより良く生かすための自己理解の徹底に関して、どの程度子ども・若者に指導していますか」に対する回答状況

	本調査		[参考]高校調査	
	度数	%	度数	%
十分に指導している	13	17.6	122	6.3
ある程度指導している	45	60.8	1498	77.1
あまり指導していない	13	17.6	316	16.3
全く指導していない	3	4.1	8	0.4

※無回答:本調査4、高校調査12

図表5-17 施設における、生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践状況

	本調査		[参考]高校調査	
	度数	%	度数	%
実践されている	15	20.3	158	8.1
どちらかといえば 実践されている	45	60.8	1387	71.4
どちらかといえば 実践されていない	12	16.2	387	19.9
実践されていない	2	2.7	11	0.6

※無回答：本調査4、高校調査13

図表5-18 「生徒の志望とスタッフから見た生徒の適性が離れている場合、

どのように指導しますか」に対する回答状況

	本調査		[参考]高校調査	
	度数	%	度数	%
適性に沿った選択を行う よう強く説得する	0	0.0	46	2.4
適性に沿った選択も考 えるようアドバイスする ^(注1)	47	62.7	1662	85.5
本人の志望に沿った選 択を認める	24	32.0	227	11.7
特に指導しない	4	5.3	8	0.4

※無回答：本調査3、高校調査13

注1：高校調査では、「適性に沿った選択も考えるよう忠告する」という表記を用いた。

進路選択において適性が重要だと認識されているとはいえ、場合によっては、適性に合わない進路を希望する生徒に向き合わなければならないケースもあると考えられる。そのような場合に生徒をどう指導するのかについての回答状況を、高校調査の回答と比較した（図表5-18）。最も多かったのは「適性に沿った選択も考えるようアドバイスする」との回答（62.7%）で、この傾向は高校調査と同様であった。一方、フリースクール等では「適性に沿った選択を行うよう強く説得する」という、最も強い指導スタイルでの対応は一件もみられなかった。さらに、高校調査と比べると、「本人の志望に沿った選択を認める」との回答割合が32.0%と高い傾向が特徴的であった（高校調査では11.7%）。

このように、実際の進路指導の中で適性を生かした指導を行うことは、理想的なあり方としては理解できるけれども現実には難しいこともある。最後に、適性を生かすことが難しい理由について尋ねた結果について、高校調査の結果と比較して報告する（図表5-19）。

図表5-19 生徒の適性を生かした進路指導が難しい理由について²⁴

	本調査								[参考]高校調査							
	そう思う		ややそう思う		あまり そう思わない		そう思わない		そう思う		ややそう思う		あまり そう思わない		そう思わない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから	10	13.9	37	51.4	20	27.8	5	6.9	450	23.2	1133	58.4	327	16.8	31	1.6
(b) 時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから	3	4.2	14	19.4	38	52.8	17	23.6	244	12.6	909	46.9	683	35.2	104	5.4
(c) 適性そのものが何であるか捉えにくいから	7	9.9	28	39.4	24	33.8	12	16.9	210	10.8	859	44.3	761	39.3	108	5.6
(d) 適性がつかめたとしても、適性に応じてどう指導すればよいかわからないから	1	1.5	23	33.8	28	41.2	16	23.5	84	4.4	650	33.7	997	51.7	197	10.2

※無回答：本調査(a)6、(b)6、(c)7、(d)10、高校調査(a)15 (b)16、(c)18、(d)28

「(a)適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから」という理由に関しては、肯定的意見（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）が65.3%得られたが、高校調査ほどは高くなかった（高校調査では「そう思う」と「ややそう思う」の合計が81.6%）。「(b)時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから」については、否定的意見（「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計）の方が多く76.4%となり、高校調査での回答傾向とは異なっていた（高校調査では否定的意見が40.6%）。「(c)適性そのものが何であるか捉えにくいから」に関しては、肯定的意見と否定的意見がほぼ半々に分かれる傾向があり、高校調査と同様の傾向であった。最後の「(d)適性がつかめたとしても、適性に応じてどう指導すればよいかわからないから」に関しては、否定的意見の合計が64.7%となり、これも高校調査と同様の傾向となった（高校調査では否定的意見が61.9%）。以上の結果を総合すると、フリースクール等では、ここに挙げられた4つの理由に関しては、「そう思う」や「ややそう思う」といった肯定的意見を述べているケースは比較的少なかった。適性よりも学力が進路を左右するという考えを抱くスタッフは、高校教員よりも明らかに少ない傾向があった。また、適性を生かした進路指導が難しいのは、生徒の適性を把握する時間がないからとは考えておらず、さらに、適性に応じた指導方法がわからないといった考えも少ないように見受けられた。したがって、本回答結果から明確な結論を描き出すことは難しいが、フリースクール等では、適性を生かした進路指導の難しさについて、以上に挙げた観点とは異なる観点から捉えている可能性が考えられる。例えば、第3節の進路指導に関する悩みの自由回答で述べられていたように、進路指導を行う以前に生徒には解決すべき問題や課題があるため、適性に合った進路を検討するまでの段階に至らない等の可能性も推察される。

²⁴ 当設問に「(e)その他」と回答し、具体的に自由記述した施設があった。具体的な記述内容としては、実際に体験してみないとわからない、理解力が低すぎる、こだわりが強い、適性を生かす場が限られている、といった回答が寄せられた。

4-3 適性把握に関するツールの活用状況

4-1 節の図表 5-14 では、適性把握のツールの利用状況について、28.9%の施設が進路適性検査を利用しているとの報告があったが、改めて、進路適性検査やガイダンスツールの利用状況に特化した質問を行ったところ、図表 5-20 のような回答が得られた。利用している施設は 22.7% (17 施設) であり、利用していない施設が 77.3% (58 施設) で多数派となった。一方、高校調査においても同一設問を尋ねているが、その結果、利用している高校が 71.6% (1394 校) で多数派となり、利用していない高校が 28.4% (554 校) と少数派であった。つまり、フリースクール等とは対照的な傾向であった。

本調査では、続けて、進路適性検査を利用している施設に対して詳細を尋ねる設問（利用中の適性検査やガイダンスツール等について）が用意されていたが、サンプルサイズが 17 施設と小さいことから、結果は本節ではなく付属統計表に記述することにした。他方、利用していない施設（58 施設）に関しては、一定以上のサンプルサイズであることから、本節の中で取り上げて報告してみたい。

利用していない施設に対し、利用しない理由について尋ねた結果をまとめたのが、図表 5-21 である。本設問では(a)～(m)までの 13 の理由を挙げて、それぞれの理由に関して、回答者の考えに近い評価値を得ていた。全般的な回答傾向をみると、どの理由に関しても「あてはまらない」または「あまりあてはまらない」と否定的な回答割合が高い傾向にあった。例外的に、「(h)生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」という理由に関しては、「あてはまらない」または「あまりあてはまらない」との回答合計が 56.9%にとどまっていたが、それでも「あてはまる」と「ややあてはまる」の回答合計（43.1%）より高かった。なお、本報告では掲載を省略するが、高校調査でも同一の設問を尋ねていた。フリースクール等と異なる傾向を示していたのは、「(h)生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」と「(c)経費がかかるから」で、「あてはまる」と「ややあてはまる」という肯定的回答の合計が 6 割を超えており（それぞれ 66.9%、63.2%）、フリースクール等とは逆の傾向を示していた。すなわち、進路適性検査等を活用していない高校は、経費面の問題や生徒の進路の明確化につながらないことを理由にする割合が一定以上みられたが、フリースクール等に関しては、そのような理由を挙げている施設は比較的少ない。したがって、本設問に挙げた 13 の理由以外に活用しない理由があることが推察される。

図表5-20 進路適性検査やガイダンスツールの利用状況

	利用している	利用 していない	合計
度数	17	58	75
割合(%)	22.7	77.3	100.0

※無回答:3

図表5-21 適性検査やガイダンスツールを利用していない理由

	あてはまる		ややあてはまる		あまり あてはまらない		あてはまらない		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 実施する時間がうまくとれないから	2	3.8	10	19.2	12	23.1	28	53.8	52	100.0
(b) 実施しようとしても施設全体での理解が得られないから	0	0.0	8	15.4	13	25.0	31	59.6	52	100.0
(c) 経費がかかるから	6	12.0	13	26.0	10	20.0	21	42.0	50	100.0
(d) スタッフの中で足並みをそろえるのが難しい(意見が分かれている)から	1	2.0	4	7.8	17	33.3	29	56.9	51	100.0
(e) 解釈が難しいから	3	5.9	10	19.6	14	27.5	24	47.1	51	100.0
(f) どのような適性がどのような進路に向いているかわからないから	5	9.8	5	9.8	20	39.2	21	41.2	51	100.0
(g) 適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから	5	9.8	11	21.6	18	35.3	17	33.3	51	100.0
(h) 生徒自身の進路の明確な決定につながらないから	8	15.7	14	27.5	14	27.5	15	29.4	51	100.0
(i) 生徒は学力の要因に比べて適性の要因をあまり重視していないから	2	3.9	8	15.7	25	49.0	16	31.4	51	100.0
(j) 生徒自身が適性検査の結果に関心を示さないから	3	5.9	9	17.6	19	37.3	20	39.2	51	100.0
(k) 市販の適性検査はスタッフの観察等に比べて信頼できないから	3	5.9	7	13.7	22	43.1	19	37.3	51	100.0
(l) 信頼できる適性検査がいまだに開発されていないから	1	2.0	7	13.7	23	45.1	20	39.2	51	100.0
(m) 就職希望者がいないので実施の必要がないから	10	20.0	10	20.0	11	22.0	19	38.0	50	100.0

※無回答:(a)6, (b)6, (c)8, (d)7, (e)7, (f)7, (g)7, (h)7, (i)7, (j)7, (k)7, (l)7, (m)8

最後に、適性検査やガイダンスツールを利用していない施設に対し、適性検査等の導入の必要性について尋ねた（図表5-22）。導入の必要性を感じている施設は36.4%（「おおいに感じている」と「ある程度感じている」の合計）、感じていない施設は63.6%（「あまり感じていない」と「全く感じていない」の合計）となった。同設間は高校調査においても尋ねているが、導入の必要性を感じている高校は30.8%、感じていない高校は69.2%という結果が得られており、本調査と同様の傾向がみられた。

図表5-22 進路適性検査やガイダンスツールの今後の導入の必要性について

	おおいに 感じている	ある程度 感じている	あまり感じて いない	全く感じて いない	合計
度数	1	19	25	10	55
割合(%)	1.8	34.5	45.5	18.2	100.0

※無回答:3

5. 進路指導や相談における今後の支援の方向性と現状での考え

次に本節では、進路指導や相談における今後の支援の方向性と取り組みについての結果を報告する。まず、図表5-23は、進路選択に対する支援や指導において、今後重視したい点についての回答を整理したものである。最も回答が集まった項目は、「生徒の生活全般の支援を重視したい」という点（52.7%）であった。続いて、「保護者との連携を強化したい」（51.4%）、「スタッフのカウンセリング力を高めたい」（44.6%）という回答が続いた。全般的に、生徒の進路選択を真正面から支援するというより、生活全般の支援といった側面からの支援を上位に挙げている点が特徴的であった。さらに、保護者との連携強化や、スタッフのカウンセリング力向上など、支援者としての総合力を向上させることに注力している点も特徴的であった。

図表5-23 進路選択に対する支援や指導の際に今後重視したい点(複数回答)

	度数	%
生徒の生活全般の支援を重視したい	39	52.7
保護者との連携を強化したい	38	51.4
スタッフのカウンセリング力を高めたい	33	44.6
スタッフによる積極的な指導を行いたい	30	40.5
公共機関(ハローワーク等)と連携を進めたい	29	39.2
就職支援について外部機関との連携を進めたい	23	31.1
民間企業を活用したい	20	27.0
卒業生からの支援を仰ぎたい	19	25.7
他校や他団体との交流機会を増やしたい	18	24.3
アルバイトの職を多く紹介したい	14	18.9
生徒の進路決定の様子を細かく把握したい	14	18.9
ボランティアの職を多く紹介したい	4	5.4
その他	4	5.4
特に何もするつもりはない	3	4.1

※無回答:4

図表5-24は、中学卒業以上(15~19歳)の子ども・若者を対象とした、将来を考えるための(進路)指導や相談で、今後予定している取り組みや現状の考えに関する自由記述内容を、施設の活動形態や名称別に整理・集計したものである。無回答と「特になし」との回答、該当の生徒がいない等の回答を除外したところ、全63施設から延べ99件の回答を得た。回答内容の類似性に沿って複数のカテゴリ(A~Cの3大テーマと、Aの下位カテゴリ4、Bの下位カテゴリ5、Cの下位カテゴリ4)を作成し、各カテゴリに該当する回答をカウントした。一つの回答で複数のカテゴリにまたがる場合は、該当するカテゴリ全てで1とカウントし、全体を集計した。

図表5—24 進路指導や相談で、今後予定している取り組みや現状の考えについて

テーマ	下位カテゴリー	活動・名称						計	
		フリー スクール	フリー スペース	居場所	オルタナティ ブスクール	塾・予備校	サポート校		その他
A.生徒に 対する基 本的支援 方針	【1】生徒の自主性・主体性尊重、 自立への支援	10	1	1	3	2	3	2	22
	【2】生徒の気持ちの受け止めと寄り 添い、信頼関係の構築	3	0	2	1	2	0	1	9
	【3】生徒の個性・適性発見を重視	4	0	1	1	0	1	0	7
	【4】生徒の自己理解を支援	4	1	0	0	1	0	0	6
B.その他 の個別の 支援・活 動方針	【1】社会経験や体験の重視	4	1	1	2	1	3	1	13
	【2】個別対応の重視(面談、相談)	4	1	0	2	0	2	0	9
	【3】進路の探索と進路指導	3	0	0	1	0	2	0	6
	【4】コミュニケーションスキルの支援	5	0	0	0	0	0	0	5
	【5】進学指導、学習支援	2	0	0	0	0	2	1	5
C.その他	【1】外部機関との連携	4	0	1	0	0	2	0	7
	【2】保護者との連携強化、保護者対 応の重視	4	0	1	0	0	1	0	6
	【3】卒業生への継続支援	2	0	0	0	0	0	0	2
	【4】家庭の経済的問題への対処	1	0	1	0	0	0	0	2

回答全般は大きく3つのテーマに整理できた。最も多かったのは、「生徒に対する基本的支援方針」に関する言及で、生徒に接する基本的な態度について述べられたものが多かった。例えば、「当施設は生徒の自主性を尊重し、自立への支援を行う」等の回答が中心であった。次に多くの回答件数が得られたテーマは、「生徒に対する個々の具体的な支援方針や活動方針に関する言及」であった。例えば、「生徒には社会での体験を重視させる方針である」、「進学指導に力を入れている」等の具体的な発言が中心であった。最後に、それ以外の言及をまとめたのが「その他」のテーマであり、保護者や外部機関との連携、卒業生支援等に関する言及があった。個々の具体的な回答内容は図表5—25に示されている。

図表5—25 進路指導や相談で、今後予定している取り組みや現状の考えについて

(自由記述回答例)

	自由記述回答の一例	属性(形態・地域)
	【1】生徒の自主性・主体性尊重、自立への支援	
	● 「子どもは自分が育ちたいように自分で育つ」と考えています。進路の選択・決定なども急がせることではない。本人の体も精神も自由な生活・活動をしながら、自分で出来るようにさせたいと思います。	(フリースクール: 関東)
	● 9割の生徒、卒業生については不登校経験が彼らの人生にとってマイナスであったとは思いません。残り1割の学齢期を過ぎても自立ができない可能性のある子供たちの指導が問題です。マンツーマンに近い状況から途々に人数の多い時間へ、得意なものから学び、途々に苦手なことからも逃げなくなるように1人1人のペースにあわせ、「生きていける子」を育てよう、努力の日々です。	(フリースクール: 中部)
	● 社会進出時に生徒らが自立し、自ら力強く歩んでいけるよう取り組んでおります。そのためには、ある程度の学歴等を視野にいれ、またそれに当てはまらない場合でも自立した社会人としての形を意識して取り組んでまいります。	(サポート校: 近畿)
	● 本人が本当に望む事を一緒に考えること。	(塾・予備校: 関東)
	【2】生徒の気持ちの受け止めと寄り添い、信頼関係の構築	
A.生徒に対する基本的支援方針	● その子にあった選択肢を見つけていけるよう、日々の活動の中で互いの信頼関係を構築していければと考えている。	(フリースクール: 関東)
	● 当施設から平成30年4月から高校入学をした青年達が、この場所を訪れ学校生活での悩み等を話します。高校も色々対策を取っていますが個々の対策となかなか救いきれない状態のようです。当施設としては、彼等の話に耳を傾け助言をしていく事が大切と考えております。	(居場所: 関東)
	【3】生徒の個性・適性発見を重視	
	● 個人、一人一人の個性に合わせて、将来・未来に希望が持てるように指導していきたい。	(フリースクール: 中国・四国)
	● 本人のカウンセリング、学習、体験等を通して、本人が自らの適性に気づく中で体験的に、進路について、自分で、決めていくことができる様な、環境とスタッフを整備してゆきたい。	(オルタナティブスクール: 中部)
	【4】生徒の自己理解を支援	
	● 当法人では、子ども1人ひとりが「何をしたいか」を見つけてもらいます。自分の気質、性格などを自身で理解し、将来の目標に向かって何をしたらいいのかを具体的に決める方針です。	(フリースクール: 近畿)
	● 個別に面談を行う以外に、日々の様々な活動を通して、本人の長所や個性を客観的に伝え、自己理解を促し、進路に生かしている。	(フリースペース: 中国・四国)
	【1】社会経験や体験の重視	
B.その他の個別の支援・活動方針	● 今まででは一般就労にまで到らない、あるいはそれを半ばあきらめている、あるいは、まだかなり時間がかかると覚悟している本人と保護者の割合が多かった。そのためまずは「高校卒業」と「基本的な自己理解(自信をもつ)」「コミュニケーションの楽しさやコツを知る」ことを目標にしてきた。ただここ数年、違うタイプも増えており、経験数・情報量を増やす必要を感じている。(ボランティア、イベントへの参加、オープンスクール等へ出向く等。)	(フリースクール: 中国・四国)
	● ドリームプランプレゼンテーションへの参加やインターンシップ等への参加。また自分の中にある興味や特性、可能性に気づくための日頃からの意識づけを行うこと。様々なキャリアをもつ方のお話を伺う機会をふやす、など。	(サポート校: 九州)
	【2】個別対応の重視(面談、相談)	
	● 本人の適性に応じた進路を時間をかけて丁寧に支援していくことができています。	(フリースクール: 九州)
	● 個別に面談を行う以外に、日々の様々な活動を通して、本人の長所や個性を客観的に伝え、自己理解を促し、進路に生かしている。	(フリースペース: 中国・四国)

図表5—25 進路指導や相談で、今後予定している取り組みや現状の考えについて

(自由記述回答例続き)

	自由記述回答の一例	属性(形態・地域)
B.その他の個別の支援・活動方針	【3】進路の探索と進路指導	
	● 自身の好きを追求することに加えて自身の得意なことの先に進路を結びつけて進路を決めていく必要があると考えられる	(フリースクール: 東北・北海道)
	● ある程度時間をかけてもいいから、必ず自己決定させます。毎6月は進路を考える月間と位置付けて、近隣大学の見学、ハローワークから講師を招き職業講話、仕事、ということを考える上で、昨年から自衛隊広報の方にもご協力頂いて、自衛隊の仕事の紹介など行ないます。これは中1～高3まで全員参加です。併行してこの時期に個別力ウンセリングを行って進路を考えてもらうきっかけ作りをしています。	(サポート校: 近畿)
	【4】コミュニケーションスキルの支援	
	● SSTの実施、生活訓練の活用など	(フリースクール: 九州)
	● キャリアスキルの向上、コミュニケーションスキルの向上	(フリースクール: 近畿)
	【5】進学指導、学習支援	
	● 当法人では、進学(大学・高校専門学校等)に力を入れているため、対面の個別指導に加え、映像コンテンツ等を活用し、学習の時間を安価に提供できるしくみや新しい入試制度をふまえた、プログラミングやアクティブラーニングの準備を進めていく予定です。	(フリースクール: 近畿)
	● キャリア教育(職場体験)の実施・アルバイト体験の推奨・オープンキャンパスへの参加→興味喚起	(その他: 九州)
C.その他	【1】外部機関との連携	
	● インターンシップの実施、職人による講話、ハローワークとの連携、色んな知人からの仕事の紹介など、幅を広げることにより、次の進路につながっていくと思う。	(フリースクール: 中国・四国)
	● 希望校のカリキュラムが若者の希望に本当に合っているのか、学校見学や学校職員との面談の場を持ちたい。	(サポート校: 関東)
	【2】保護者との連携強化、保護者対応の重視	
	● 義務教育課程終了までに、自分の道は自分で切り拓くということを考えられる様に指導していきたいと思っています。その為には何よりも保護者の意識改革が必要と考えます。	(フリースクール: 九州)
	● これからも今までと同じく、子ども若者たちの話をよく聞き、本人たちが自分自身をよくみつめ、将来のことを考えていかれるよう、親の方とも相談しながらやっていきたいと思っています。	(居場所: 中部)
	【3】卒業生への継続支援	
	● 特に通信制高校生に多く見られる傾向として、進路未決定のまま高校を卒業してしまうというのが挙げられます。(高校を卒業したものの、進学も就職もしない/できない)。そうした生徒を対象に、高校卒業後2年くらいかけて、進路サポートを行う専門の支援場所をつくりたいと強く考えています。	(フリースクール: 近畿)
	● OB、OGとの関わりは深く、大人になっても連絡を取っている。保護者も事ある毎に連絡をしてくる。きちんとアフターサービスをすることで社会復帰ができると考えている。	(フリースクール: 東北・北海道)
	【4】家庭の経済的問題への対処	
● 経済的事情で来室をあきらめる家庭が多くいる。フリースクール利用に対する経済的サポートを国がしてくれる制度を希望する。	(フリースクール: 東北・北海道)	
● 経済的な問題で進路をあきらめざるを得ないケースも多く、個人の課題ではなく社会の課題として解決を考えていく必要がある	(居場所: 東北・北海道)	

次に、個々のテーマについての回答内容を検討する。まず、「A：生徒に対する基本的支援方針」については、「【1】生徒の自主性・主体性尊重、自立への支援」、「【2】生徒の気持ちの受け止めと寄り添い、信頼関係の構築」、「【3】生徒の個性・適性発見を重視」、「【4】生徒の自己理解を支援」という4つの下位カテゴリに整理できた。特に、「【1】生徒の自主性・主体性尊重、自立への支援」に関する発言は、どの活動形態の施設でも多く確認された。個々の生徒に向き合って生徒の意思を最大限尊重する支援が行われている実態が示されていた。

【2】の「生徒の気持ちの受け止めと寄り添い、信頼関係の構築」は、フリースクール以外の言及割合が多い点が特徴的であった。生徒の言葉を傾聴し、気持ちを受け止める役割

を果たしている状況が示されていた。【3】では、生徒が得意とする分野や個性に着目した支援方針が語られていた。【4】では、生徒自身が自分を見つめなおすことができるような支援を重視する方針が示されていた。

次に、「B：その他の個別の支援・活動方針」では、各施設の支援上の強みや得意とする活動方針が言及されていた。下位カテゴリとしては、「【1】社会経験や体験の重視」、「【2】個別対応の重視（面談、相談）」、「【3】進路の探索と進路指導」、「【4】コミュニケーションスキルの支援」、「【5】進学指導、学習支援」に整理できた。【1】では、生徒の進路指導の一環として様々な種類の社会体験が重視されている実態が明らかとなった。【2】の「個別対応の重視（面談、相談）」は、どの施設も総じて生徒への個別対応が重視されている中で、特にこの点について言及した施設があったことが示されている。【3】では、進路指導の具体的な内容について言及があった。【4】は生徒が苦手とするスキルの訓練（生活訓練、コミュニケーションの訓練）についての言及であった。【5】は、施設の特徴として進学指導や学習支援を重視している場合に、具体的な言及が得られている。

最後の「C：その他」のテーマでは、主に生徒以外の対象について語られていたものをまとめている。【1】は、外部機関との連携について記述があったもので、職場体験の場を提供する社会人や、ハローワーク、生徒の進学先となる上級学校といった多様な連携先についての記述があった。【2】は、保護者との連携強化や保護者への理解を促すことについての言及があったものである。【3】は、卒業生への継続支援について今後検討するという言及であった。

【4】は、施設が現在直面している課題として、経済的な事情から施設に通えない家庭への社会的な支援を求める言及であった。

以上をまとめると、進路指導や相談の今後の取り組み予定等に関して最も多かった言及内容は、施設の種別にかかわらず、生徒に対する基本的支援方針（自主性尊重、気持ちの受け止めや寄り添い等）に関連したものであった。その次に、当施設特有の活動方針についての具体的言及（社会経験の重視、コミュニケーションスキルの支援等）が続いた。施設の種類による違いについては、「フリースクール」では生徒に対する基本的支援方針への言及が最も多い中で、当施設特有の活動方針や、施設外の連携に関する言及まで広がりが見られたが、「フリースクール」以外の施設ではやや傾向が異なっていた。フリースクール以外からの回答数が非常に限られる点に留意が必要だが、例えば、「塾・予備校」は生徒に対する基本的支援に関する言及が中心となる一方で、「オルタナティブスクール」や「サポート校」では、生徒に対する基本的支援だけでなく、当施設特有の活動に関する言及が多いという特徴が見られた。

6. 小括

本章では、フリースクール等のうち中学卒業以上（15～19歳）の子ども・若者が所属・利用している施設を対象に、進路指導の実態、生徒の進路決定プロセス、進路指導・進路相談

における課題や悩みと、「適性」に関する調査結果を整理し報告した。本節では、各節のこれまでの結果やその特徴と、本章全体について整理する。

第1節では、フリースクール等の施設における進路指導の実態について回答を整理した。具体的な進路指導の内容として、二者面談、三者面談といった個別対応を中心とした指導が行われていることが明らかとなった。次いで、一部の対策講座（大学等受験用、就職試験用）も半数程度の施設で実施されていた。一方で、労働政策研究・研修機構（2017）で実施した、高校の進路指導担当教員が回答した調査（高校調査）の結果と比較すると、進路指導に関する全ての回答項目において、フリースクール等での実施割合は高校よりも低いという結果が明らかになった。さらに、進路相談や指導を全く行っていない施設もわずかながら存在していた。以上の結果から、フリースクール等では「進路指導」や「進路相談」と銘打った相談が必ずしも明示的には実施されていない傾向が推察された。各施設における進路指導の推進状況やスタッフ自身による進路指導の状況を尋ねる設問では、ある程度進められているとの回答が多く得られたが、高校調査の結果と比較すると、推進状況や指導状況が順調な施設とそうでない施設のばらつきがみられた。進路決定の際に生徒は誰の意見を重視するのかを尋ねたところ、重視度が高い順に、本人、保護者、スタッフの順となり、高校調査の結果と同じ傾向であった。一方、高校調査においては、生徒の進路決定時に保護者の意見の重視度が極めて高いという回答傾向が得られていたが、フリースクール等の回答結果をみると保護者の意見は重視されているものの、高校教員が回答した程度の重視度はみられなかった。また、友人や先輩の意見に関しては、高校調査においては、生徒が進路決定する際に重視する傾向が回答されていたが、フリースクール等では必ずしも高くなかった。最後に、進路決定に関して生徒が持ちやすい課題や問題点について尋ねたところ、情報や条件の偏り、進路意識や意欲の低下が課題として挙げられていた。

第2節では、大学や短大、専門学校などへ進学を希望する生徒がいる場合に、学校選びにおいて重視している偏差値以外の観点について、回答結果を整理した。その結果、フリースクール等においても、高校調査の結果と同様に、生徒の希望する内容に合った大学かどうか最も重視されていることが示された。加えて、学生の面倒見のよさやカウンセリング体制といった、学生をフォローする体制の充実ぶりや、交通の利便性、学費の安さといった学生自身及び家庭にとってのメリットも重視されていた。一方、高校調査とは異なる結果もいくつか示された。フリースクール等では入試制度の多様さが重視されていたが、高校調査では逆に重視しない傾向が強い項目の一つであった。さらに、高校調査において重視される傾向として現れていた、卒業後の就職状況や、大学で提供される学術レベル、最小年限での卒業等については、フリースクール等ではあまり重視されない傾向として現れていた。以上の結果から、フリースクール等では大学選びにおいて、大学の学術レベルや進学先での在籍年数の長さ、大学卒業後の就職状況を考慮に入れた進路指導を行うよりも、生徒の希望に沿いながら生徒の精神的・物理的な負担を考慮し、生徒の多様な個性を受けとめる入試制度や学内

体制が整っていることや、通学のしやすさ等を重視した進路指導が行われているものと推察される。

第3節では、進路指導の体制に関する近年の課題や悩みについて回答を整理した。進路指導の体制に関する課題については、高校調査に回答した高校教員は、入試制度が多様化することによる対策の難しさや、教員の負担増による進路指導の時間的制約という課題を多く挙げていたが、フリースクール等ではそのような回答傾向はみられなかった。進路指導における悩みについて、自由記述の内容に基づいて整理を行ったところ、フリースクール等では生徒の進路選択を現実問題として考える以前に、精神面や日常生活の困難さへの対処が必要で時間がかかる点が、施設種別に関係なく指摘されていた。さらに、スタッフの知識不足や余裕のなさ等といった、スタッフ側の課題も挙げられていた。施設種別ごとの特徴を見ると、「フリースクール」では発達障がい等の傾向を持つ生徒や精神不安定な生徒への対応と、そのような生徒の進路が見つけにくいことが挙げられていた。一方、「塾・予備校」や「サポート校」では、保護者の強い意向による進路決定等が悩みとして挙げられている点が特徴的であった。このように、施設種別を問わず共通した問題が示された一方で、施設種別ごとの課題も示されていた。

第4節では進路指導及び進路相談における「適性」の概念と、適性を活用した進路指導の実際、適性を把握するためのツールの活用状況等について整理した。まず、「適性」の概念に含まれるものとして、「興味」や「意欲」といった回答が多く集まり、この点は高校調査の結果と概ね一致していた。一方で、フリースクール等では、学力や得意教科科目は「適性」に含まれると考える割合が高校よりも低いことが特徴的であった。フリースクール等では生徒の学力以外の個性に着目した指導が行われているためと推察される。フリースクール等での適性把握の方法については、アンケート調査や適性検査等の間接的なツールを利用するよりも、スタッフによる面接や観察という直接的な個別対応が中心であることも示されていた。適性把握の必要性については、フリースクール等においても高校と同程度に認識されており、実践状況についても一定程度進んでいるとの認識が回答結果として得られた。適性を生かした具体的な進路指導の場面として、適性に合わない志望先を希望する生徒がいた場合、本人の志望に沿った選択を認めるとの回答割合が高校よりも高く、本人の意向を重視した指導を行う姿勢が示されていた。適性を把握するためのツール等の活用状況については、利用していない施設が7割以上と大多数を占めた。ツール等を利用しない理由として、経費面の問題や利用しても生徒の進路の明確化につながらないといった理由を挙げる施設も一部にあったものの、利用していない施設の6割以上が今後もツール等の導入の必要性を感じていないと回答しており、ツールを活用した適性把握に関するニーズを持っていない様子が示唆された。

そして第5節では、進路指導や相談における今後の支援の方向性と取り組みについての現状の考えをまとめた。進路選択に対する支援や指導において今後重視したい点を尋ねたところ、生徒の生活全般の支援や保護者との連携強化、スタッフのカウンセリング力向上といっ

た、支援者としての総合力を向上させる取り組みを重視していることが明らかとなった。次に、今後の進路指導や相談における取り組み予定や現状の考えについての自由記述を整理した。施設種別に関係なく、最も多くみられたのが、生徒に対する基本的支援方針（自主性尊重、気持ちの受け止めや寄り添い等）への言及で、それが施設として最も重視されている方針であることがうかがえた。

最後に本章全体のまとめを行う。フリースクール等では生徒一人ひとりの個性や適性に配慮した進路指導を、個別対応を中心に実施している実態が示されていた。進路指導をある程度推進しているとの認識に立つ施設も一定程度存在するものの、進路指導上の課題や難しさについても様々に認識していた。例えば、生徒が持つ情報や条件の偏り、進路意識や意欲の低下の問題といった課題がみられたほか、進路選択を行う以前に、目の前の日常生活に困難を抱えている生徒に関しては、困難の解消がまず必要となることや、発達障がい・精神疾患等の傾向を持つ生徒の進学先・就職先の確保なども課題として挙げられていた。今後の進路指導における取り組みや支援の方向性に関しては、生徒の自主性尊重や気持ちへの寄り添い等といった基本的支援方針を施設側が特に重視している姿勢が示された。

第6章 フリースクール等での支援事例の紹介

これまでの章では、フリースクール等での進路指導やキャリアガイダンスの実態について、アンケート調査結果からの知見を領域ごとに報告してきた。特に第5章では、施設からの自由回答内容について整理を行い、進路指導を行う際の実際の悩みとして、進路相談以前に生徒の精神面や日常生活での困難さがあることや、スタッフの対応力不足の問題、発達障がい等がある生徒の進路の見つけにくさ等の具体的な悩みが析出された。また、施設側の今後の取り組みとして、生徒の気持ちに寄り添い、自主性を尊重するといった基本姿勢が多く報告されていた。

一方、アンケート調査の手法上の限界として、中学卒業以上（15～19歳程度）の生徒を対象とするフリースクール等の「全般的な回答傾向」までは特徴をつかめたものの、個々に多様性の大きい各施設の取り組み状況について、必ずしも具体的なイメージを描ききれたとはいえない。そこで本章では、追加的にヒアリング調査を依頼し、協力が得られた2施設の事例について報告する。この2施設は、当調査に回答した76校中の2校であり、自由記述の回答状況をみて追加調査対象として選定し、ヒアリング調査と内容公表についての協力と了解を得た施設である。そのため、標準的・代表的なフリースクール等として選定されたものではないことに留意されたい。

1. 事例1：サポート校

全所属（登録）人数：24名（うち、中学卒業以上の登録者について、15～19歳が12名、20歳以上が1名）

1-1 施設の概要と指導体制、支援体制

- 生徒は、小学生～高校生まで約30人おり、大学生になって引き続き支援している利用者も4人いる（最年長は、今春から大学4年生になる）。
- 不登校の生徒宅に家庭教師を派遣し学習支援を行う形態が中心だが、通学での個別指導も可能。統合失調症の生徒も現在3名おり、精神面で重い症状を抱える生徒もいる。
「個別指導の教室なら通える」程度の生徒はどちらかというところ軽症だと思う。
- 大学進学については、一般入試よりもAO入試の方が本学の生徒にとって力を発揮しやすいと考えており、AO入試の受験を勧めている。
- 生徒には勉強の指導以外にも、様々な面を総合的に支援している。例えば、うつ病等で投薬を受けている生徒の場合には、薬の種類を確認することもある。強い副作用（例えば攻撃性など）が出る薬を飲んでいる生徒には、医療機関の変更等も含めて再検討させることがある。薬の副作用等の情報については書籍等で常に確認している。

1-2 教師の特徴

- 本学で家庭教師として採用される教師には必ずカウンセリングマインドを持ってもらう。勉強を教えられる人で、かつ聞き役に徹することのできる人でないといけない。マラソンランナーの伴走者やコーチのような存在である。聞き上手になるための研修を学校長自らが実施し、独自の資格を与えている。カウンセラー有資格者が教師として応募してくることもあるが、生徒に勉強を教えられるスキルとカウンセリングスキルの両方がそろった人材は他社からも引きがあり、そう簡単には集まらない。学校長が以前働いていた元職場である私立校を訪ね、聞き上手な先生や本学の意義を理解してくれる先生を紹介してもらったこともある。
- 以前、有名大学の現役学生を家庭教師として雇って派遣したこともあったが、不登校の生徒が拒否反応を示し、うまくいかなかった。上から目線でいきなり教えてしまい、聞き役に徹することができず、生徒の気持ちに寄り添えなかったようである。不登校の生徒を指導する場合、授業の本題にはすぐ入らずに、しばらくは気持ちを落ち着かせるための雑談をしたり、不安を吐き出させるような時間が必要な場合が多い。それをきちんと待ってあげられる教師でなければうまくいかない。先生の資質の重要性を痛感している。

1-3 事例（大学生に対する支援事例）

- 現在大学3年生になる利用者の場合、小3の頃に上級生のいじめが原因で不登校となった。中1の時に本学の家庭訪問を初めて受け、それ以来、大学4年生の現在でも週2回の支援が続いている。個別で論文指導をした成果もあり、現在在学中の大学でも優秀な成績を修めていると聞いている。
- 本学の家庭訪問を初めて受けた中1の頃、父親の当初の希望としては、学校での勉強の遅れを取り戻すために週5回指導してほしいと依頼してきたが、母親はそうは思わなかったようだ。本人は週2回を希望したので、週2回の支援となった。小学校の勉強が途中の状態で中学1年生になっていたのも、特に積み重ねが大切な教科である国語と算数については、不登校になった学年からの勉強をすべてやり直した。夏休み時期に授業回数を増やす等の調整を行い、中2の途中までで小学校の勉強が全て終わった。それがその後うまく作用したようだ。
- 本人は小3の時に上級生のいじめを受けたことで不登校になったが、父親は「いじめというほどではない」という認識だったようだ。だがいじめの問題は、周囲の大人の認識がどうかではなく、本人がどう思うかが重要である。このような生徒は過敏な性質を示す場合が多い。指導を開始した当初、授業がなかなか手につかず、不定愁訴があったので、家庭教師として派遣した先生にもよく言って聞かせて、最初の30分間は焦らずに生徒の感じている不安にずっと耳を傾けるようにと伝えていた。しばらくしてから、本

人は授業に集中できるようになった。そのような生徒は心の内面にたまっているものがあり、それを外に吐き出してからでないと、新たなインプットができない状態にある。車のエンジンとバッテリーの関係に例えれば、バッテリーの蓄電性能が落ちている状態にあるので、まずは蓄電できるような環境を整えないと、いくらエンジン（頭脳）を動かそうとしてもうまくいかない。

- 1対1の人間関係で信頼関係を築けるようになるかが、まず大切である。本学の生徒をみると、先生と1対1で信頼関係を築けるようになれば、周囲の人たちとも自然に人間関係が築けるようになる。今まで支援した事例では、自然と友人関係ができる例が多かった。逆に、友人が欲しいからといって、集団型（教室型）の支援いきなり通おうとすると、人間関係の問題で心身に不調をきたし、通えなくなる場合があるので、簡単には勧められない。

1-4 当施設設立の経緯

- 本学創立のきっかけは、学校長自らが民間企業を60歳で退職した後に、赤字経営で苦しい立場にあった私立校を立て直した経験に依るところが大きい。
- 就任当初、この私立校には入学試験がなく、周囲の学校の入試で不合格となった生徒を面接だけで入学させていた。不登校経験のある生徒が多く集まり、中には発達障害や精神障害（うつ、統合失調症等）、ぜんそく等の症状もあり、個別対応が必要な生徒も多かった。学校の教育理念が「個性尊重」という立派な方針を掲げていたにも関わらず、授業の実態は個別に配慮されたものになっておらず、集団型の厳しい授業であり、そのため生徒もついてゆけずに留年者や退学者が続出していた。大学進学者もほとんどおらず、学校説明会では保護者からの人気も低かった。
- そこで、「個性尊重」の教育方針を現場で実践するための改革に取り組んだが、現場の教職員から激しい抵抗にあった。最終的には、生徒が個性に合った方向を選べるようなコース制を導入し、入学試験も実施し、男女共学にする改革を断行したことで、学校経営は軌道に乗った。
- この私立校時代に、不登校の生徒の受入で成功した事例があった。中学校の3年間を不登校で過ごしたが、塾にはずっと通っていた中学生がおり、塾の先生から入学させてほしいと頼まれた。本人はこの私立校の国際コースで英語の勉強をしたいと希望していたが、当初教職員は、不登校で内申書が見つからないことを理由に入学に反対した。しかし、実際に入学させてみると、高3で英検準1級に合格し、その後AO入試で国立大学に合格できた。今までにない実績を示せたことで、個性尊重の教育について学内でようやく理解が得られるようになり、翌年以降の入学希望者も多く集まるようになった。同様に、デザイン美術コースでも、定評のある美術大学や専門学校への合格実績が出るようになり、多くの生徒が集まり、教職員も成果を認めるようになった。

- この私立校に10年間勤務した後に退職し、引退しようと思っていたところ、サポート校の話を持ち掛けられ、地方で宿泊型のサポート校を開校する準備を進めていた。ところが、家族の突然の病気で計画変更となり、都市部で不登校の生徒向けの家庭訪問型の教育支援に切り替えてサポート校を開校することになった。

1-5 サポート校が抱える課題（家庭の費用負担が高額となる点について）

- サポート校に通わせる場合、家庭が負担する高額な学費が大きな悩みとなる。本学では、初回の相談と授業体験を無料にしているが、入会金は必要である。無料の授業体験といっても、先生に対して謝金を支払わないわけにはいかないため、家庭から預かる入会金の大半を初回に派遣する（あるいは、初回の先生と相性が合わなかった場合には2回目に派遣する）先生の謝金に充てている。初回の授業では、学校長の判断で最適と思われる先生を選び、その先生を伴って家庭を訪問する。先生の教材費も本学で負担する。大手のサポート校では、家庭が支払う授業料の半分以下しか先生の手元に渡らないケースもあると聞いているが、本学ではなるべく先生方への謝金を手厚くするようにしている。
- 不登校生を対象とした一部の通信制高校の中には、生徒が出席できてもできなくても最初に一律1年分の高額な学費を必要とする学校もある。制服があるなど、普通の高校と見た目は変わらない学校もあり、生徒にもそれなりの期待を持たせるのだが、授業は集団型の塾と同じようなスタイルで、生徒を個別に指導する機会が限られており、中には適応できなくなる生徒もいるようだ。出席〇日以上、テスト50点以上で合格といった基準を設けている学校もある。休学したい場合は別途休学費を納めないといけない。ただし休学は1年間しか認められておらず、その後は復学し、さらに1年分の授業料を支払う必要がある。このように本人にも家族にも大きな負担をかけるケースもあるようだ。うつや統合失調症等の場合、1年程度では治らないケースが多いので、認められている休学期間が1年間だけだと実態に合わない。無理に復学させようとしてかえって状態が悪化することもある。
- 在籍年数の制限のない通信制高校もあるので、本学としては、生徒本人や家族にとって精神的な負担の少ない学校に在籍するように勧めている。
- あるいは、公立のエンカレッジスクールの4年制コースを勧めて、本学のようなサポート校が週何日かの学習を支えるケースもある。公立校は授業料が無料なので家計にもやさしい。公立高への入学希望者には入試対策も行っている。

1-6 生徒の入学・転校

- 本学ホームページの情報をしっかり読んでから入学する保護者・生徒の方が、その後も定着するようだ。ホームページの情報をあまり読まずに来た人は、その後の本学からの

やりとりにもあまり反応がなく、理念を理解せず、最終的に別のサポート校や通信制高校に行ってしまうことが多い。別の施設でうまくいかなかった後で本学に入学してくる生徒もいる。

- （中学卒業後の年代の生徒で）家から外出ができない状態で、統合失調症と診断されていた生徒がいた。本学が支援し、本学への通学ができるようになり、徐々に通学日数も増えてきた頃に、集団指導型の他校（通信制高校）を希望し、最終的には本学を辞めて完全に転校した。その生徒は、授業中にわからなくなっても先生に積極的に質問に行けるようなタイプではないので、集団型の指導には馴染まないだろうと思い、転校先の通信制高校に、もし問題が発生したときには本学に連絡してほしいと申し送りをしたが、その後何の連絡も来なかった。おそらく、転校先が連絡を遮断していたのではないかと思う。その後3年近く経過して、当然卒業している頃と思ってその転校先に連絡を入れたところ、まだ卒業できずにその学校の夜間部に在籍していることがわかり、残念に思った。

2. 事例2：フリースクール・オルタナティブスクール

全所属（登録）人数：108名（うち、中学卒業以上の登録者について、15～19歳が100名、20歳以上が2名）

2-1 当インタビュー回答者のプロフィールと働き方

- 学生対応部門のスタッフ（科目の学習指導や後述する「学習コーチ」も兼任）。当部門の業務としては、入学前の対応から入学後の学生生活、卒業時の対応など、生徒の入学から卒業までの全てのプロセスを総括する。進路相談は当部門ではなく、生徒個別につく学習コーチがそれぞれ担当する。
- 「学習コーチ」は業務委託契約で時間の融通がきき、子育て中の人や介護がある方でも働きやすい。生徒対応としての昼間の時間以外は自宅でも仕事ができる。本学では学校長以外の学習コーチは現在（偶然にも）全員女性となっている。学習コーチに必要なコーチングスキルは研修で身につけてもらっている。
- スタッフの主な前職は必ずしも教員とは限らず、一般企業の勤務経験者も多い。

2-2 施設の概要と指導体制

- 本学は単位制の学校（非一条校）である。必要な単位を取得すると米国の私立高校の卒業資格が得られる。ただし、このままだと日本の高校卒業資格が得られないので、もし日本の大学を一般受験したい場合は、高卒認定を取得するための勉強を同時に進めることも可能で、その学習を米国の高校卒業資格の単位の一部に認定できる。本学の卒業

証書は米国本校のものと同一の効力を持つ。本学はいわばその専属のサポート校のような位置づけとなる。通学コースとオンラインコースがある。

- 本学の指導体制の大きな特徴は、生徒一人に対し、専任の「学習コーチ」がつくことである。学習コーチの役割は、科目を教えるのではなく、あくまでも生徒が主体的に目標をたてて学習を進めていけるようにサポートすることである。具体的には生徒との面談が週1回あり、1週間の振り返りをする。生徒ができたことを承認しつつ、次に何をするかを問いかげながら、生徒自身の意思をコーチングアプローチで引き出す。生徒の自己肯定感や自信を高めるため、傾聴と承認を第一としている。生徒が卒業に必要な単位を取得していけるようにサポートする。
- 週1回の面談について、目標をもって取り組んでいる生徒は積極的にうまく活用できている。ただ、中には面談がうまくできない生徒もおり、1週間に1回程度はなんとか連絡をつけるように学習コーチから働きかける。面談は通学コースの生徒は直接会って行い、オンラインコースの生徒は無料のインターネット電話ソフトで行う。
- 生徒の学習計画については決まったフォーマットがあるが、後から自由に編集できる。例えば最初に設定した目標が高すぎた場合は、途中で目標を調整するなど、柔軟な対応ができる。目標の変更や調整などの試行錯誤も含めて本学では「学習」と捉えている。
- オンラインコースと通学コースについて、通学コースはキャンパスの施設を利用でき、グループ学習（スクーリング）に参加できる。オンラインコースはグループ学習に参加できない点と、来校が月1回に制限されている点が通学コースとの違いである。オンラインコースの場合、学習コーチとの面談はインターネット電話ソフト上で行われる。オンラインコース在籍者で月2回以上来校したい場合は、キャンパスの施設使用料を支払う必要がある。オンラインと通学の違いはその点だけで、勉強の仕方は両システムとも共通している。
- オンラインコースを選ぶ生徒は、決まった時間割の中で勉強することにニーズを感じておらず、自分のペースでやりたいと最初から考えているケースが多い（グループ学習など、皆で協働することに関心がない等）。不登校であったり、何らかの事情で外出が困難な生徒もオンラインコースに在籍できる。その他にも、海外在住で地理的にキャンパスに通えない場合もオンラインコースに在籍する。オンラインコースを試してみて、必要性を感じて後に通学コースに切り替える生徒もいる。
- 学習コーチは1人あたり、8～10名の生徒を担当している。様々な状態の生徒がおり、面談に出てくるのも大変な生徒もいるので、担当している生徒全員が順調というケースはむしろ少ない。学習コーチは生徒との関係が密接なので、担当する生徒が単位をすべて取得できて卒業する段階になると、喜びもひとしおである。

2-3 本学の活動

- 通学コースの場合、生徒には9時～16時30分の間であれば来校可能であると伝えている。グループ学習（通学コース生向けプログラム）には時間割があるが、一般の高校のように、朝から夕方までぎっしり詰まっているというものではない。
- 本学では、決まった時間帯に定期的に活動するような「クラブ活動」はほぼ存在しない（毎月入学・卒業する生徒がいるので）。そうではなく、生徒自身の発案で期限限定型の「プロジェクト」が立ち上がり、そこに参加する他の生徒を募集することがある。気の合う生徒たちでプロジェクトを行うこともある。プロジェクトの実施や参加は強制ではない。むしろ、生徒たちから自発的にやりたいという声が上がって実現される。学習コーチたちは行動を外から見守り、何か聞かれれば対応する。
- 生徒同士で直接顔を合わせる機会は年に4回ある（合同の入卒式が年2回、学習成果発表会が年2回）。午後には生徒交流会がある。

2-4 入学時の状況や生徒の状況、受入体制

- 本学に興味を持ち、最初に問合せをしてくるのはほとんどが保護者である。インターネットで調べてくるようだ。
- 入学後に本学の環境に馴染むのには、生徒によって時間がかかる場合もある。心を開くまでに1年かかった生徒もいる。それまで学習コーチが試行錯誤しながら粘り強く対応している。本学で同世代の友達ができから環境に馴染めるようになる生徒も多い。本学は1日も通学しなくても単位さえ取れば問題ないのだが、たまたま来校したときに友達ができる場合や、グループ学習を通じて同世代と仲良くなったりという場合もある。
- 本学への入学を検討する生徒には様々なタイプがいる。既存の一条校の制度が合わないという生徒も多い。元の学校が合わなくなった理由は、一条校で不登校となった生徒だけではなく、LDなどの特性があって一般の学校では対応が難しい生徒や、自分のやりたいことが明確にあるために積極的に一条校を選ばなかった生徒まで様々である。親の仕事の都合で海外の学校に在籍していたが親の転勤で日本に帰国することになり、日本の高校に入るタイミングが合わなかった（前の学年をやり直さないといけない等）生徒もいる。本学なら、海外の学校で取得してきた単位や学習時間を本学の単位に振り返ることが可能なので、効率的に高校卒業資格を取得できる。様々な学校を見学に行き、最後に本学にたどりつく生徒もいる。本学に来る生徒は、現在日本にいて今後留学に関心があるという生徒よりは、海外からの帰国子女が来校するケースの方が多い。
- 前の学校を退学して本学に入学してきた生徒に、退学の理由を尋ねると、友人関係や先生との関係、学校の対応に疑問を感じたり、挫折感を持ったと答えるケースが多い。

- 日本の学校で不登校になったケースだと、高1、2や中3の段階から入学してくるケースが多い。高3になってから入学してくるのは、海外にいた生徒のケースが多い。
- (不登校の生徒から、積極的に制度を利用するために本学を選んだ生徒まで様々なので)生徒自身も自分たちの多様性を十分理解し、当たり前のように受け入れている。普通の学校にあるようないじめ等は一切ない。本学の生徒同士でけんかやトラブルがあった場合、どちらかが学校に来なくなる。生徒同士で距離をとるようになる。ただ、学習コーチとだけは連絡をとりあえる(来校しなくてもインターネット電話ソフトを使ってやりとりできる)。学習コーチ間でそういった情報を共有する。本学のように、登校が義務ではないのはかえって強みなのかかもしれない。生徒が大勢いる通常の学校環境よりは、トラブルの数は圧倒的に少ないと思う。生徒は皆これまで大変な思いをしてから本学に入学してきているので、基本的には気持ちの優しい生徒が多い。
- 特別な特性を持つ生徒については、保護者が入学前にそうはっきり伝えてこない場合もある。入学後に、本学で学習上の困難が感じられた場合には、前の学校で退学した理由を必ず丁寧にヒアリングするようにしている。場合によってはWISC(ウェクスラー児童用知能検査)を受けてもらったり、診断結果を確認させてもらうこともある。
- 基本的にはコーチングによって、生徒との1対1での信頼関係を構築することが本学では重要だと考えている。したがって、1対1の指導や言葉を介したコミュニケーションが成り立たないと判断された場合は入学をお断りする場合もある。それは本学以外で対応する方が適切だと思われるからである。例えば、自分のやっていることにこだわりを持ちすぎてしまって、学習コーチの言葉に聞く耳を持たない場合などである。社会的スキルは訓練によって身につけられるものだが、まだその訓練を受ける前の段階で本学に入学しようとした場合もそれに該当する。学習コーチによるサポートを受けながら卒業するスタイルがとれない場合、つまり、コーチングが有効でないと判断された場合は本学での学習を継続することは難しいと考えている。入学後に学習を始めてから、そのような特性が発覚する場合もある。その場合、保護者を交えて率直に事実を伝えるようにしている。
- 入学後に専門的なケアが必要だと判断された場合、本学には専門の医療支援がないため、各家庭の責任で必ず専門機関と連携するように伝えている。
- 年齢制限について、下限は中学3年生くらいで、上限は以前あったようだが今は特にない。ただし、20歳前後で本学に入学した場合に本人にメリットがあるかどうかという問題がある。
- 通学コースの生徒は近隣だけでなく、遠方から通ってくる生徒もいる。必ずしも前の学校が本学近辺にあったというわけではない。

2-5 卒業後の進路や卒業生の状況

- 本学は単位制なので、「卒業」とは、必要な単位が取得できたタイミングを指す。
- 卒業後は後援会に自動的に入会する。年2回の成果発表会には卒業生を招待している。入卒式に来校できるOBOGにはスピーチをしてもらうこともある。在学生にとって良い刺激になる。
- （インタビュー回答者の前任者から聞いた数値によると）本学の生徒の主な進路は、大学や専門学校への進学が約70%、残り約30%は就職やその他（卒業後も自分で時間をゆっくりかけて進路を模索している等）である。在学中に次の進路（進学先、就職先等）を決める生徒もいれば、とりあえず単位取得（＝卒業）を目標とする生徒もいる。
- 卒業後も気軽にやってくる卒業生もいる。ただし、多くの生徒にとって本学の環境は「居心地がいい」と感じるので、卒業後も入り浸ってしまう場合がたまにある。その場合は、本人が次のステップへ向けて踏み出せるようにスタッフが促すようにしている。卒業後いつまでも本学にいても本人が成長できないので。
- 本学卒業後に就職する場合、よくあるケースとして、在学中のアルバイト先にそのままお世話になる場合や、（親が自営業の場合）保護者の家業を手伝う形もある。
- 在学中のアルバイトは、本学での単位として認定されている。いわゆる「就活」のようなスタイルはとらない。アルバイト先でその生徒が何か困った事態に直面した場合、学生部には特に連絡や相談はないが、学習コーチには直接相談が持ち込まれているかもしれない。ただ、現状では特に聞いていない。
- キャリア教育については現状では個別対応になっており、生徒の集団に向けたキャリア教育はまだ実施していないが、将来的にはやってみたい。一案として、様々な職種の人たちを呼んで生徒に話をしてもらおう等の取り組みができればと考えている。卒業生を呼ぶというアイデアもあるかと思う。学習コーチ個人のみだけでは限られるので、NPOなどの外部機関の活用も考えられるかもしれない。
- ほとんどの生徒が就職よりも進学を選ぶので、高校生の時期にありがちな「進路選択の狭さ」という面は、（学習コーチからみて）あまり意識されることはない。大学進学後に生徒がどんな就職をしているかまではフォローしていない。卒業生の状況は学生部が知るといふより、個々の学習コーチが個別に知っていることをたまにシェアしてもらおうことはある。学習コーチは卒業後も生徒との絆が強いと思う。
- 本学では生徒全員を対象とした興味検査、進路適性検査などは行っていない。学習コーチが個別に必要と判断したときに、個別の検査を使うことはあるようだ。
- 卒業ではなく、本学を中退した場合、その生徒との連絡はたいてい途絶えてしまう。ただ、本人にとって合わない学校にいてもハッピーなことではないので、それはそれで前向きな決定ではないかと考えている。

2-6 単位認定と学習進捗の確認について

- 本学で扱う米国の高校卒業資格では 24 単位が必要で、1 日平均 5~6 時間の勉強を継続した場合に年間で 5~6 単位が認定されるのが平均的である（1 単位の取得につき 150 時間の学修が必要）。ゼロから始めると 4 年間で卒業資格に達する。ただし、日本の教育制度では中 3 から（米国の高校に）在学可能なので、中 3 の授業単位（最大 7 単位分）を高校卒業要件の一部としてカウントできる。ただし、中学時代に不登校などの理由で成績が 1 の場合は認定できないので、ゼロから単位を取得してもらうことになる。生徒によっては 1 年間に多くの単位を取る場合もある。生徒の希望によって目標を定める。
- 本学では、テストがない代わりに、1 単位につき 150 時間分の学習量を反映した最終成果物が単位認定に必要となる。そのため、学習コーチは生徒の学習の証拠として成果物の途中経過を定期的に確認する必要がある。
- 成果物の確認に関しては、オンラインコースよりも通学コースの生徒の方が直接確認できる分、やりやすい。オンラインコースの場合、学習コーチがカメラ越しに成果物の確認をしなければならない。ただし、オンラインコースに対して行うインターネット電話は（雑談というよりも）学習指導がメインであり、その点で通学コースと比べて遅れをとるようなことはない。
- 例えば、美術的なセンスをもつオンラインコース在籍者のケースでは、サイエンスの科目で解剖学を勉強した際に、生徒がスケッチを丁寧に行い、それを粘土で表現してきた。その成果をカメラ越しに表裏を見せてもらいながら確認したことがある。この生徒は自分の手を動かしながら作業すると頭に入るタイプである。
- 成果物のレベルが基準に達していないと思われた場合、学習コーチは、生徒の自己否定につながるような指摘をするのではなく、生徒をよく理解した上で、もう少しやれるのではと新たに「提案」する形で伝えるようにしている。
- 本やテキストを使って学習するのが好きな生徒は本やテキストで学習させる。学習の仕方は本人に合わせて柔軟な対応をとる。ビジュアルな学習が向いている生徒には、無料の動画を使って勉強してもらうこともあるし、映画から英語を勉強してもらう方法もある。生徒の個性に合わせて自由に選択できる。ただし数学に関しては、最終目標とする進路先の大学入試で必要とされる内容によって、高校数学の様々な種類（数 I、数 A 等）をこの順番でやるという設定だけは先に学習コーチ側で行っている。生徒本人の全面的な自由にさせてしまうと本人が最終的に困ってしまうためである。枠を設定するケースはこのくらいで、あとは枠の中で本人が好きな方法でやれるようになっている。
- 本学には実験設備がないので、実験系の科目の実施には工夫がいる。本学で扱う米国の高校卒業資格には実験科学という 2 単位の必須科目がある。そこで、テーマは何でもよいので実際に自分の手を動かして、理科の実験プロセスや思考法（原理の理解、仮説、

実際の実験、考察といった科学的な思考法)をきちんと学んでほしいと考えている。実験の動画をみせてそのプロセスを記録してもらうこともある。生き物の世話でも、植物の成長観察でも何でもよい。パンに生えるカビの研究をした生徒もいた。読字・書字障害(dyslexia)の生徒は、手順通りに実行することが特性上難しいため、手順通りに記録をとることを学習させたこともある。特殊な特性を持つ生徒には一律の対応は合わないので、柔軟な対応をしている。

2-7 現状での課題、今後の希望

- 本学は非一条校なので、就学支援金の対象外となるのが不利な点である。経済的理由で退学せざるを得ないケースもある。学費を滞納された場合、就学を一時停止せざるを得ないこともある。ただし、一条校に変更してしまうと、現状のような自由な対応ができなくなるため、そのようなわけにもいかないと考えている。
- 本学では、生徒自身の興味関心を大事にしていきたい。卒業後はさらに大事になると思う。この点で、本学の教育は生徒の興味関心を伸ばすのに非常に適していると思う。
- 海外から帰国して、外国語は堪能だが日本語での複雑なコミュニケーションが難しいという帰国子女の場合に(漢字が読めない等)、日本で仕事を探すのにどのようなリソースを使ってよいかわからない。そのようなリソースがあればありがたい。

3. 小括

本章では、フリースクール等の教育内容や支援に関する事例を2件紹介した。両施設とも設立経緯や教育方針、教育内容等は大きく異なっているが、共通して言えることは、子ども・若者に対して、信頼関係が十分に構築された教員が柔軟な個別支援・個別指導を行っていることであった。それぞれの生徒が抱える事情に合わせて、学習や生活上の困難を乗り越えるための措置がとられていた。進路指導やキャリア支援は、必ずしも系統立って行われているわけではなかったが、全く行われていないということではなく、信頼関係のある教員との個別相談の中に含まれて実施されることがうかがえた。そのために、進路指導やキャリア支援の実態が表面化しにくい構図になっていることも示唆された。

第7章 終章

本書は、フリースクールやサポート校等の施設において、義務教育段階を終了した年代（中学卒業後の15～19歳）の生徒に対するキャリア支援や進路指導の実態を、アンケート調査と補足的なヒアリング事例紹介によって明らかにしてきた。本章では最後にこれらの知見を整理し、今後の課題について検討しておきたい。

1. フリースクール等の多様性と抱える悩みの共通性

第3章では、フリースクール等の実態について属性面から整理した。本調査の回答校（施設）は、「フリースクール」と称する施設が全回答の半数を占めたが、残り半分は、フリースペース、居場所、オルタナティブスクール、塾・予備校、サポート校等とあり、活動・名称は予想通り多種多様であった。回答校の大多数は通所型で、平日を中心に開室している施設であった。

施設の利用者に関しては、中学卒業以上（15～19歳）の所属（登録）人数の平均が19.73人、1日平均来室人数が8.24人となり、性別では男性の利用者の方が多い傾向にあった。生徒の在籍期間は3年を超えないケースが全体の7割超であった。また、何らかの障がいをもつ生徒の受入実績のある施設が大多数であった。

施設で働くスタッフは、常勤の場合は有給スタッフの活用度合いが高いが、非常勤の場合は有給・無給のいずれの形態でも活用が一定以上に及んでいた。スタッフの経歴は、教員や塾講師からの転職組が比較的多くみられ、過去にフリースクールへの通学・勤務経験がない人も多かった。調査に回答したスタッフが現在抱えている仕事内容については、生徒の悩み相談、保護者との面談、見学・入学時対応、進路相談など、多種多様な業務が混在し、兼務している状況も垣間見えた。

当調査の回答校（施設）はフリースクール、サポート校等と多様な形態であったが、一方で共通した要素もみられた。例えば、スタッフが抱えている業務は、生徒の個別相談や保護者対応等、多岐にわたって兼務されており、多忙な状況にあることが多くの施設で共通していた。さらに、個々の施設には設立経緯や教育方針等に違いはあるものの、受け入れた生徒について、その個性に合わせて学習支援や悩みに対処し、将来に向けて育成してゆくという機能は共通していると考えられた。そして進路相談や進路指導に関しても、各施設で類似した悩みをもっていることが確認された。第5章では、進路決定の際に生徒が持ちやすい課題として、「情報や条件の偏り」や、「進路意識や意欲の低下」の問題が挙げられていたが、これらの課題は高校調査においても挙げられている課題であり、高校生世代の生徒に共通する課題と考えることができる。さらに、フリースクール等においては、高校調査の結果とは異なる種類の課題も挙げられていた。第5章の自由記述回答で示されていたように、フリースクール等では、生徒自身の職業意識の未熟さの問題だけでなく、進路指導以前に解決すべき

課題（生徒のメンタル面への配慮など）が大きいために、本来行うべき進路指導が十分にできないといった悩みも報告されていた。このような悩みは、フリースクールやサポート校といった施設の種別に関わらず、どの施設において共通して観察される悩みではないかと考えられる。

2. 生徒のキャリア支援・進路指導に対する基本的な考え方と生徒との関わり

次に、フリースクール等におけるキャリア支援や進路指導・キャリアガイダンスに対する考え方や意識、生徒との関わり方について整理する。

フリースクール等での進路指導・キャリアガイダンスは、個別対応が基本であり、集団型のガイダンスを主体とする高校とは異なっていた。そのような中で、適性に対する考え方もフリースクール等と高校とでは異なる側面があった。フリースクール等では、生徒の適性について、学力よりも興味、意欲といった側面を重視しており、学校の教科という枠組みを超えて、生徒本人の個性を見極め、その個性に合った進路先（大学等）へ送り込みたいという考えが主流となっていた。そのため、大学選びに関しては、卒業後の就職状況の良さや大学が提供する学術レベルの高さよりも、学生の個性を受け止めるフォロー体制が学内に十分整備されている大学や、生徒の学力よりも個性を評価対象として重視する入試（面接、論述、一芸入試等）を行う大学に関心が向いていた。高校教員による同設問への回答結果と比べると、学力という単一の基準を重視する姿勢というより、個性尊重の立場をとっている。すなわち、学力だけで測りきれない生徒の多面的な個性を進路指導に活かそうという姿勢は、ある意味で「理想的な」進路指導を行っているという見方もできる。また、適性を把握する方法については、フリースクール等では、面接や観察といったスタッフによる直接的な個別対応の実施率が高く、進路調査や適性検査等を通じた間接的方法の実施率は低い傾向にあった。一方、高校の場合は、進路調査や適性検査等といった間接的な適性把握を過半数の学校が実施する傾向にあるほか、それに加えて、面接や観察といった直接的な把握方法の実施率も非常に高く、むしろフリースクール等での実施率よりも高い結果であった。すなわち、フリースクール等では直接的な個別対応による生徒の適性把握が主流であるものの、実施率は高校と比べると必ずしも高いとは言えないことが示された。

では、フリースクール等では高校よりも進路指導に対する認識が低いのかというと、必ずしもそうではないと筆者は考える。なぜなら、第4章の結果で示されているように、フリースクール等のスタッフは、保護者が生徒の将来的な自立や進路について悩みや関心を抱いている状況を日頃から十分に認識しており、それだけでなく、生徒の適性や自己理解の必要性を認識し、進路指導についても一定以上実践しているとの認識を回答する施設の割合も決して少なくなかったからである。つまり、フリースクール等においても、生徒への進路指導の重要性は高校と同程度に認識されているものと推察できる。ただし、フリースクール等では、わざわざ「進路指導」と銘打った形ではなく、一対一で行われる日常の悩み相談の延長線上

に進路に関する相談も受け付ける方法がとられているため、数字として表れにくかったのではないかと考えられる。

一般に、一対一の個別支援では、個々の生徒のおかれた状況に合わせて支援をカスタマイズできるメリットがある。その一方で、相談ベースでの進路指導や支援を行う際には注意すべき点もある。特に進路指導といった、生徒の発達段階に合わせて段階的に歩みを進めてゆくタイプの指導や支援に関しては、生徒の個別状況だけに焦点を絞りすぎるのではなく、同様の進路を希望している他の生徒の動きも横並びで俯瞰的に把握しておくことも重要である。そうでないと、目の前の生徒の支援にとらわれすぎることによって進度が極端に遅くなるなど、支援や指導が停滞する原因にもなり得るからである。さらに、一対一の進路指導では、スタッフが生徒の進路選択に資する品質の良い情報を持ち、適切なタイミングで提供できることが重要である。しかし、個々のスタッフが最新の進路情報を常に確保し続けることは、日常業務の忙しさ等を考慮すると必ずしも簡単なことではない。スタッフの時間的制約や個人の力量や進路指導への熱意の違いによって、進路指導の品質に差が生じる可能性もある。そのような問題が生じないようにするためにも、施設側がスタッフを十分サポートできるような情報提供やバックアップ体制が必要である。特に、得意でない分野のリソースは、他の機関や人材との連携で良質な情報を効率的に調達することで、生徒に多面的で有用な進路情報を提供できる。第5章では、進路相談や指導への悩みに関して、進路指導以前に解決しなければならない問題で苦労しているという言及や、生徒の精神不安定への対応に悩んでいる言及等がみられた。そのようなケースでは、医療機関や臨床心理士等の専門家による支援が役に立つだろう。また、施設側で提供できる進路情報に限界がある場合は、近隣のハローワークや地域若者サポートステーションといった就職支援機関からの支援も有効となるだろう。このように、進路指導や進路相談に関しては、現場のスタッフ個人の熱意や力量に頼るだけでなく、外部機関からの支援を積極的に活用するなど、施設側が制度的にスタッフの精神的・物理的負担を軽減できるような体制づくりを進めることが重要と考えられる。スタッフを支える取り組みこそが、社会的意義の高い教育支援を行うフリースクール等が永続的に活動できるための鍵になるのではないかと考えられる。

3. フリースクール等と外部の社会との関わり

フリースクール等と外部人材・組織との関わりについても、本調査で新たな知見が得られた。第4章では、外部機関（他のフリースクール等）や人材との連携に積極的なフリースクール等が多くみられる傾向が示されていた。連携のあり方も、単に人手不足解消のために行うといった消極的な理由ではなく、有益な生徒支援につなげようとするなど、新たな付加価値を生み出すことを企図した積極的な連携であった。

外部人材との連携の事例で多く報告されていたのは、卒業生との連携であった。卒業生が母校を訪ね、後輩に対して自分の現状の歩みや進学先での日常を語ることは、高校でも類似

の試みが多く聞かれるが、在校生が身近な先輩の姿に自分自身を重ね合わせることができ、進路を具体的にイメージする上で有効な取り組みの一つといえる。このように、フリースクール等では「卒業生」という貴重な人材を教育活動の一環として活用しているが、一方で当然のことながら、卒業生の全員が必ずしも順風満帆な状態にあるとは限らない。進学や就職という、フリースクール等に通う頃とは大きく異なる環境に接して、戸惑いを感じ、適応に悩む卒業生もいるだろう。このような卒業生たちに対し、多くのフリースクール等では悩み相談を受け付けていることが第4章で明らかとなったが、実はここで話される悩み情報も、在校生や保護者にとって大いに参考になる情報だと考えられる。在校生にとっては、卒業生の華々しい活躍や成功ストーリーが喧伝される状況よりも、卒業生が悩み、葛藤し、時には失敗するといった等身大の情報がある方が、卒業後のイメージも描きやすく、特別なプレッシャーを感じることなく卒業でき、卒業後に悩んだ際にも安心して相談に戻ってこられるのではないだろうか。保護者は子の将来の自立について大きな関心を寄せているという実状も第4章で示されていることから、卒業生個人の成功・失敗に関する多面的な情報の収集と施設内での有効活用は今後重要になると考えられる。特に、進学や就職といった移行期は生徒のライフキャリアにとって最も大きな環境変化の一つである。生徒の内面や個別状況をよく知り、支えとなってゆけるのが出身校であるフリースクール等であることから、今後、特に生徒の初期キャリアを支える役割としてのフリースクール等の重要性も増してくるのではないかと考えられる。

外部機関との連携に関しては、具体的な連携先として、類似の業務を行う他のフリースクール等や専門の医療機関等が多くみられたが、公的な就職支援機関（ハローワーク、サポステ等）との関わりは、連携を行っている施設全体の約4割にとどまっており、まだ限定的な傾向が見受けられた。将来の自立に向けて「働くこと」に関する情報を必要としている生徒や保護者はフリースクール等にも一定以上いると考えられるため、卒業後すぐに就職を希望する生徒がいるかどうかに限らず、近隣のハローワーク等から派遣される外部人材が情報提供や講演を行ったり、職業興味等の適性の探索や職業調べ等の活動を支援することも有益な連携活動になり得る可能性がある。ハローワーク等の公的機関が、今後の有効な地域内資源の一つとしてさらに活用されてゆくことが今後望まれるだろう。

4. 今後の課題と政策的インプリケーション

本研究では、フリースクール等について進路指導やキャリア支援に関する意識や考え方等について幅広く調査を行った。結果として、高校生に相当する年代の生徒を指導するフリースクール等では、進路指導と特別に銘打っていなくても、日常の学習支援や生活支援の延長線上に、進路指導的な活動が行われていた。施設のスタッフによると、生徒も保護者も将来の進路や自立に関心を抱いているとの報告もあり、施設側としても、生徒の将来の進路へ向けた指導を重視したいとの意向も明らかとなった。進路指導に関するリソースとして、近隣

のハローワーク、地域若者サポートステーション等の公的な就職支援機関との連携も有効と考えられるが、先に示したように、実績としてはまだ今後の伸びしろがあるように思われた。これはひとえに、フリースクール等の施設側と、就職支援機関側でのお互いの領域に対する情報不足が原因と考えられる。労働行政からのアプローチに限っていえば、各種就職支援機関において、地域の中学・高校にとどまらず、フリースクール等に関する情報を通じて活動内容に理解を深め、特に、中学卒業以上の生徒が所属・利用している施設に関しては、就職希望者の有無にかかわらず、キャリア相談や適性探索などの支援が可能だという具体的な支援メニューを積極的にアピールしてゆくことも重要と考える。また、日ごろから、地域内での教育・労働に関するリソース、すなわち、フリースクール等だけでなく学校、就職支援機関、医療機関や臨床心理士等の専門家等を交えて一同で情報交換できる機会が設けられれば、必要に応じて適切なリソースに素早く結びつけることができ、有効な取り組みとなるのではないだろうか。フリースクール等は、一般的な高校と比較すると規模も小さく、当事者である生徒や保護者でなければ具体的な様子や活動実態をなかなかうかがい知ることができない。今後は、地域の就職支援機関からフリースクール等へ積極的にアプローチすることで、フリースクール等の在校生だけでなく、施設を離れてゆく生徒（卒業だけでなく中退も）に関する情報を共有し、支援策を共に検討するなど、フリースクール等の若者へのキャリア支援の充実に貢献できるのではないかと考える。特に、キャリア支援の充実という観点で見れば、フリースクール等の在校生に対する進路指導的な支援も重要だが、新たな進路先で適応に悩んでいる卒業生や、何らかの理由でフリースクール等を中退して新たな方向を模索しようとする生徒に対しても、目先の進路にとらわれずに長期的な視野による人生設計を支援するという方向性で、キャリア・コンサルティングの専門人材による支援も有効と考えられる。キャリア・コンサルティングの専門人材側においても、フリースクール等というフィールドに対して、今後より一層の理解と関心をもつことが併せて必要になるだろう。

最後に、本研究の限界について整理しておく。一つは本研究で行われたアンケート調査の分量が多く、多忙なフリースクール等のスタッフに多大な負担をかけるものとなったために、回収率が低くとどまり、必ずしも十分なサンプルサイズを集めきれなかったことである。フリースクール等が一般的な高校と比べて多様な活動実態にあるため、細かい属性項目まで尋ねていたことと、過去に実施した高校調査の平仄に合わせて設問数が大幅に増えたことが原因だが、結果をみると、特に属性面の結果は過去調査で得られていた回答傾向と重複する面もあり、必ずしもこのような細かい調査票で回答を求める必要はなかったのかもしれないとの反省がある。もう一つは、調査票が通学型の施設を前提とした設問を中心に設計されていたために、宿泊型の施設にとって回答しづらい設問が一部含まれていた点である。フリースクール等の多様性に十分配慮しきれなかった設計となってしまった点は反省点であった。

本報告は、フリースクール等での進路指導・キャリア支援の実態という、過去に挑戦してこなかった視点による研究報告ではあったが、これまでに示したように研究としての限界や

課題も多く残されている。当分野の研究が今後進展する中で、本報告が何らかの基礎的資料の一つとして位置づけられればと考える。

